

企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。



Challenge nge

統合報告書 2022
ディスクロージャー誌
【別冊】資料編

INDEX

財務データ	1
自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示)	50
報酬等に関する開示事項	119
ディレクトリー	123

財務データ

経済・金融情勢の回顧	2
連結業績の概況	3
連結財務諸表	4
営業の状況（連結）	22
業績の概況	23
財務諸表	24
資本の状況（単体）	29
損益の状況（単体）	30
営業の状況（単体）	33
債券・預金	33
融資	36
証券	42
国際	46
その他	46

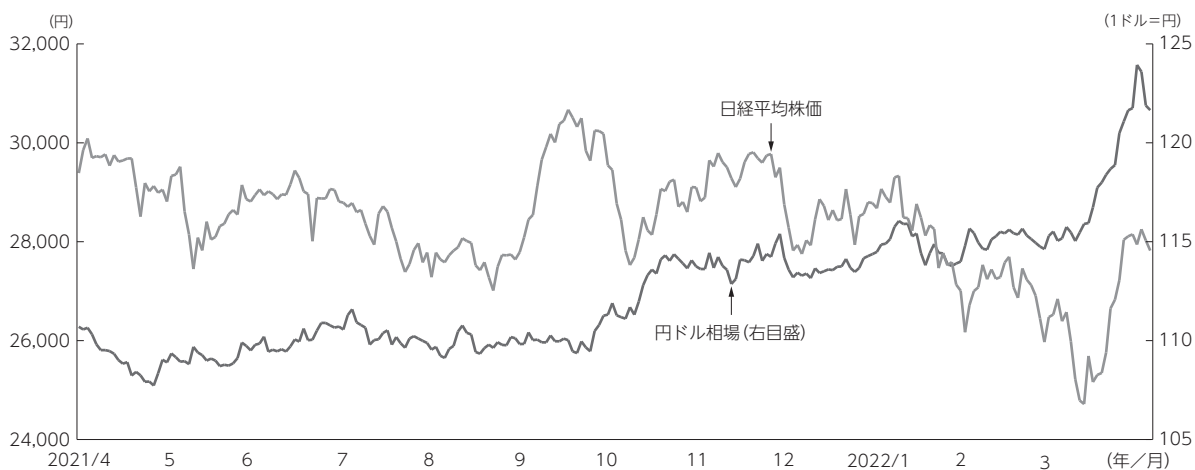
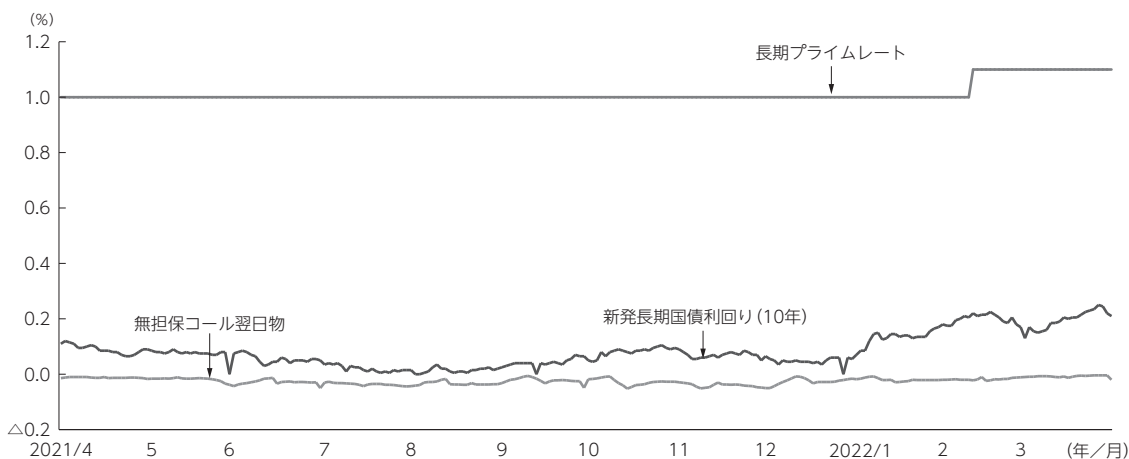
>>> 経済・金融情勢の回顧

2021年度のわが国経済をみますと、総じて緩やかな回復基調を辿ったものの、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けました。年度末にかけても、世界的な供給制約などを背景とした資源価格の高騰や、2022年初頃からの国内感染者の急増、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻などから、先行きの不透明感が強まりました。

個人消費は、秋口から年末にかけては、行動制限の解除による外食・旅行等のサービス消費の回復などにより持ち直しの動きがみられましたが、2022年初頃からの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限などにより再び弱い動きとなりました。中小企業についても、当金庫の「商工中金景況調査」では、2021年10月調査にて景況判断指数が持ち直したものの、2022年2月調査では新型コロナウイルス感染症の拡大や燃料・原材料価格の高騰に伴い、同指数が再び大幅な悪化超になりました。

金融面につきましては、短期金利は日本銀行が金融緩和方針を堅持したことから低位で推移した一方、長期金利は米国金融政策が引き締め方向に転換し、海外金利が上昇する中、年度末にかけてやや上昇しました。円の対ドル相場は日米金利差の拡大を受け、年度末にかけて円安が進みました。日経平均株価は年度初から概ね3万円弱の水準での一進一退が続いたのち、ウクライナ情勢緊迫化やこれに伴う資源価格の一段の高騰を背景に、2022年3月初めには一時2万5千円前後まで下落する場面もみられました。

財務データ ▼ 経済・金融情勢の回顧



>>> 連結業績の概況

■ 主要な経営指標の推移（連結）

(単位：億円、%)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	2,047	1,812	1,538	1,517	1,493
連結経常利益	584	321	216	85	306
親会社株主に帰属する当期純利益	373	154	145	92	185
連結包括利益	415	112	53	246	136
連結純資産額	9,723	9,640	9,594	9,795	9,884
連結総資産額	119,573	118,185	112,195	130,832	127,877
1株当たり純資産額	191.95円	195.04円	195.44円	204.71円	208.80円
1株当たり当期純利益	17.15円	7.08円	6.68円	4.24円	8.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率 (%)	8.10	8.12	8.51	7.45	7.69
連結普通株式等Tier1比率 (%)	12.69	12.31	11.68	11.74	11.72
連結Tier1比率 (%)	12.69	12.31	11.68	11.74	11.72
連結総自己資本比率 (%)	13.53	13.00	12.38	12.68	12.77
連結自己資本利益率 (%)	3.93	1.59	1.51	0.95	1.88
連結株価収益率	—倍	—倍	—倍	—倍	—倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,656	2,239	△5,825	5,026	△3,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	166	1,135	737	△1,845	2,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245	△245	△100	54	4
現金及び現金同等物の期末残高	15,085	18,215	13,027	16,262	14,924
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	4,083 [1,058]人	4,113 [1,036]人	4,020 [1,018]人	3,909 [1,018]人	3,765 [1,010]人

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しています。

3. 連結自己資本比率は、株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づく平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に定められた算式に基づき算出しています。商工中金は、国際統一基準を採用しています。

4. 連結株価収益率については、商工中金の株式は非上場・非登録のため記載していません。

5. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）を記載しています。

対処すべき課題

人口減少などの構造的な要因や低金利環境の長期化等により、当金庫を含む国内金融機関の収益には下押し圧力がかけており、その中でも安定的な収益を確保していくためには、お取引先との対話を通じた課題・ニーズの共有及び踏み込んだ支援に伴う付加価値の高いソリューションの提供を一層加速させていく必要があります。

こうした課題に対処しつつ、当金庫が実現していきたい、これからの社会の姿の実現に向け、2022年3月に制定した「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」というパーパスを基軸に、2022年度から2024年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。

新たな中期経営計画では、中長期的に中小企業が直面する多種多様な経営課題を踏まえ、課題解決に向けて取り組むお取引先に対して様々な経営リソースを提供するべく、総合的な課題解決力を強化するとともに、「商工中金経営改革プログラム」で培ったビジネスモデルを強化し、より踏み込んだ企業支援に取り組んでまいります。

そのため、お取引先から課題や悩みを相談していただけるリレーションの構築、課題や悩みの背景や本質を理解するための事業性評価力の強化、課題解決に繋がるソリューション提供の高度化を着実に進めていき、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

また、当面は、新型コロナウイルス感染症の影響の大きさに鑑み、危機対応業務の指定金融機関として、2020年8月から取扱いを開始いたしました資本性劣後ローンを含めて、制度的に運用しつつ、影響を受けられた中小企業の皆さまに懇切・丁寧かつ個別の実情に応じた迅速な対応を行ってまいります。

これらの取組みを持続的なものとするため、未来志向の業務改革と合理化に努めてまいります。WEBやスマートフォンアプリ等の非対面チャネルを効果的に活用し、顧客利便性を確保しながら、店舗機能の本部集中化等による店舗運営コストの低減と持続可能な調達方法の確立に取り組んでまいります。また、既存システムの効果的な代替を着実に進めるとともに、デジタル技術を活用し、お取引先との対話に充てる時間を増やすことで、本業支援への取組みを強化してまいります。

また、引き続き、ビジネスモデルを支える屋台骨としてのコンプライアンス意識の定着化や内部管理態勢の強化に取り組むとともに、職員の能力を最大限に発揮できる人事制度の構築、ダイバーシティの推進やインクルージョンの浸透にも取り組み、新たな中期経営計画で目指すビジネスモデルの実現に向けて邁進してまいります。

>>> 連結財務諸表

商工中金は、株式会社商工組合中央金庫法第52条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項に基づき会計監査人の監査を受けています。また、連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査証明を受けています。

以下に掲載の連結財務諸表は上記監査証明を受けた連結財務諸表を転載したもので、監査証明を受けたものではありません。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)	科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,680,626	1,515,860	預金	5,886,778	5,701,444
コールローン及び買入手形	143,938	174,817	譲渡性預金	437,864	491,452
買入金銭債権	19,471	23,718	債券	3,786,770	3,542,170
特定取引資産	15,109	13,147	債券貸借取引受入担保金	164,811	139,173
有価証券	1,461,131	1,211,789	特定取引負債	8,928	5,197
貸出金	9,511,424	9,597,836	借入金	1,558,115	1,642,658
外国為替	24,810	27,954	外国為替	43	75
その他資産	175,820	168,841	社債	10,000	30,000
有形固定資産	43,522	41,250	その他負債	80,546	73,393
建物	17,329	16,592	賞与引当金	4,543	4,227
土地	22,126	22,003	退職給付に係る負債	3,977	2,232
建設仮勘定	835	—	役員退職慰労引当金	94	115
その他の有形固定資産	3,231	2,653	睡眠債券払戻損失引当金	48,979	46,162
無形固定資産	10,286	12,886	環境対策引当金	67	67
ソフトウェア	9,122	8,883	その他の引当金	74	77
その他の無形固定資産	1,163	4,003	繰延税金負債	52	50
退職給付に係る資産	26,625	24,984	支払承諾	112,070	120,768
繰延税金資産	39,298	37,002	負債の部合計	12,103,717	11,799,266
支払承諾見返	112,070	120,768	(純資産の部)		
貸倒引当金	△180,864	△183,150	資本金	218,653	218,653
資産の部合計	13,083,272	12,787,705	危機対応準備金	129,500	129,500
			特別準備金	400,811	400,811
			資本剰余金	0	0
			利益剰余金	212,698	226,437
			自己株式	△1,136	△1,146
			株主資本合計	960,526	974,255
			その他有価証券評価差額金	21,076	17,340
			繰延ヘッジ損益	△25	2
			退職給付に係る調整累計額	△5,820	△6,956
			その他の包括利益累計額合計	15,230	10,386
			非支配株主持分	3,796	3,796
			純資産の部合計	979,554	988,439
			負債及び純資産の部合計	13,083,272	12,787,705

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	151,777	149,384
資金運用収益	102,888	107,615
貸出金利息	96,977	100,352
有価証券利息配当金	3,727	3,371
コールローン利息及び買入手形利息	130	96
預け金利息	1,101	1,136
金利スワップ受入利息	23	—
その他の受入利息	928	2,658
役員取引等収益	9,518	11,047
特定取引収益	2,202	6,128
その他業務収益	34,613	23,214
その他経常収益	2,554	1,378
償却債権取立益	88	90
その他の経常収益	2,466	1,288
経常費用	143,274	118,780
資金調達費用	5,157	4,152
預金利息	2,670	2,545
譲渡性預金利息	190	149
債券利息	1,107	281
コールマネー利息及び売渡手形利息	△3	0
売現先利息	—	0
債券貸借取引支払利息	21	15
借入金利息	1,098	1,023
社債利息	27	105
金利スワップ支払利息	—	21
その他の支払利息	46	9
役員取引等費用	2,615	3,227
特定取引費用	—	0
その他業務費用	33,797	19,453
営業経費	80,315	70,414
その他経常費用	21,387	21,530
貸倒引当金繰入額	19,174	19,942
その他の経常費用	2,212	1,587
経常利益	8,503	30,604
特別利益	4,443	1,228
固定資産処分益	651	1,228
受取賠償金	3,792	—
特別損失	1,450	607
固定資産処分損	196	194
減損損失	1,253	412
税金等調整前当期純利益	11,496	31,224
法人税、住民税及び事業税	2,645	8,153
法人税等調整額	△395	4,544
法人税等合計	2,250	12,698
当期純利益	9,246	18,526
非支配株主に帰属する当期純利益	3	3
親会社株主に帰属する当期純利益	9,242	18,522

■ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期純利益	9,246	18,526
その他の包括利益	15,421	△4,844
その他有価証券評価差額金	9,192	△3,736
繰延ヘッジ損益	△110	28
退職給付に係る調整額	6,340	△1,135
包括利益	24,668	13,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,664	13,678
非支配株主に係る包括利益	3	3

■ 連結株主資本等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	207,952	△1,072	955,844
当期変動額							
剰余金の配当					△4,496		△4,496
親会社株主に帰属する当期純利益					9,242		9,242
自己株式の取得						△63	△63
自己株式の処分				0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	0	4,745	△63	4,682
当期末残高	218,653	129,500	400,811	0	212,698	△1,136	960,526

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,884	85	△12,160	△191	3,796	959,450
当期変動額						
剰余金の配当						△4,496
親会社株主に帰属する当期純利益						9,242
自己株式の取得						△63
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,192	△110	6,340	15,421	—	15,421
当期変動額合計	9,192	△110	6,340	15,421	—	20,104
当期末残高	21,076	△25	△5,820	15,230	3,796	979,554

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	212,698	△1,136	960,526
会計方針の変更による 累積的影響額					△288		△288
会計方針の変更を反映した 当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	212,410	△1,136	960,238
当期変動額							
剰余金の配当					△4,495		△4,495
親会社株主に帰属 する当期純利益					18,522		18,522
自己株式の取得						△10	△10
自己株式の処分				0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	0	14,026	△10	14,017
当期末残高	218,653	129,500	400,811	0	226,437	△1,146	974,255

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,076	△25	△5,820	15,230	3,796	979,554
会計方針の変更による 累積的影響額						△288
会計方針の変更を反映した 当期首残高	21,076	△25	△5,820	15,230	3,796	979,266
当期変動額						
剰余金の配当						△4,495
親会社株主に帰属 する当期純利益						18,522
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,736	28	△1,135	△4,844	—	△4,844
当期変動額合計	△3,736	28	△1,135	△4,844	—	9,173
当期末残高	17,340	2	△6,956	10,386	3,796	988,439

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2020年 4月 1日から 2021年 3月31日まで)	2021年度 (2021年 4月 1日から 2022年 3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,496	31,224
減価償却費	5,948	5,783
減損損失	1,253	412
貸倒引当金の増減(△)	2,798	2,286
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65	△316
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,935	△1,604
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,959	△2,757
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	20
睡眠債券払戻損失引当金の増減(△)	△2,797	△2,817
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△49	0
その他の引当金の増減額(△は減少)	△12	2
資金運用収益	△102,888	△107,615
資金調達費用	5,157	4,152
有価証券関係損益(△)	1,882	△473
固定資産処分損益(△は益)	△455	△1,033
特定取引資産の純増(△)減	△266	1,521
特定取引負債の純増減(△)	561	△3,704
貸出金の純増(△)減	△1,226,275	△86,411
預金の純増減(△)	810,216	△185,333
譲渡性預金の純増減(△)	164,046	53,587
債券の純増減(△)	△202,980	△244,600
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	1,243,048	99,542
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△30,085	30,918
コールローン等の純増(△)減	△103,335	△35,126
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△172,127	△25,638
外国為替(資産)の純増(△)減	△8,909	△3,144
外国為替(負債)の純増減(△)	12	32
資金運用による収入	107,179	109,250
資金調達による支出	△4,868	△4,505
その他	14,765	△1,465
小計	501,379	△367,806
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,260	△2,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,640	△370,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△348,328	△269,971
有価証券の売却による収入	102,026	392,861
有価証券の償還による収入	73,197	119,464
有形固定資産の取得による支出	△7,791	△983
無形固定資産の取得による支出	△3,864	△5,741
有形固定資産の売却による収入	733	1,359
資産除去債務の履行による支出	△567	△824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,595	236,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	—	△15,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	20,000
自己株式の取得による支出	△63	△10
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,496	△4,495
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,435	490
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	323,480	△133,847
現金及び現金同等物の期首残高	1,302,775	1,626,256
現金及び現金同等物の期末残高	1,626,256	1,492,408

□ 注記事項 (2021年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
会社名
八重洲商工株式会社
株式会社商工中金情報システム
商工サービス株式会社
八重洲興産株式会社
株式会社商工中金経済研究所
商工中金リース株式会社
商工中金カード株式会社

(2) 非連結子会社 1社
会社名

八重洲緑関連事業協同組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名

八重洲緑関連事業協同組合

(4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 7社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- (1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要
該当ありません。
(2) 開示対象特別目的会社との取引金額等
該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当金庫の有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：2年～60年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、危機対応業務に係る損害担保付貸出とそれ以外の債権とにグルーピングし、また、要注意先債権のうち要管理債権以外のその他の要注意先債権（以下、「その他の要注意先債権」という。）については、さらに貸出条件緩和の有無によりグルーピングしております。これらのグループ毎に、主としてそれぞれ今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠債券払戻損失引当金の計上基準
睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券等について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 環境対策引当金の計上基準
環境対策引当金は、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると認められる額を計上しております。
- (10) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、商品の引き換えに備えるために、その引当見込額を計上した販売促進引当金であります。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当金庫の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
- ① 金利リスク・ヘッジ
当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- ③ 連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引に対して、業種別委員会実務指針第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金
- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金 183,150百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
- ① 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「5. 会計方針に関する事項」〔(5) 貸倒引当金の計上基準〕に記載しております。
- ② 主要な仮定
主要な仮定は、「取引先区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「予想損失額に関する将来見込み等」であります。「取引先区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各取引先の収益獲得能力等を個別に評価し、設定しております。
「予想損失額に関する将来見込み等」として、正常先債権に相当する債権（損害担保付貸出を除く）については、大口債権の貸倒が発生した過去の特定の年度の貸倒実績率に基づき計上しております。その他の要注意先債権のうち貸出条件緩和の無い債権については、新型コロナウイルス感染症による経済環境の著しい変化を踏まえて、将来の経済見通し等を分析・検討し、連結決算日時点における個々の引当金算定区分には反映されていない信用リスクに関する諸情報を多面的に考慮した結果、リーマンショック発生時の区分変動リスクを織り込むための追加調整を行っております。その他の要注意先債権のうち貸出条件緩和を有する債権についても、同様に考慮した結果、リーマンショック発生時の貸倒実績率を基礎として、連結決算日以降の予想損失額の変動リスクを織り込むための追加調整を行うことで、将来見込み等必要な修正を加えた貸倒引当金を算出しております。
また、破綻懸念先債権に相当する債権（キャッシュ・フロー見積法適用先を除く）の予想損失率については、算定期間数を拡大することで中長期の景気循環の影響が均された過去の貸倒実績率を基礎としております。その上で、過去の経済指標の実績値と破綻懸念先債権の損失実績率の関係を分析し、直近の経済指標の実績値から推計される損失率が過去の貸倒実績率を上回る場合には、足もとの景気悪化の状況を反映するため、当該損失率を予想損失率として貸倒引当金を算出しております。この算出方法に基づき、当連結会計年度は、過去の貸倒実績率を予想損失率として使用しております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた「取引先区分の判定における貸出先の将来の業績見直し」が変化した場合や、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済環境への影響の変化により、当初の見積りに用いた「予想損失額に関する将来見込み等」が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当金庫は、時価算定会計基準第20項または書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が288百万円減少、特定取引資産が441百万円減少、繰延税金資産が126百万円増加、特定取引負債が26百万円減少、1株当たり純資産額が0円13銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式(外国株式を含む。以下同じ。)の評価について、期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

- 概要
投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。
- 適用予定日
2023年3月期の期首より適用予定であります。
- 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(特別準備金)

2008年10月1日の株式会社化に伴い、株式会社商工組合中央金庫法附則第5条に基づき、資本金、利益剰余金から特別準備金への振替を行っております。

なお、特別準備金は次の性格を有しております。

- 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法第43条の規定に基づき、特別準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法第44条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の合計額が零となったときは、特別準備金の額を減少することができます。なお、特別準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法第44条第3項の規定に基づき、特別準備金の額を増加しなければなりません。
- 自己資本の充実の状況その他財務内容の健全性が向上し、その健全性が確保されるに至ったと認められる場合には、株式会社商工組合中央金庫法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、特別準備金の額の全部又は一部を国庫に納付することができます。
- 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法第46条の規定に基づき、特別準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(危機対応準備金)

株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6に基づき、危機対応業務の円滑な実施のため、政府が出資した金額を危機対応準備金として計上しております。

なお、危機対応準備金は次の性格を有しております。

- 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第43条の規定に基づき、危機対応準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- 欠損のてん補を行う場合、特別準備金の額が零となったときは、危機対応準備金の額を減少することができます。なお、危機対応準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第44条第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を増加しなければなりません。この危機対応準備金の額の増加は、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第2項の規定に基づき、特別準備金の額の増加に先立って行うこととされています。
- 危機対応業務の円滑な実施のために必要な財政基盤が十分に確保されるに至ったと株式会社商工組合中央金庫が認める場合には、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の8及び第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、危機対応準備金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付するものとされています。
- 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第46条及び同法附則第2条の9第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(連結貸借対照表関係)

- 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

185,962百万円

- 株式会社商工組合中央金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	110,030百万円
危険債権額	165,491百万円
要管理債権額	35,576百万円
三月以上延滞債権額	1,046百万円
貸出条件緩和債権額	34,529百万円
小計額	311,097百万円
正常債権額	9,523,859百万円
合計額	9,834,957百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていませんが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則の一部を改正する命令」(2020年1月24日 内閣府・財務省・経済産業省令第1号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、株式会社商工組合中央金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

102,026百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	447,515百万円
計	447,515百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,252百万円
債券貸借取引受入担保金	139,173百万円
借入金	62,717百万円
上記のほか、先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	2,353百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	61,653百万円
保証金・敷金等	1,328百万円
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,691,554百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,537,518百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の中止又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
6. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	69,855百万円
7. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	16,666百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	一百万円
8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	30,000百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	18,419百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
睡眠債券の収益計上額	12百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給与・手当	37,211百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	151百万円
株式等償却	45百万円
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	376百万円
4. 減損損失	
重要性が乏しいため、記載を省略しております。	

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△4,881百万円
組替調整額	△494百万円
税効果調整前	△5,375百万円
税効果額	1,638百万円
その他有価証券評価差額金	△3,736百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	19百万円
組替調整額	21百万円
税効果調整前	40百万円
税効果額	△12百万円
繰延ヘッジ損益	28百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△4,257百万円
組替調整額	2,623百万円
税効果調整前	△1,633百万円
税効果額	498百万円
退職給付に係る調整額	△1,135百万円
その他の包括利益合計	△4,844百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,186,531	—	—	2,186,531	
合計	2,186,531	—	—	2,186,531	
自己株式					
普通株式	10,618	49	0	10,666	(注)
合計	10,618	49	0	10,666	

(注) 自己株式のうち普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求に応じたことによるものであります。減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式 (政府分)	1,016	1.0 (注)	2021年3月31日	2021年6月24日
	普通株式 (政府以外分)	3,479	3.0		

(注) 株式会社商工組合中央金庫法第50条により、政府の所有する株式に対し剰余金の配当をする場合には、政府以外の者の所有する株式1株に対して配当する剰余金に1を超えない範囲で政令で定める割合を乗じて得た額を政府の所有する株式1株に対して配当しなければならないとされています。なお、株式会社商工組合中央金庫法施行令第15条により、政令で定める割合は3分の1とされています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式 (政府分)	1,016	利益剰余金	1.0 (注1)	2022年3月31日	2022年6月21日 定時株主総会及び 主務大臣認可後 (注2)
	普通株式 (政府以外分)	3,479		3.0		

(注) 1. 株式会社商工組合中央金庫法第50条により、政府の所有する株式に対し剰余金の配当をする場合には、政府以外の者の所有する株式1株に対して配当する剰余金に1を超えない範囲で政令で定める割合を乗じて得た額を政府の所有する株式1株に対して配当しなければならないとされています。なお、株式会社商工組合中央金庫法施行令第15条により、政令で定める割合は3分の1とされています。

2. 株式会社商工組合中央金庫法第49条に基づき、剰余金の配当その他剰余金の処分の決議は、主務大臣の認可によりその効力を生じます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	1,515,860百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△23,452百万円
現金及び現金同等物	1,492,408百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	483百万円
1年超	804百万円
合計	1,288百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫グループは融資事業及びデリバティブ取引の提供等の金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、預金の受入れ、債券の発行等による資金調達を行っております。このように、保有する資産・負債は、金利・有価証券の価格・為替相場等様々な市場のリスクファクターの変動により、その価値が変動し損失を被るリスクを有しております。こうしたリスクを適正に管理しつつ、安定した収益を確保する観点から、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫グループにおける資産は、主として国内の取引先に対する事業性の貸出金であり、取引先の財務状況の悪化等により損失を被るリスク(信用リスク)があります。

また、有価証券は、主に債券及び株式であり、債券については一部を満期保有目的で、トレーディング業務では売買目的で保有し、株式については純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

債券及び借入金は、一定の環境の下で当金庫グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引や通貨スワップ取引等があります。当金庫グループでは、これらを利用して、資産、負債に関わる金利の変動リスクや為替の変動リスクを回避しております。なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の残高を比較する等により、ヘッジの有効性を確認しております。

このほか、トレーディング業務では、取引先の金利や為替の変動リスクをヘッジするニーズに応える目的や、金利や為替の変動による短期的な収益獲得を目的として、金利スワップ取引や通貨スワップ取引、債券先物取引、為替予約取引等を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、信用格付、与信許容限度、個別案件毎の与信審査、担保・保証等の与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほかファイナンス本部により行われ、また、大口与信先への対応については、定期的に経営陣による投融資会議等を開催し、付議しております。さらに、監査部がリスク管理態勢等の監査を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しても、信用リスクに関する管理諸規程に従い、信用格付、与信許容限度による管理体制を整備し運営しております。対市場取引については、リスク統括部による外部格付のモニタリングや市場取引部署による信用情報等の収集等に基づき、定期的に管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫グループでは、バンキング業務、トレーディング業務毎に複数のカテゴリーに区分した上で、経営会議やALM会議等で設定した10bpv(金利の10ベース・ポイント(0.10%)の上昇が時価に与える影響額)やバリュー・アット・リスク(VaR)の限度額に基づき金利の変動リスクを管理しております。「市場関連リスク管理規程」等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM会議等において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。リスク統括部は、金融資産及び負債の金利リスクの状況について、評価損益や10bpv、VaR等によりモニタリングを行い、日次で担当役員に、定期的に経営会議並びにALM会議に報告しております。なお、ALM会議等の決定により、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、日次の総合持高管理により為替持高の一定範囲内への抑制を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

株式については、純投資目的と政策投資目的で運用方針を区分し、以下のとおり管理をしております。

純投資株式については、経営会議やALM会議で設定した保有残高やVaRの限度額に基づき価格変動リスクを管理するとともに、格付のモニタリングによる業況把握も行っております。

政策投資株式については、取締役会で保有残高の限度額を決定しております。政策投資株式のうち上場株式についてもVaRの限度額を設けて価格変動リスクを管理するとともに、株価推移管理による業況確認や、未公開株式も含めた保有方針の見直しを行っております。

具体的なリスク管理方法や手続等の詳細については「市場関連リスク管理規程」等に明記しており、ALM会議等において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。リスク統括部は、残高や評価損益、VaR等によりモニタリングを行い、日次で担当役員に、定期的に経営会議並びにALM会議に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) 特定取引目的の金融商品

当金庫グループでは、「特定取引資産」のうち売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち特定取引目的として保有している金融商品に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10日、信頼区間99.9%、観測期間5年)を採用しております。

2022年3月31日現在で当金庫グループのトレーディング業務の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で766百万円であり、

なお、当金庫グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。当連結会計年度のトレーディング業務に関して実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) 特定取引目的以外の金融商品

特定取引目的以外で保有している主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券と株式、満期保有目的の債券に分類される債券、「現金預け金」、「預金」、「譲渡性預金」、「債券」、「債券貸借取引受入担保金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引と通貨スワップ取引であります。これらの金融商品に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間1ヵ月~1年、信頼区間99.9%、観測期間5年)を採用しております。

2022年3月31日現在で当金庫グループのトレーディング以外の業務の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で38,728百万円となっております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

なお、当金庫グループでは、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける金融資産及び金融負債について、10bpvを金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、2022年3月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント上昇したものと想定した場合には、金融商品の時価が7,562百万円減少するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利に10ベース・ポイントを超える変動が生じた場合等には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

(補足情報)

上記(ア)及び(イ)について、当連結会計年度より、当金庫グループにおけるリスク計量手法の高度化を目的として、VaRの算定方法にかかる前提条件のうち、信頼区間を99%から99.9%に変更しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループでは、運用と調達の年度間純増減計画を決定した上で、年度間及び月次で資金計画を作成して資金ポジションを把握しております。資金調達手段は、長期安定資金となる債券を中心とすることにより流動性リスクを抑制するとともに、預金による調達を行っております。また、短期市場での調達も行っている他、無担保での調達が困難な状況に備えて、有担保調達が可能なように担保差入可能な債券を保有しております。

流動性リスクを抑制するための流動性リスク管理計数をALM会議において設定し、その遵守状況はリスク統括部において把握し、日次で担当役員に、定期的に経営会議並びにALM会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	401,732	394,897	△6,834
その他有価証券	798,979	798,979	—
(2)貸出金(*1)	9,597,836		
貸倒引当金(*2)	△180,913		
	9,416,922	9,464,539	47,617
資産計	10,617,633	10,658,415	40,782
(1)預金	5,701,444	5,703,894	2,450
(2)譲渡性預金	491,452	491,455	2
(3)債券(*1)	3,542,170	3,539,044	△3,125
(4)借入金	1,642,658	1,624,347	△18,310
負債計	11,377,724	11,358,741	△18,982
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,764	4,764	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	—
デリバティブ取引計	4,767	4,767	—

(*1) ヘッジ対象の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップのうち、金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。これらのヘッジ関係のうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用対象になる全てのヘッジ関係については、これを適用しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2022年3月31日
非上場株式(*1)(*2)	10,688
組合出資金(*3)	389
その他	0

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について36百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,495,481	—	—	—	—	—
有価証券	248,787	170,021	259,320	71,117	244,178	145,500
満期保有目的の債券	182,400	18,359	61,458	—	—	137,500
うち国債	180,000	—	—	—	—	137,500
地方債	2,400	18,359	61,458	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	66,387	151,662	197,862	71,117	244,178	8,000
うち国債	12,000	—	—	—	201,000	8,000
地方債	9,430	101,021	174,611	69,817	14,100	—
社債	44,957	48,539	23,250	1,300	5,000	—
その他	—	2,101	—	—	24,078	—
貸出金(*)	3,427,874	2,451,063	1,381,799	752,988	747,626	561,840
合 計	5,172,143	2,621,084	1,641,119	824,106	991,804	707,340

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない273,913百万円、期間の定めのないもの730百万円は含めておりません。

(注3) 債券、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	4,617,719	1,008,341	75,382	—	—	—
譲渡性預金	491,452	—	—	—	—	—
債券	833,120	1,420,710	973,840	84,000	230,500	—
債券貸借取引受入担保金	139,173	—	—	—	—	—
借入金	251,945	453,827	348,992	235,062	220,822	132,007
合計	6,333,410	2,882,879	1,398,215	319,062	451,322	132,007

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	218,843	—	—	218,843
地方債	—	371,582	—	371,582
社債	—	105,391	18,476	123,868
株式	26,398	1,375	—	27,774
その他	—	1,193	—	1,193
資産計	245,242	479,543	18,476	743,262
負債計	—	—	—	—
デリバティブ取引				
金利関連	—	7,672	—	7,672
通貨関連	—	(2,904)	—	(2,904)
デリバティブ取引計	—	4,767	—	4,767

(*)1 時価算定適用指針第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は55,716百万円であります。

(*)2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	311,619	—	—	311,619
地方債	—	83,277	—	83,277
貸出金	—	—	9,464,539	9,464,539
資産計	311,619	83,277	9,464,539	9,859,436
預金	—	5,703,894	—	5,703,894
譲渡性預金	—	491,455	—	491,455
債券	—	3,539,044	—	3,539,044
借入金	—	1,624,347	—	1,624,347
負債計	—	11,358,741	—	11,358,741

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

特定取引資産及び有価証券

特定取引資産及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

当金庫保証付私募債は、私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、発行体からの保証料は、元利金の合計額に含めております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する私募債については、担保及び保証による回収見込額等を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理の対象とされた有価証券については、当該金利スワップの時価を反映しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間の割引手形は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出金を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類してあります。

金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類してあります。

債券

当金庫の発行する債券の時価は、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、債券の回数ごとに区分した当該債券の元利金の合計額を同様の債券を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。市場価格のある債券はレベル2の時価に分類してあります。市場価格のない債券は、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類してあります。

金利スワップの特例処理の対象とされた債券については、当該金利スワップの時価を反映しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類してあります。

金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当金庫自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類してあります。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に分類される金融商品の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	—

2. 満期保有目的の債券 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	180,012	180,518	505
	地方債	24,708	24,746	37
	社債	—	—	—
	小計	204,721	205,264	542
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	138,435	131,555	△6,880
	地方債	58,575	58,531	△43
	社債	—	—	—
	小計	197,010	190,086	△6,924
合計		401,732	395,350	△6,381

3. その他有価証券 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	26,673	7,713	18,959
	債券	360,231	359,482	748
	国債	12,022	12,015	7
	地方債	273,300	272,726	574
	社債	74,907	74,741	166
	その他	23,198	12,936	10,262
	小計	410,102	380,132	29,970
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	1,101	1,577	△476
	債券	354,063	357,337	△3,274
	国債	206,820	209,502	△2,681
	地方債	98,281	98,703	△421
	社債	48,960	49,131	△170
	その他	35,031	36,304	△1,273
	小計	390,195	395,219	△5,023
合計	800,298	775,351	24,946	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	123	46	1
債券	388,028	1,207	241
国債	388,028	1,207	241
社債	—	—	—
その他	4,709	10	471
合計	392,861	1,265	714

6. 保有目的を変更した有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とする

とともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、8百万円（うち、株式8百万円、社債0百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定

めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託（2022年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（2022年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2022年3月31日）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	24,946
その他有価証券	24,946
(△) 繰延税金負債	△7,606
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	17,340
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	17,340

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（2022年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,035,507	832,877	10,039	10,039
	受取変動・支払固定	976,709	755,802	△2,370	△2,370
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	7,668	7,668

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	934,124	736,679	△819	△819
	為替予約				
	売建	82,504	4,854	△4,365	△4,365
	買建	34,111	3,904	2,279	2,279
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△2,904	△2,904

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (2022年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (2022年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (2022年3月31日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (2022年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		38,750	38,750	3
金利スワップの特例処理	金利スワップ	有価証券、貸出金、債券の有利利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		2,070,100	1,391,200	(注2)
	受取変動・支払固定		188,412	7,693	(注2)
	合計	—	—	—	3

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券、貸出金、債券と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該有価証券、貸出金、債券の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (2022年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (2022年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (2022年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当金庫及び連結子会社は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度 (すべて積立型制度) では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度 (非積立型制度であるが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがある) では退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を設けております。

また、連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当金庫及び連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できることから当該事項に関する注記を含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	117,789
勤務費用	3,358
利息費用	160
数理計算上の差異の発生額	1,221
退職給付の支払額	△8,300
その他	169
退職給付債務の期末残高	114,399

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	140,438
期待運用収益	2,804
数理計算上の差異の発生額	△3,036
事業主からの拠出額	1,447
退職給付の支払額	△4,501
年金資産の期末残高	137,151

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	113,985
年金資産	△137,151
	△23,165
非積立型制度の退職給付債務	413
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△22,751

区分	金額(百万円)
退職給付に係る負債	2,232
退職給付に係る資産	△24,984
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△22,751

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額(百万円)
勤務費用	3,358
利息費用	160
期待運用収益	△2,804
数理計算上の差異の損益処理額	3,261
過去勤務費用の損益処理額	△637
その他(臨時に支払った割増退職金等)	169
確定給付制度に係る退職給付費用	3,508

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
過去勤務費用	637
数理計算上の差異	996
合計	1,633

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
未認識過去勤務費用	△3,772
未認識数理計算上の差異	13,780
合計	10,007

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	55%
株式	21%
預金	—%
一般勘定	23%
その他	1%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が15%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	3.5%

3. 確定拠出制度

当金庫及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は648百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	46,188百万円
睡眠債券払戻損失引当金	14,074
その他	10,500
繰延税金資産小計	70,763
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△25,072
評価性引当額小計(注)	△25,072
繰延税金資産合計	45,691
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,606
固定資産圧縮積立金	△221
退職給付に係る資産	△828
その他	△83
繰延税金負債合計	△8,739
繰延税金資産の純額	36,952百万円

(注) 評価性引当額が3,133百万円増加しております。この増加の主な要因は、当金庫において、貸倒引当金に係る評価性引当額が1,520百万円増加したこと等によるものであります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	30.49%
評価性引当額の増減	10.03
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.21
住民税均等割	0.45
その他	△0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.67%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当金庫グループは、営業店舗の一部について、店舗に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

また、営業店舗の一部について、賃借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関して資産除去債務を認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主として50年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,846百万円
時の経過による調整額	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	△1,143百万円
その他の増減額(△は減少)	70百万円
期末残高	2,776百万円

(注) 賃借契約に関連して敷金が資産計上されている場合の資産除去債務については、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当該連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	208円80銭
1株当たり当期純利益	8円51銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 988,439
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 534,107
（うち危機対応準備金）	百万円 129,500
（うち特別準備金）	百万円 400,811
（うち非支配株主持分）	百万円 3,796
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 454,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 2,175,864

純資産額の算定にあたっては、株式会社商工組合中央金庫法施行規則に基づき、危機対応準備金及び特別準備金を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 18,522
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 18,522
普通株式の期中平均株式数	千株 2,175,884

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当金庫グループの報告セグメントは、当金庫グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当金庫グループは、銀行業を中心に、リース業などの金融サービスを提供しております。

したがって、当金庫グループは業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、中小企業等協同組合その他主として中小規模の事業者を構成員とする団体及びその構成員に対する金融の円滑化を図るために、貸出、預金、為替、保証等の金融サービスを提供しております。「リース業」は、主として株式会社商工組合中央金庫の取引先に対しリース・割賦等の金融サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引における取引価格及び振替価格は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	銀行業	リース業	計				
経常収益(注1)							
外部顧客に対する 経常収益	117,795	32,894	150,689	1,087	151,777	—	151,777
セグメント間の内部 経常収益	137	1	138	5,196	5,334	△5,334	—
計	117,932	32,895	150,828	6,283	157,112	△5,334	151,777
セグメント利益	7,670	669	8,340	189	8,529	△25	8,503
セグメント資産	13,009,034	87,330	13,096,364	8,682	13,105,047	△21,775	13,083,272
セグメント負債	12,044,891	74,443	12,119,335	2,307	12,121,642	△17,925	12,103,717
その他の項目							
減価償却費	5,898	63	5,962	33	5,995	△47	5,948
資金運用収益	102,905	1	102,906	10	102,917	△28	102,888
資金調達費用	4,994	188	5,183	0	5,183	△25	5,157
特別利益	4,443	—	4,443	—	4,443	—	4,443
(固定資産処分益)	651	—	651	—	651	—	651
(受取賠償金)	3,792	—	3,792	—	3,792	—	3,792
特別損失	1,449	0	1,449	0	1,450	—	1,450
(固定資産処分損)	196	0	196	0	196	—	196
(減損損失)	1,253	—	1,253	—	1,253	—	1,253
税金費用	1,890	214	2,104	153	2,258	△7	2,250
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,690	24	11,714	9	11,724	△68	11,656

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、ソフトウェア開発業、情報サービス業及びクレジットカード業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去△25百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△21,775百万円は、セグメント間取引消去△21,775百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△17,925百万円は、セグメント間取引消去△17,925百万円であります。

(4) 減価償却費の調整額△47百万円は、セグメント間取引消去△47百万円であります。

(5) 資金運用収益の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去△28百万円であります。

(6) 資金調達費用の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去△25百万円であります。

(7) 税金費用の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去△7百万円であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△68百万円は、セグメント間取引消去△68百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	銀行業	リース業	計				
経常収益(注1)							
外部顧客に対する 経常収益	128,300	19,977	148,278	1,105	149,384	—	149,384
セグメント間の内部 経常収益	219	1	220	5,564	5,784	△5,784	—
計	128,520	19,978	148,499	6,670	155,169	△5,784	149,384
セグメント利益	30,207	372	30,579	97	30,677	△73	30,604
セグメント資産	12,714,017	86,307	12,800,324	8,803	12,809,127	△21,421	12,787,705
セグメント負債	11,741,199	73,182	11,814,381	2,410	11,816,791	△17,525	11,799,266
その他の項目							
減価償却費	5,734	68	5,802	30	5,832	△49	5,783
資金運用収益	107,636	2	107,639	9	107,648	△33	107,615
資金調達費用	3,992	189	4,182	0	4,183	△30	4,152
特別利益	1,228	—	1,228	—	1,228	—	1,228
(固定資産処分益)	1,228	—	1,228	—	1,228	—	1,228
(受取賠償金)	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	589	—	589	18	607	—	607
(固定資産処分損)	193	—	193	1	194	—	194
(減損損失)	396	—	396	16	412	—	412
税金費用	12,541	122	12,663	58	12,721	△23	12,698
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,821	16	6,838	6	6,844	△119	6,725

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、ソフトウェア開発業、情報サービス業及びクレジットカード業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△73百万円は、セグメント間取引消去△73百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△21,421百万円は、セグメント間取引消去△21,421百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△17,525百万円は、セグメント間取引消去△17,525百万円であります。

(4) 減価償却費の調整額△49百万円は、セグメント間取引消去△49百万円であります。

(5) 資金運用収益の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去△33百万円であります。

(6) 資金調達費用の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去△30百万円であります。

(7) 税金費用の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去△23百万円であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△119百万円は、セグメント間取引消去△119百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

>>> 営業の状況 (連結)

■ 金融再生法開示債権およびリスク管理債権 (連結)

(単位: 億円、%)

		2021/3期	2022/3期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	(A)	1,215	1,100
危険債権	(B)	1,816	1,654
要管理債権	(C)	260	355
三月以上延滞債権		1	10
貸出条件緩和債権		258	345
小計	(D) = (A) + (B) + (C)	3,292	3,110
IV分類額	(E)	690	643
(IV分類額控除後)	(D) - (E)	(2,602)	(2,467)
正常債権		94,206	95,238
合計	(F)	97,498	98,349
総与信に占める割合 (%)	((D) - (E)) / ((F) - (E))	2.7	2.5

- (注) 1. 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき査定を行い、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」および「正常債権」に4区分したものです。
2. 開示債権の区分
- ①破産更生債権およびこれらに準ずる債権……………破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
- ②危険債権……………債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③要管理債権……………上記①②を除く、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
- ④正常債権……………債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして上記①～③の債権以外のものに区分される債権
3. IV分類額とは、自己査定により回収不能と区分された債権額であり、全額貸倒引当金を計上しています。
4. IV分類額控除後は、注2①～③の開示債権額の合計から、注3の金額を控除した金額です。
5. 「経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則の一部を改正する命令」(2020年1月24日 内閣府・財務省・経済産業省第1号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、株式会社商工組合中央金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

>>> 業績の概況

貸出金

2022年3月末の貸出金残高は、前年同期比864億円増加し、9兆6,078億円となりました。なお、貸出金のうち信用組合等委託代理貸付については、2022年3月末の代理店総数は124で貸付金の残高は17億円となりました。

債券

2022年3月末の債券残高は、前年同期比2,446億円減少し、3兆5,425億円となりました。

預金・譲渡性預金

2022年3月末の預金残高は、前年同期比1,857億円減少し、5兆7,079億円となりました。また、譲渡性預金は、前年同期比535億円増加し、2022年3月末の残高は4,914億円となりました。

内国為替・外国為替

内国為替の取扱高は、期中で19兆6,941億円となりました。

外国為替の取扱高は期中で71億9,900万ドルとなりました。

収支状況

経常収益は、資金運用収益や特定取引収益等が増加した結果、前期比105億円増加し、1,285億円となりました。経常費用は、営業経費等が減少した結果、同119億円減少し、983億円となりました。

以上により、経常利益は前期比225億円増加し、302億円となり、当期純利益は同95億円増加し、183億円となりました。

■ 主要な経営指標の推移 (単体)

(単位：億円、%)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	1,701	1,464	1,190	1,179	1,285
経常利益	569	307	205	76	302
当期純利益	362	144	137	87	183
資本金 (発行済株式総数千株)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)
純資産額	9,715	9,623	9,566	9,699	9,797
総資産額	118,902	117,498	111,493	130,126	127,193
預金残高	48,922	50,579	50,820	58,936	57,079
債券残高	44,595	42,383	39,901	37,871	35,425
貸出金残高	86,481	82,897	82,941	95,214	96,078
有価証券残高	15,146	13,839	12,833	14,644	12,151
1株当たり純資産額	193.32円	195.97円	195.91円	202.05円	206.56円
1株当たり配当額	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円
1株当たり当期純利益	16.67円	6.65円	6.31円	4.03円	8.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率 (%)	8.17	8.18	8.58	7.45	7.70
単体普通株式等Tier1比率 (%)	12.75	12.35	11.69	11.74	11.71
単体Tier1比率 (%)	12.75	12.35	11.69	11.74	11.71
単体総自己資本比率 (%)	13.57	13.02	12.39	12.68	12.76
自己資本利益率 (%)	3.80	1.49	1.43	0.91	1.87
株価収益率	一倍	一倍	一倍	一倍	一倍
配当性向 (%)	12.39	31.04	32.73	51.24	24.55
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	3,765 [917]人	3,798 [895]人	3,703 [879]人	3,599 [890]人	3,419 [886]人

- (注) 1. 1株当たり配当額については、普通株式(政府以外分)と普通株式(政府分)とに区別して、記載しています。株式会社商工組合中央金庫法第50条により、政府の所有する株式に対し剰余金の配当をする場合には、政府以外の者の所有する株式1株に対して配当する剰余金に1を超えない範囲で政令で定める割合を乗じて得た額を政府の所有する株式1株に対して配当しなければならないとされています。なお、株式会社商工組合中央金庫法施行令第15条により、政令で定める割合は3分の1とされています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しています。
4. 単体自己資本比率は、株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づく平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に定められた算式に基づき算出しています。商工中金は、国際統一基準を採用しています。
5. 株価収益率については、商工中金の株式は非上場・非登録のため記載していません。
6. 配当性向については、配当の額を期末株式数で除して算出した1株当たりの平均配当額を、1株当たり当期純利益で除して算出しています。
7. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しています。

>>> 財務諸表

商工中金は、株式会社商工組合中央金庫法第52条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項に基づき会計監査人の監査を受けています。また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査証明を受けています。

以下に掲載の財務諸表は上記監査証明を受けた財務諸表を転載したもので、監査証明を受けたものではありません。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,680,583	1,515,777
現金	23,220	20,378
預け金	1,657,363	1,495,399
コールローン	143,938	174,817
買入金銭債権	19,471	23,718
特定取引資産	15,109	13,147
特定金融派生商品	15,109	13,147
有価証券	1,464,472	1,215,141
国債	734,260	537,291
地方債	460,194	454,866
社債	172,712	123,868
株	43,237	41,814
その他の証券	54,067	57,299
貸出金	9,521,402	9,607,809
割引手形	101,521	100,797
手形貸付	329,563	354,051
証書貸付	7,854,270	7,811,004
当座貸越	1,236,047	1,341,955
外国為替	24,810	27,954
外国他店預け	17,296	16,385
買入外国為替	464	1,229
取立外国為替	7,049	10,340
その他の資産	89,253	82,640
前払費用	10,340	11,012
未収収益	4,071	4,852
金融派生商品	1,926	2,283
金融商品等差入担保金	69,471	61,653
その他の資産	3,443	2,838
有形固定資産	42,494	40,261
建物	16,858	16,144
土地	21,603	21,480
建設仮勘定	835	—
その他の有形固定資産	3,198	2,635
無形固定資産	10,294	13,014
ソフトウェア	9,104	8,919
その他の無形固定資産	1,190	4,094
前払年金費用	32,747	33,356
繰延税金資産	36,023	33,296
支払承諾見返	112,070	120,768
支払承諾見返	111,067	119,831
代理貸付保証見返	1,003	936
貸倒引当金	△180,069	△182,364
資産の部合計	13,012,603	12,719,338

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	5,893,654	5,707,939
当座預金	545,702	548,030
普通預金	1,662,949	1,592,943
通知預金	30,613	35,373
定期預金	3,571,601	3,453,371
その他の預金	82,787	78,221
譲渡性預金	437,864	491,452
債券発行高	3,787,170	3,542,570
債券貸借取引受入担保金	164,811	139,173
特定取引負債	8,928	5,197
特定金融派生商品	8,928	5,197
借入金	1,497,590	1,584,123
借入金	1,497,590	1,584,123
外国為替	43	75
外国他店預り	9	1
未払外国為替	33	73
社債	10,000	30,000
その他の負債	75,916	67,954
未払法人税等	2,094	8,089
未払費用	6,176	5,902
前受収益	6,871	7,047
従業員預り金	4,032	—
金融派生商品	2,763	5,464
金融商品等受入担保金	13,985	5,311
資産除去債務	2,502	1,752
未払債券元金	38	13
その他の負債	37,451	34,372
賞与引当金	4,330	4,000
退職給付引当金	1,155	—
役員退職慰労引当金	58	79
睡眠債券払戻損失引当金	48,979	46,162
環境対策引当金	67	67
支払承諾	112,070	120,768
支払承諾	111,067	119,831
代理貸付保証	1,003	936
負債の部合計	12,042,640	11,739,563
(純資産の部)		
資本金	218,653	218,653
危機対応準備金	129,500	129,500
特別準備金	400,811	400,811
資本剰余金	0	0
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	201,099	214,620
利益準備金	24,210	25,109
その他利益剰余金	176,888	189,511
固定資産圧縮積立金	377	354
特別積立金	49,570	49,570
繰越利益剰余金	126,940	139,586
自己株式	△1,136	△1,146
株主資本合計	948,927	962,439
その他有価証券評価差額金	21,060	17,332
繰延ヘッジ損益	△25	2
評価・換算差額等合計	21,035	17,334
純資産の部合計	969,963	979,774
負債及び純資産の部合計	13,012,603	12,719,338

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
	経常収益	117,932
資金運用収益	102,905	107,636
貸出金利息	96,996	100,376
有価証券利息配当金	3,725	3,368
コールローン利息	130	96
預け金利息	1,101	1,136
金利スワップ受入利息	23	—
その他の受入利息	927	2,658
役務取引等収益	9,133	10,663
受入為替手数料	1,410	1,312
その他の役務収益	7,722	9,351
特定取引収益	2,202	6,128
特定金融派生商品収益	2,202	6,128
その他業務収益	1,060	2,553
外国為替売買益	847	1,343
国債等債券売却益	213	1,210
その他経常収益	2,631	1,537
償却債権取立益	88	90
株式等売却益	650	55
その他の経常収益	1,891	1,391
経常費用	110,262	98,312
資金調達費用	4,994	3,992
預金利息	2,670	2,545
譲渡性預金利息	190	149
債券利息	1,107	282
コールマネー利息	△3	0
売現先利息	—	0
債券貸借取引支払利息	21	15
借入金利息	934	863
社債利息	27	105
金利スワップ支払利息	—	21
その他の支払利息	46	9
役務取引等費用	2,567	3,183
支払為替手数料	360	302
その他の役務費用	2,206	2,881
特定取引費用	—	0
特定取引有価証券費用	—	0
その他業務費用	2,254	813
国債等債券売却損	2,029	698
国債等債券償還損	22	39
国債等債券償却	8	0
債券発行費償却	26	22
金融派生商品費用	166	52
その他の業務費用	1	1
営業経費	79,175	68,969
その他経常費用	21,270	21,352
貸倒引当金繰入額	19,067	19,766
貸出金償却	317	150
株式等売却損	627	16
株式等償却	93	45
その他の経常費用	1,165	1,373
経常利益	7,670	30,207
特別利益	4,443	1,228
固定資産処分益	651	1,228
受取賠償金	3,792	—
特別損失	1,449	589
固定資産処分損失	196	193
減損損失	1,253	396
税引前当期純利益	10,664	30,846
法人税、住民税及び事業税	2,400	8,064
法人税等調整額	△510	4,476
法人税等合計	1,890	12,541
当期純利益	8,773	18,305

■ 株主資本等変動計算書

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金
				その他資本剰余金
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0
当期変動額	—	—	—	0
剰余金の配当	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	0
当期末残高	218,653	129,500	400,811	0

	株主資本				利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,310	404	49,570	123,536	196,822
当期変動額	899	—	—	△5,396	△4,496
剰余金の配当	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△26	—	26	—
当期純利益	—	—	—	8,773	8,773
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	899	△26	—	3,404	4,277
当期末残高	24,210	377	49,570	126,940	201,099

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,072	944,714	11,879	85	11,964	956,679
当期変動額	—	△4,496	—	—	—	△4,496
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	△63	8,773	—	—	—	8,773
自己株式の取得	△63	△63	—	—	—	△63
自己株式の処分	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	9,181	△110	9,070	9,070
当期変動額合計	△63	4,213	9,181	△110	9,070	13,284
当期末残高	△1,136	948,927	21,060	△25	21,035	969,963

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金
				その他資本剰余金
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0
当期変動額	—	—	—	0
剰余金の配当	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	0
当期末残高	218,653	129,500	400,811	0

	株主資本				利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	24,210	377	49,570	126,940	201,099
当期変動額	△288	—	—	△288	△288
剰余金の配当	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△23	—	23	—
当期純利益	—	—	—	18,305	18,305
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△288	△23	—	12,934	13,809
当期末残高	25,109	354	49,570	139,586	214,620

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,136	948,927	21,060	△25	21,035	969,963
当期変動額	—	△288	—	—	—	△288
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	△10	18,305	—	—	—	18,305
自己株式の取得	△10	△10	—	—	—	△10
自己株式の処分	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△3,728	28	△3,700	△3,700
当期変動額合計	△10	13,799	△3,728	28	△3,700	10,099
当期末残高	△1,146	962,439	17,332	2	17,334	979,774

財務データ ▼ 財務諸表

注記事項 (2021年度)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：2年～60年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 繰延資産の処理方法

債券発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、危機対応業務に係る損害担保付貸出とそれ以外の債権とにグルーピングし、また、要注意先債権のうち要管理債権以外のその他の要注意先債権については、さらに貸出条件緩和の有無によりグルーピングしております。これらのグループ毎に、主としてそれぞれ今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠債券払戻損失引当金

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券等について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策引当金は、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引に対して、業種別委員会実務指針第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 182,364百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」の「1. 貸倒引当金」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当金庫は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当事業年度の期首の「利益剰余金」中の繰越利益剰余金が288百万円減少、特定取引資産が441百万円減少、繰延税金資産が126百万円増加、特定取引負債が26百万円減少、1株当たり純資産額が0円13銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式（外国株式を含む。以下同じ。）の評価について、期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(追加情報)

(特別準備金)

2008年10月1日の株式会社化に伴い、株式会社商工組合中央金庫法附則第5条に基づき、資本金、利益剰余金から特別準備金への振替を行っております。

なお、特別準備金は次の性格を有しております。

- 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法第43条の規定に基づき、特別準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法第44条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の合計額が零となったときは、特別準備金の額を減少することができます。なお、特別準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法第44条第3項の規定に基づき、特別準備金の額を増加しなければなりません。
- 自己資本の充実の状況その他財務内容の健全性が向上し、その健全性が確保されるに至ったと認められる場合には、株式会社商工組合中央金庫法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、特別準備金の額の全部又は一部を国庫に納付することができます。
- 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法第46条の規定に基づき、特別準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(危機対応準備金)

株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6に基づき、危機対応業務の円滑な実施のため、政府が出資した金額を危機対応準備金として計上しております。

なお、危機対応準備金は次の性格を有しております。

- 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第43条の規定に基づき、危機対応準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。

- 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の7の規定に基づき、特別準備金の額が零となったときは、危機対応準備金の額を減少することができます。なお、危機対応準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第44条第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を増加しなければなりません。この危機対応準備金の額の増加は、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第2項の規定に基づき、特別準備金の額の増加に先立って行うこととされています。
- 危機対応業務の円滑な実施のために必要な財政基盤が十分に確保されるに至ったと株式会社商工組合中央金庫が認める場合には、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の8及び第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、危機対応準備金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付するものとされています。
- 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第46条及び同法附則第2条の9第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 3,441百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

185,962百万円

3. 株式会社商工組合中央金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	109,794百万円
危険債権額	165,227百万円
要管理債権額	35,576百万円
三月以上延滞債権額	1,046百万円
貸出条件緩和債権額	34,529百万円
小計額	310,598百万円
正常債権額	9,450,046百万円
合計額	9,760,644百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則の一部を改正する命令」（2020年1月24日 内閣府・財務省・経済産業省令第1号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、株式会社商工組合中央金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

102,026百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	447,515百万円
計	447,515百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,252百万円
債券貸借取引受入担保金	139,173百万円
借入金	62,717百万円
上記のほか、先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	2,353百万円
また、その他の資産には、保証金・敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金・敷金等	1,377百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,714,760百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,560,724百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の中止又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	16,666百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	一百万円)
8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	30,000百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	18,419百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
睡眠債券の収益計上額	12百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	376百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	45,964百万円
睡眠債券払戻損失引当金	14,074
その他	10,025
繰延税金資産小計	70,064
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△24,932
評価性引当額小計	△24,932
繰延税金資産合計	45,132
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,602
固定資産圧縮積立金	△155
前払年金費用	△4,077
その他	△1
繰延税金負債合計	△11,836
繰延税金資産の純額	33,296百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.49%
(調整)	
評価性引当額の増減	10.06
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.21
住民税均等割	0.42
その他	△0.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.66%

>>> 資本の状況 (単体)

■ 大株主

・ 普通株式

株主名	持株数 (千株)	発行済株式の総数に占める持株数の割合	株主名	持株数 (千株)	発行済株式の総数に占める持株数の割合
財 務 大 臣	1,016,000	46.69%	東 銀 リ ー ス 株 式 有 限 公 司	5,300	0.24%
全日本火災共済協同組合連合会	9,300	0.42%	東京木材問屋協同組合	5,000	0.22%
中部交通共済協同組合	8,085	0.37%	協同組合小山教育産業グループ	4,823	0.22%
関東交通共済協同組合	6,639	0.30%	大阪船場繊維卸商団地協同組合	4,810	0.22%
株 式 有 限 公 司 珈 栄 舎	6,087	0.27%	計	1,071,550	49.24%
鹿児島県火災共済協同組合	5,506	0.25%			

(注) 1. 2022年3月31日時点

2. 上記のほか商工中金所有の自己株式10,666千株 (発行済株式総数に占める割合0.48%) があります。

■ 配当

		2021/3期	2022/3期
1株当たり配当額	普通株式 (政府分)	1.00円	1.00円
	普通株式 (政府以外分)	3.00円	3.00円
配 当 性 向		51.24%	24.55%

商工中金の配当について

株式会社商工組合中央金庫法第50条で、政府が保有する商工中金株式1株に対する配当は、政府以外の者が所有する商工中金株式1株に対する配当の一定割合となる旨が定められています。その割合は、株式会社商工組合中央金庫法施行令にて、現在、3分の1とされています。

>>> 損益の状況 (単体)

■ 利益総括表

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期
業 務 粗 利 益	1,054	1,189
経 費 (△)	725	661
実 質 業 務 純 益	329	528
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	105	3
業 務 純 益	224	525
臨 時 損 益	△147	△223
経 常 利 益	76	302
特 別 損 益	29	6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	24	80
法 人 税 等 調 整 額 (△)	△5	44
当 期 純 利 益	87	183

(注) 業務純益は、商工中金の本来業務にかかる利益を示すもので、下記の算式により算出しています。

業務純益 = 業務粗利益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 経費)

実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費

■ 業務粗利益

(単位：億円、%)

	2021/3期			2022/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資 金 利 益	958	20	979	1,015	20	1,036
役 務 取 引 等 利 益	55	10	65	65	9	74
特 定 取 引 利 益	9	12	22	25	35	61
そ の 他 業 務 利 益	△18	6	△11	4	12	17
業 務 粗 利 益	1,004	50	1,054	1,110	79	1,189
業 務 粗 利 益 率 (%)	0.82	2.19	0.85	0.87	3.02	0.92

(注) 1. 国内業務部門は、国内店における居住者との円建取引を対象としています。一方、国際業務部門は国内店における外貨建取引、非居住者との円建取引、特別国際金融勘定取引（東京オフショア市場での取引）およびニューヨーク支店における取引を対象としています。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 業務純益等

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期
業 務 純 益	224	525
実 質 業 務 純 益	329	528
コ ア 業 務 純 益	347	523
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	347	523

(注) コア業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益

■ 資金運用勘定・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2021/3期			2022/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	121,233	2,281	122,703	126,924	2,619	128,486
	利息	1,003	26	1,029	1,052	23	1,076
	利回り (%)	0.82	1.14	0.83	0.82	0.90	0.83
資金調達勘定	平均残高	110,578	2,281	112,048	116,268	2,619	117,830
	利息	44	5	49	37	2	39
	利回り (%)	0.04	0.24	0.04	0.03	0.11	0.03

(注) 国内業務から国際業務への円投入額の平均残高は、2021/3期811億円、2022/3期1,057億円、それに伴う収支は、2021/3期0億円、2022/3期0億円です。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		2021/3期			2022/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
受取利息	残高による増減	78	△0	82	47	3	48
	利率による増減	23	△22	△3	2	△5	△1
	純増減	101	△23	78	49	△2	47
支払利息	残高による増減	4	△0	4	1	0	1
	利率による増減	△2	△15	△18	△9	△3	△11
	純増減	1	△15	△13	△7	△2	△10

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めています。

■ 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2021/3期			2022/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	78	12	91	95	11	106
役務取引等費用	23	2	25	30	1	31

■ 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2021/3期			2022/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
特定取引利益	9	12	22	25	35	61
特定取引有価証券損益	—	—	—	△0	—	△0
特定金融派生商品損益	9	12	22	25	35	61

(注) 1. 国内業務部門・国際業務部門ごとに、収益と費用を相殺して計上しています。
2. 特定金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

■ その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2021/3期			2022/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
外国為替売買損益	—	8	8	—	13	13
国債等債券損益	△18	—	△18	4	—	4
金融派生商品損益	—	△1	△1	△0	△0	△0
その他の	△0	—	△0	△0	—	△0
合計	△18	6	△11	4	12	17

(注) 金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

■ 営業経費

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期
給料・手当	368	341
退職給付費用	79	39
福利厚生費	2	2
減価償却費	58	57
土地建物機械賃借料	47	38
営繕費	19	15
消耗品費	7	2
給水光熱費	5	5
旅費	3	3
通信費	8	7
広告宣伝費	9	6
租税公課	58	56
その他	121	113
合計	791	689

■ 臨時損益

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期
不良債権処理額	△90	△204
貸出金償却	△3	△1
個別貸倒引当金繰入額	△85	△194
債権売却損等	△1	△8
その他	△56	△18
合計	△147	△223

(注) 債権売却損等について、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除して表示しています。

■ 利益率

(単位：%)

	2021/3期	2022/3期
総資産経常利益率	0.06	0.23
純資産経常利益率	0.79	3.09
総資産当期純利益率	0.07	0.14
純資産当期純利益率	0.91	1.87

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times 100$

■ 利鞘

(単位：%)

	2021/3期			2022/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.82	1.14	0.83	0.82	0.90	0.83
資金調達原価	0.67	1.28	0.69	0.58	1.02	0.59
総資金利鞘	0.15	△0.14	0.14	0.24	△0.11	0.24

(注) 1. 資金運用利回り = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ 2. 資金調達原価 = $\frac{\text{資金調達費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$
 3. 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価

>>> 営業の状況 (単体)

>> 債券・預金

■ 資金量構成

(単位：億円、%)

	2021/3期	2022/3期
債券	37,871 (37.4)	35,425 (36.4)
債券発行高	37,871 (37.4)	35,425 (36.4)
預金	58,936 (58.3)	57,079 (58.6)
組合その他	58,885 (58.2)	57,062 (58.6)
地方公共団体	51 (0.1)	16 (0.0)
譲渡性預金	4,378 (4.3)	4,914 (5.0)
合計	101,186	97,419
債券のうち政府引受	— (—)	— (—)

(注) () 内は構成比です。

■ 商工債発行残高

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期
利付商工債	37,871	35,425

■ 商工債発行残高の残存期間別残高

(単位：億円)

残存期間	2021/3期	2022/3期
1年以下	9,838	8,332
1年超3年以下	15,994	14,208
3年超5年以下	8,493	9,739
5年超7年以下	1,794	840
7年超	1,751	2,305
合計	37,871	35,425

■ 商工債の種類別平均残高

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期
利付商工債	38,688	37,023

(注) 債券には、債券募集金を含んでいません。

■ 種目別預金残高

(単位：億円、%)

		2021/3期			2022/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
期末 残高	定期性預金	35,604 (61.2)	111 (14.0)	35,716 (60.6)	34,532 (61.2)	0 (0.1)	34,533 (60.5)
	流動性預金	22,379 (38.5)	12 (1.6)	22,392 (38.0)	21,758 (38.6)	4 (0.7)	21,763 (38.1)
	うち有利息預金	16,935 (29.1)	—	16,935 (28.7)	16,283 (28.9)	—	16,283 (28.5)
	その他	155 (0.3)	672 (84.4)	827 (1.4)	118 (0.2)	663 (99.2)	782 (1.4)
	合計	58,139	797	58,936	56,409	669	57,079
	譲渡性預金	3,919	459	4,378	4,467	446	4,914
平均 残高	定期性預金	34,742 (61.5)	1 (0.3)	34,744 (60.8)	35,087 (62.0)	2 (0.3)	35,090 (61.2)
	流動性預金	21,611 (38.3)	10 (1.5)	21,622 (37.8)	21,434 (37.8)	8 (1.2)	21,442 (37.4)
	うち有利息預金	16,474 (29.2)	—	16,474 (28.8)	16,098 (28.4)	—	16,098 (28.1)
	その他	100 (0.2)	685 (98.2)	786 (1.4)	92 (0.2)	684 (98.5)	777 (1.4)
	合計	56,455	698	57,153	56,615	695	57,310
	譲渡性預金	2,309	374	2,684	4,281	512	4,793

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金
 商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。
 2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
 4. () 内は構成比です。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

残存期間		2020年度	2021年度
定期預金	3ヵ月以下	7,883	6,302
	3ヵ月超6ヵ月以下	7,754	7,468
	6ヵ月超1年以下	10,563	9,925
	1年超2年以下	4,012	6,166
	2年超3年以下	4,931	3,917
	3年超	570	753
	合計	35,716	34,533

- (注) 商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。

■ 預金者別残高

(単位：億円、%)

	2020年度	2021年度
一 般 法 人	34,288 (58.3)	31,892 (55.9)
個 人	24,331 (41.4)	25,031 (43.9)
金 融 機 関	141 (0.2)	132 (0.2)
政 府 公 金	51 (0.1)	16 (0.0)
合 計	58,812	57,073

(注) 1. 海外店分、特別国際金融取引勘定および譲渡性預金を除いています。
2. () 内は構成比です。

>> 融資

■ 貸出金残高

(単位：億円)

		2021/3期			2022/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
期 末 残 高	証 書 貸 付	77,241	1,301	78,542	76,609	1,500	78,110
	手 形 貸 付	2,835	460	3,295	3,009	531	3,540
	当 座 貸 越	12,360	—	12,360	13,419	—	13,419
	割 引 手 形	1,015	—	1,015	1,007	—	1,007
	合 計	93,452	1,761	95,214	94,046	2,031	96,078
平 均 残 高	証 書 貸 付	73,872	1,315	75,187	76,914	1,406	78,321
	手 形 貸 付	3,137	410	3,547	2,834	503	3,338
	当 座 貸 越	12,670	—	12,670	12,673	—	12,673
	割 引 手 形	1,057	—	1,057	944	—	944
	合 計	90,737	1,725	92,462	93,367	1,910	95,277

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	残存期間	2021/3期	2022/3期
貸 出 金	1 年 以 下	34,941	35,048
	1 年 超 3 年 以 下	25,223	24,660
	3 年 超 5 年 以 下	14,528	14,025
	5 年 超 7 年 以 下	7,420	7,652
	7 年 超	13,090	14,682
	期間の定めのないもの	8	7
	合 計	95,214	96,078
う ち 固 定 金 利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	18,031	17,737
	3 年 超 5 年 以 下	10,555	10,046
	5 年 超 7 年 以 下	5,370	5,215
	7 年 超	8,797	9,912
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	—	—
う ち 変 動 金 利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	7,192	6,923
	3 年 超 5 年 以 下	3,973	3,979
	5 年 超 7 年 以 下	2,050	2,436
	7 年 超	4,292	4,770
	期間の定めのないもの	8	7
	合 計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区分をしていません。

■ 従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	2021/3期			2022/3期		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資 金 量	27	48	27	28	34	28
貸 出 金	26	40	26	27	38	27

- (注) 1. 資金量 = 債券+預金+譲渡性預金
2. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）の期中平均を使用しています。

■ 1店舗当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	2021/3期			2022/3期		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資 金 量	1,093	583	1,088	1,053	452	1,047
貸 出 金	1,029	481	1,023	1,038	506	1,033

- (注) 1. 資金量 = 債券+預金+譲渡性預金
2. 出張所・営業所を除いた店舗（駐在員事務所は含んでいません）により算出しています。

■ メンバー向け貸出

(単位：億円、%)

	2020年度	2021年度
メンバー向け貸出残高	93,457 (98.2)	94,160 (98.0)
メンバー以外への貸出残高	1,756 (1.8)	1,917 (2.0)
合 計	95,214	96,078

- (注) 1. メンバーとは、商工中金に出資加入した団体とその構成員です。
2. () 内は構成比です。

■ 貸出金用途別残高

(単位：億円、%)

	2020年度	2021年度
設 備 資 金	15,663 (16.4)	15,662 (16.3)
長 期 運 転 資 金	62,814 (66.0)	62,369 (64.9)
短 期 運 転 資 金	16,735 (17.6)	18,045 (18.8)
合 計	95,214	96,078

- (注) () 内は構成比です。

■ 貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2020年度	2021年度
製 造 業	29,325 (30.8)	28,967 (30.2)
うち 機 械 金 属 製 造 業	15,483 (16.3)	15,333 (16.0)
農 業, 林 業	299 (0.3)	328 (0.3)
漁 業	61 (0.1)	64 (0.1)
鉱 業, 採 石 業, 砂 利 採 取 業	104 (0.1)	106 (0.1)
建 設 業	2,998 (3.1)	2,939 (3.1)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	281 (0.3)	300 (0.3)
情 報 通 信 業, 運 輸 業, 郵 便 業	12,212 (12.8)	12,601 (13.1)
卸 売 業, 小 売 業	27,766 (29.2)	27,520 (28.6)
金 融 業, 保 険 業	481 (0.5)	485 (0.5)
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	7,425 (7.8)	7,683 (8.0)
各 種 サ ー ビ ス 業	13,668 (14.4)	14,467 (15.1)
地 方 公 共 団 体	2 (0.0)	2 (0.0)
そ の 他	106 (0.1)	104 (0.1)
海外及び特別国際金融取引勘定分	481 (0.5)	506 (0.5)
合 計	95,214	96,078

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金担保別内訳

(単位：億円、%)

	2020年度	2021年度
当 金 庫 預 金 ・ 債 券	937 (1.0)	862 (0.9)
有 価 証 券	395 (0.4)	401 (0.4)
債 権	272 (0.3)	309 (0.3)
商 品	97 (0.1)	87 (0.1)
不 動 産	35,374 (37.2)	35,250 (36.7)
そ の 他 担 保	2,095 (2.2)	2,166 (2.3)
計	39,172 (41.2)	39,078 (40.7)
保 証	17,633 (18.5)	15,277 (15.9)
信 用	38,408 (40.3)	41,722 (43.4)
合 計	95,214	96,078

(注) () 内は構成比です。

■ 支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円、%)

	2020年度	2021年度
当 金 庫 預 金 ・ 債 券	5,321 (4.8)	4,458 (3.7)
有 価 証 券	381 (0.4)	435 (0.4)
債 権	— (0.0)	— (0.0)
商 品	— (0.0)	7 (0.0)
不 動 産	20,558 (18.3)	19,622 (16.2)
そ の 他 担 保	709 (0.6)	464 (0.4)
計	26,969 (24.1)	24,986 (20.7)
保 証	33,688 (30.0)	28,516 (23.6)
信 用	51,413 (45.9)	67,265 (55.7)
合 計	112,070	120,768

(注) () 内は構成比です。

■ 委託代理貸付金残高

(単位：件、億円)

		2020年度		2021年度	
設 備 資 金	件 数	315		253	
	金 額	19		16	
運 転 資 金	件 数	2		2	
	金 額	0		0	
合 計	件 数	317		255	
	金 額	20		17	

■ 貸出金の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

	2021/3期			2022/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸 出 金 (A)	93,452	1,761	95,214	94,046	2,031	96,078
債 券 ・ 預 金 (B)	99,930	1,256	101,186	96,303	1,116	97,419
比 率 (%) (A) / (B)	93.51	140.20	94.09	97.65	181.98	98.62
期 中 平 均	93.10	160.91	93.84	95.35	158.21	96.11

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 貸倒引当金の増減

(単位：億円)

	2021/3期					2022/3期				
	当期首 残高	当期 増加額	当期減少額		当期末 残高	当期首 残高	当期 増加額	当期減少額		当期末 残高
			目的 使用	その他*				目的 使用	その他*	
一 般 貸 倒 引 当 金	438	543	—	438	543	543	546	—	543	546
個 別 貸 倒 引 当 金	1,333	1,256	162	1,171	1,256	1,256	1,276	174	1,082	1,276
合 計	1,772	1,800	162	1,610	1,800	1,800	1,823	174	1,625	1,823

*一般貸倒引当金：洗替による取崩額。
個別貸倒引当金：洗替による取崩額。

■ 貸出金償却額

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期
貸 出 金 償 却 額	3	1

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 与信費用

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期
与 信 費 用 (A) = (B) + (C)	195	207
不 良 債 権 処 理 額 (B)	90	204
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (C)	105	3

■ 金融再生法開示債権およびリスク管理債権（単体）

(単位：億円、%)

		2021/3期	2022/3期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	(A)	1,212	1,097
危険債権	(B)	1,811	1,652
要管理債権	(C)	260	355
三月以上延滞債権		1	10
貸出条件緩和債権		258	345
小計	(D) = (A) + (B) + (C)	3,284	3,105
IV分類額	(G)	687	640
(IV分類額控除後)	(D) - (G)	(2,596)	(2,465)
正常債権		93,467	94,500
合計	(H)	96,751	97,606
総与信に占める割合 (%)	((D) - (G)) / ((H) - (G))	2.7	2.5

(参考) IV分類額控除後債権の保全状況

(D)のうち担保・保証等による回収見込額	(E)	1,550	1,459
(D)に対して計上した貸倒引当金	(F)	1,230	1,267
引当率 (%)	$\frac{(F) - (G)}{((D) - (G)) - (E)}$	51.9	62.4
保全率 (%)	$\frac{((E) + (F)) - (G)}{(D) - (G)}$	80.6	84.6

- (注) 1. 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき査定を行い、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」および「正常債権」に4区分したものです。
2. 開示債権の区分
- ①破産更生債権およびこれらに準ずる債権……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
- ②危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③要管理債権……上記①②を除く、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
- ④正常債権……債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして上記①～③の債権以外のものに区分される債権
3. IV分類額とは、自己査定により回収不能と区分された債権額であり、全額貸倒引当金を計上しています。
4. IV分類額控除後とは、注2①～③の開示債権額の合計から、注3の金額を控除した金額です。
5. 「経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則の一部を改正する命令」(2020年1月24日 内閣府・財務省・経済産業省第1号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、株式会社商工組合中央金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

>> 証券

■ 有価証券種類別残高

(単位：億円、%)

		2021/3期			2022/3期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
期 末 残 高	国 債	7,342 (50.2)	—	7,342 (50.1)	5,372 (44.3)	—	5,372 (44.2)
	地 方 債	4,601 (31.4)	—	4,601 (31.4)	4,548 (37.5)	—	4,548 (37.4)
	社 債	1,727 (11.8)	—	1,727 (11.8)	1,238 (10.2)	—	1,238 (10.2)
	株 式	432 (3.0)	—	432 (3.0)	418 (3.4)	—	418 (3.5)
	そ の 他 の 証 券	529 (3.6)	11 (100.0)	540 (3.7)	561 (4.6)	11 (100.0)	572 (4.7)
	うち外国債券	—	11 (100.0)	11 (0.1)	—	11 (100.0)	11 (0.1)
	合 計	14,633	11	14,644	12,139	11	12,151
平 均 残 高	国 債	5,264 (42.3)	—	5,264 (42.2)	5,307 (43.8)	—	5,307 (43.8)
	地 方 債	4,628 (37.1)	—	4,628 (37.1)	4,588 (37.9)	—	4,588 (37.8)
	社 債	1,843 (14.8)	—	1,843 (14.8)	1,517 (12.5)	—	1,517 (12.5)
	株 式	222 (1.8)	—	222 (1.8)	231 (1.9)	—	231 (1.9)
	そ の 他 の 証 券	500 (4.0)	11 (100.0)	511 (4.1)	465 (3.9)	13 (100.0)	478 (4.0)
	うち外国債券	—	11 (100.0)	11 (0.1)	—	13 (100.0)	13 (0.1)
	合 計	12,459	11	12,470	12,110	13	12,123

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

2. () 内は構成比です。

■ 有価証券の時価等情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次の通りです。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期
当事業年度の損益に含まれた評価差額	—	—

(2) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	種類	2021/3期			2022/3期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,442	2,465	22	1,800	1,805	5
	地方債	835	837	1	247	247	0
	社債	202	203	0	—	—	—
	小計	3,481	3,506	24	2,047	2,052	5
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,184	1,154	△30	1,384	1,315	△68
	地方債	—	—	—	585	585	△0
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	1,184	1,154	△30	1,970	1,900	△69
合 計	4,665	4,660	△5	4,017	3,953	△63	

(3) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

	2021/3期			2022/3期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	34	34
関連法人等株式	—	—
合 計	34	34

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めていません。

(4) その他有価証券

(単位：億円)

	種類	2021/3期			2022/3期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	287	77	210	266	76	189
	債券	5,890	5,869	20	3,602	3,594	7
	国債	1,223	1,221	2	120	120	0
	地方債	3,444	3,430	14	2,733	2,727	5
	社債	1,222	1,218	3	749	747	1
	その他	166	62	103	231	129	102
	小計	6,344	6,010	334	4,100	3,800	299
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11	15	△3	11	15	△4
	債券	3,115	3,131	△16	3,540	3,573	△32
	国債	2,491	2,505	△13	2,068	2,095	△26
	地方債	321	323	△1	982	987	△4
	社債	302	303	△0	489	491	△1
	その他	384	395	△11	350	363	△12
	小計	3,512	3,543	△31	3,901	3,952	△50
合 計	9,856	9,553	302	8,002	7,753	249	

(注) 市場価格のない株式等および組合出資金等

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	98	106
組 合 出 資 金	2	3
そ の 他	—	0

これらについては、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

■ 金銭の信託の時価等情報

- (1) 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
- (2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- (3) その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）
該当ありません。

■ 有価証券の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

	2021/3期			2022/3期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有 価 証 券 (A)	14,633	11	14,644	12,139	11	12,151
債 券 ・ 預 金 (B)	99,930	1,256	101,186	96,303	1,116	97,419
比 率 (%) (A) / (B)	14.64	0.88	14.47	12.60	1.06	12.47
期 中 平 均	12.78	1.03	12.65	12.36	1.08	12.23

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
2021/3期	国債	1,342	1,921	2,815	1,262	—	7,342
	地方債	30	2,326	2,244	—	—	4,601
	社債	507	1,023	196	—	—	1,727
	株式	—	—	—	—	432	432
	その他の証券	11	8	292	—	228	540
	うち外国債券	11	—	—	—	—	11
	合計	1,892	5,280	5,548	1,262	661	14,644
2022/3期	国債	1,920	—	1,991	1,460	—	5,372
	地方債	118	3,591	838	—	—	4,548
	社債	452	723	62	—	—	1,238
	株式	—	—	—	—	418	418
	その他の証券	—	20	240	—	311	572
	うち外国債券	—	11	—	—	—	11
	合計	2,491	4,335	3,133	1,460	729	12,151

(注) 満期保有目的の債券およびその他有価証券の償還予定額（貸借対照表計上額）を記載しています。

>> 国際

■ 取引種類別外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	2020年度	2021年度
買 易 為 替	3,641	4,429
買 易 外 為 替	1,539	1,610
資 本 取 引	1,201	1,160
合 計	6,382	7,199

(注) 海外店分を含みます。

>> その他

■ 内国為替取扱高

(単位：千件、億円)

		2020年度	2021年度
送金為替	各地へ向けた分	件数	1,588
		金額	110,754
	各地より受けた分	件数	1,584
		金額	99,741
代金取立	各地へ向けた分	件数	310
		金額	6,175
	各地より受けた分	件数	10
		金額	174
合 計	件数	3,494	
	金額	216,846	

■ 職員の状況

(単位：人、千円)

	2020年度	2021年度
職 員 数	3,685	3,515
平 均 年 齢	38歳11ヵ月	38歳8ヵ月
平 均 勤 続 年 数	15年8ヵ月	15年5ヵ月
平 均 給 与 月 額	440	446

(注) 1. 職員数は嘱託・臨時雇用(2020年度961人、2021年度943人)を含んでいません。
 2. 2021年度の平均給与月額、2022年3月の時間外手当を含む平均給与額であり、賞与を除くものです。

■ デリバティブ取引情報

デリバティブ取引についての取組方針、リスク管理方法などは以下の通りです。

デリバティブ取引に対する取組み

取引の大半は、お取引先のニーズへの対応とALMリスクコントロールを目的としています。

●お取引先のニーズ

市場金利や為替変動に伴う資金調達コストや仕入コストの増加などをヘッジするニーズに対応するために提供するスワップ・オプション・為替予約。

●ALMリスクコントロール

貸出・債券などのオンバランス取引から発生する金利リスクをコントロールするための金利スワップなど。

デリバティブ取引におけるリスク

貸出・有価証券などのオンバランス取引と同様に信用リスク、市場リスクなどがあります。

●信用リスク

取引相手方の契約不履行により生じるリスクです。貸出などオンバランス取引については元本や利息などが信用リスク額となりますが、デリバティブ取引の場合、時価評価を行い、カレントエクスポージャー方式で信用リスク額を算出しています。

●市場リスク

オンバランス取引同様、デリバティブ取引についても金利・為替レート・株価などの変動によりその取引の市場価値が変動するリスクがあります。

各種リスクに対する管理態勢等

●信用リスク

お取引先との取引については、貸出に伴うリスクと一体で管理を行っています。金融機関などを取引の相手方とする市場取引についても、他の市場取引と同様にお取引先別および国別にクレジットラインを設定し、その範囲内で執行・管理を行っています。

●市場リスク

リスクの種類や業務ごとにVaRや10bpv等の上限額および損失限度を設定して管理を行っています。また、デリバティブ取引の評価損益などはリスク統括部でモニタリングを行い、経営陣に定期的な報告を行っています。

用語解説

デリバティブ取引

債券や金利、為替などの現物商品から派生した金融商品のことで、「金融派生商品」ともいいます。デリバティブ取引は、現物商品の価格変動リスクなどの回避や、低コスト資金調達、高利回り資金運用などを目的に開発され、代表的なものに、「先物取引」「スワップ取引」「オプション取引」などがあります。

先物取引

ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で売買すべきことを、前もって約定しておく取引のことです。

スワップ取引

契約の当事者間で、将来発生するキャッシュ・フロー（資金の流れ）を交換する取引のことです。例えば、同一通貨の変動金利と固定金利を交換する金利スワップや、ドル建金利と円建金利を交換する通貨スワップなどがあります。

オプション取引

ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で購入できる権利（コール）や売却できる権利（プット）を売買する取引のことです。オプションの購入者はオプション料を対価としてオプションを行使する権利を取得し、売却者はオプションの行使に応じる義務を負います。対象とする金融商品により、金利オプション、通貨オプションなどがあります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度							
	契約額等		うち1年超	時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益			
	買	建				買	建					
金融商品取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—	—	—			
		買	建	—	—	—	—	—	—			
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—			
		買	建	—	—	—	—	—	—			
店頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—	—			
		買	建	—	—	—	—	—	—			
	金利スワップ	受取固定・支払変動			1,053,377	872,031	19,427	19,427	1,035,507	832,877	10,039	10,039
		受取変動・支払固定			1,029,738	802,867	△13,703	△13,703	976,709	755,802	△2,370	△2,370
金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—		
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—		
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—		
合	計				5,723	5,723			7,668	7,668		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度					
	契約額等		うち1年超	時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
	買	建				買	建			
金融商品取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	
通貨スワップ			1,344,123	1,071,652	254	254	934,124	736,679	△819	△819
為替予約	売	建	74,202	2,047	△2,524	△2,524	82,504	4,854	△4,365	△4,365
	買	建	54,662	1,697	1,926	1,926	34,111	3,904	2,279	2,279
通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計				△343	△343			△2,904	△2,904

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度			2021年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	61,250	61,250	△36	38,750	38,750	3
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	有価証券、貸出金、 債券、借入金	2,505,375	1,891,200	10,225	2,070,100	1,391,200	131
			191,327	190,512	△2,125	188,412	7,693	△285
合	計				8,063			△150

(注) 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

自己資本の充実の状況等

(バーゼルⅢに基づく開示)

自己資本の充実の状況	
自己資本の構成に関する開示事項	51
定性的開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	69
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	70
3. 商工中金グループ全体のリスクの特性ならびにリスク管理の方針、 手続および体制の概要	70
4. 信用リスクに関する事項	72
5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性ならびに リスク管理の方針、手続および体制概要	75
6. 派生商品取引およびレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに 関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、 手続および体制の概要	76
7. 証券化取引に係るリスクに関する事項	77
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	78
9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性ならびに リスク管理の方針、手続および体制の概要	80
10. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出の対象となっている ものを除く）に関する事項	80
11. (連結) 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示 項目のいずれに相当するかについての説明	81
12. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借 対照表計上額との差異およびその要因に関する説明	81
定量的開示事項	
1. その他金融機関等であって商工組合中央金庫の子法人等で あるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を 下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	82
2. 信用リスク（証券化取引、派生商品取引、レポ取引等を除く） に関する事項	82
3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	84
4. 別紙様式による開示事項	84
レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	109
2. 前事業年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 ..	109
3. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	110
4. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を 生じた原因	110
流動性に係る経営の健全性の状況	
流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針および手続の概要に関する事項	111
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	111
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	111
流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項	
1. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	112
(1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	112
(2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	112
(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	112
(4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項	112
2. 安定調達比率に関する定性的開示事項	112
(1) 時系列における安定調達比率の変動に関する事項	112
(2) 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合	112
(3) その他安定調達比率に関する事項	112
3. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	113
(1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	113
(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	114
4. 安定調達比率に関する定量的開示事項	115
(1) 単体安定調達比率に関する定量的開示事項	115
(2) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項	117
5. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる 四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の対比及び要因分析 (当該流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に著しい差異が ある場合に限る。)	118

>>> 自己資本の充実の状況

>> 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年3月期	2021年3月期	別紙様式 第十号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	427,633	414,121	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653	1a
2	うち、利益剰余金の額	214,620	201,099	2
1c	うち、自己株式の額（△）	1,146	1,136	1c
26	うち、社外流出予定額（△）	4,495	4,495	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	547,645	551,346	3
	うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500	3-①
	うち、特別準備金の額	400,811	400,811	3-②
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	975,278	965,467	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	9,046	7,156	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	9,046	7,156	9
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	2	△25	11
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	23,186	22,763	15
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	32,234	29,893	

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼自己資本の構成に関する開示事項
▼自己資本の充実の状況

CC1：自己資本の構成（単体）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2022年3月期	2021年3月期	別紙様式 第十号 (CC2) の参照項目	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	943,043	935,573	
その他Tier1資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	—	—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（(二) - (ホ)）	(ヘ)	—	—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（(ハ) + (ヘ)）	(ト)	943,043	935,573	
Tier2資本に係る基礎項目（4）					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	20,000	46
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	500	47+49	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	54,690	54,376		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	54,690	54,376	50a	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	84,690	74,876	
Tier2資本に係る調整項目（5）					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—	

▼ 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼ 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（単体）					
国際様式の 該当番号	項目		イ	ロ	ハ
			2022年3月期	2021年3月期	別紙様式 第十号 (CC2) の参照項目
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（(チ) - (リ)）	(又)	84,690	74,876	
総自己資本					
59	総自己資本の額（(ト) + (又)）	(ル)	1,027,733	1,010,449	
リスク・アセット（6）					
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	8,052,573	7,968,226	
自己資本比率（7）					
61	普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）		11.71%	11.74%	
62	Tier1比率（(ト) / (ヲ)）		11.71%	11.74%	
63	総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）		12.76%	12.68%	
調整項目に係る参考事項（8）					
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		7,273	6,378	72
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		47,434	49,146	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）					
76	一般貸倒引当金の額		54,690	54,376	76
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		98,078	97,124	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		—	500	84
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	491	85

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼自己資本の構成に関する開示事項
▼自己資本の充実の状況

貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

2021年3月期

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表参照番号
(資産の部)			
現金預け金	1,680,583		
コールローン	143,938		
買入金銭債権	19,471		
特定取引資産	15,109	72	6-a
有価証券	1,464,472	72	6-b
貸出金	9,521,402	72	6-c
外国為替	24,810		
その他資産	89,253	72	6-d
有形固定資産	42,494		
無形固定資産	10,294	9、75	2
前払年金費用	32,747	15、75	3
繰延税金資産	36,023	75	4
支払承諾見返	112,070		
貸倒引当金	△180,069	50a、76	
資産の部合計	13,012,603		
(負債の部)			
預金	5,893,654		
譲渡性預金	437,864		
債券	3,787,170		
債券貸借取引受入担保金	164,811		
特定取引負債	8,928	72	6-e
借入金(注)	1,497,590	46、47+49、84、85	7-a
外国為替	43		
社債	10,000	46	7-b
その他負債	75,916	72	6-f
賞与引当金	4,330		
退職給付引当金	1,155		
役員退職慰労引当金	58		
睡眠債券払戻損失引当金	48,979		
環境対策引当金	67		
支払承諾	112,070		
負債の部合計	12,042,640		
(純資産の部)			
資本金	218,653	1a	1-a
危機対応準備金	129,500	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0	1a	1-d
利益剰余金	201,099	2	1-e
自己株式	△1,136	1c	1-f
株主資本合計	948,927		
その他有価証券評価差額金	21,060		
繰延ヘッジ損益	△25	11	5
評価・換算差額等合計	21,035	3	1-g
純資産の部合計	969,963		
負債及び純資産の部合計	13,012,603		

(注) 借入金には劣後借入金15,000百万円を含んでおり、このうち5,000百万円については、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

2022年3月期

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	1,515,777		
コールローン	174,817		
買入金銭債権	23,718		
特定取引資産	13,147	72	6-a
有価証券	1,215,141	72	6-b
貸出金	9,607,809	72	6-c
外国為替	27,954		
その他資産	82,640	72	6-d
有形固定資産	40,261		
無形固定資産	13,014	9、75	2
前払年金費用	33,356	15、75	3
繰延税金資産	33,296	75	4
支払承諾見返	120,768		
貸倒引当金	△182,364	50a、76	
資産の部合計	12,719,338		
(負債の部)			
預金	5,707,939		
譲渡性預金	491,452		
債券	3,542,570		
債券貸借取引受入担保金	139,173		
特定取引負債	5,197	72	6-e
借入金	1,584,123	46、47+49、84、85	7-a
外国為替	75		
社債	30,000	46	7-b
その他負債	67,954	72	6-f
賞与引当金	4,000		
役員退職慰労引当金	79		
睡眠債券払戻損失引当金	46,162		
環境対策引当金	67		
支払承諾	120,768		
負債の部合計	11,739,563		
(純資産の部)			
資本金	218,653	1a	1-a
危機対応準備金	129,500	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0	1a	1-d
利益剰余金	214,620	2	1-e
自己株式	△1,146	1c	1-f
株主資本合計	962,439		
その他有価証券評価差額金	17,332		
繰延ヘッジ損益	2	11	5
評価・換算差額等合計	17,334	3	1-g
純資産の部合計	979,774		
負債及び純資産の部合計	12,719,338		

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼自己資本の構成に関する開示事項
▼自己資本の充実の状況

貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係〈付表〉

【注記事項】

※経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

■ 1.株主資本及び評価・換算差額等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
資本金	218,653	218,653		1-a
危機対応準備金	129,500	129,500		1-b
特別準備金	400,811	400,811		1-c
資本剰余金	0	0		1-d
利益剰余金	201,099	214,620		1-e
自己株式	△1,136	△1,146		1-f
株主資本合計	948,927	962,439		
その他有価証券評価差額金	21,060	17,332		
繰延ヘッジ損益	△25	2		
評価・換算差額等合計	21,035	17,334		1-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
普通株式に係る株主資本の額	418,616	432,128	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	201,099	214,620		2
うち、自己株式の額（△）	1,136	1,146		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	551,346	547,645		
うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500		3
うち、特別準備金の額	400,811	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

■ 2.無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
無形固定資産	10,294	13,014		2
上記に係る税効果	3,138	3,968		

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼自己資本の構成に関する開示事項
▼自己資本の充実の状況

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,156	9,046	のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライセンスに係るもの以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不 算入額	—	—		74

■ 3.前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
前払年金費用	32,747	33,356		3

上記に係る税効果	9,984	10,170	
----------	-------	--------	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
前払年金費用の額	22,763	23,186		15

■ 4.繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
繰延税金資産	36,023	33,296		4

その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,138	3,968	
前払年金費用の税効果勘案分	9,984	10,170	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	49,146	47,434		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	49,146	47,434		75

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の構成に関する開示事項▼自己資本の充実の状況

■ 5.繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
繰延ヘッジ損益	△25	2		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
繰延ヘッジ損益の額	△25	2	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

■ 6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
特定取引資産	15,109	13,147	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,464,472	1,215,141		6-b
貸出金	9,521,402	9,607,809	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	89,253	82,640	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	8,928	5,197	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	75,916	67,954	金融派生商品を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	6,378	7,273		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	6,378	7,273		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

▼ 自己資本の充実の状況等（ハルセルIIIに基づく開示）
▼ 自己資本の構成に関する開示事項
▼ 自己資本の充実の状況

■ 7.その他資本調達手段

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
借入金	1,497,590	1,584,123		7-a
社債	10,000	30,000		7-b
合計	1,507,590	1,614,123		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000	30,000		46

▼自己資本の充足の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼自己資本の構成に関する開示事項
▼自己資本の充足の状況

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

CC1：自己資本の構成（連結）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年3月期	2021年3月期	別紙様式 第十一号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	439,449	425,720	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653	1a
2	うち、利益剰余金の額	226,437	212,698	2
1c	うち、自己株式の額（△）	1,146	1,136	1c
26	うち、社外流出予定額（△）	4,495	4,495	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	540,697	545,541	3
	うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500	3-①
	うち、特別準備金の額	400,811	400,811	3-②
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	980,147	971,262	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	8,992	7,200	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	8,992	7,200	9
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	8	18	10
11	繰延ヘッジ損益の額	2	△25	11
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	17,366	18,507	15
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	26,369	25,700	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	953,777	945,561	

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（連結）					
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2022年3月期	2021年3月期	別紙様式 第十一号 (CC2) の参照項目	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	
33	うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	—	
35	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)		—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)		—	—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)		—	—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)		953,777	945,561	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		30,000	20,000	46
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	879	
47	うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	500	47
49	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	379	49
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		55,212	54,839	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		55,212	54,839	50a
50b	うち、適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)		85,212	75,718	

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示） ▼自己資本の充実の状況
▼自己資本の構成に関する開示事項

CC1：自己資本の構成（連結）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年3月期	2021年3月期	別紙様式 第十一号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	
54	少数出資金金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	85,212	75,718	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,038,990	1,021,279	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	8,132,175	8,049,144	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.72%	11.74%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.72%	11.74%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.77%	12.68%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	4.77%	4.68%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	7,280	6,385	72
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	48,506	50,483	75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	55,212	54,839	76
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	99,020	98,077	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	879	84
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	3,793	3,905	85

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の構成に関する開示事項

連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

2021年3月期

(単位：百万円)

CC 2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第四号を参照する番号又は記号	付表参照番号
(資産の部)			
現金預け金	1,680,626		
コールローン及び買入手形	143,938		
買入金銭債権	19,471		
特定取引資産	15,109	72	6-a
有価証券	1,461,131	72	2-b, 6-b
貸出金	9,511,424	72	6-c
外国為替	24,810		
その他資産	175,820	72	6-d
有形固定資産	43,522		
無形固定資産	10,286	9、75	2-a
退職給付に係る資産	26,625	15、75	3
繰延税金資産	39,298	10、75	4-a
支払承諾見返	112,070		
貸倒引当金	△180,864	50a、76	
資産の部合計	13,083,272		
(負債の部)			
預金	5,886,778		
譲渡性預金	437,864		
債券	3,786,770		
債券貸借取引受入担保金	164,811		
特定取引負債	8,928	72	6-e
借入金(注1)	1,558,115	46、47、84、85	8-a
外国為替	43		
社債	10,000	46	8-b
その他負債	80,546	72	6-f
賞与引当金	4,543		
退職給付に係る負債	3,977		
役員退職慰労引当金	94		
睡眠債券払戻損失引当金	48,979		
環境対策引当金	67		
その他の引当金	74		
繰延税金負債	52		4-b
支払承諾	112,070		
負債の部合計	12,103,717		
(純資産の部)			
資本金	218,653	1a	1-a
危機対応準備金	129,500	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0	1a	1-d
利益剰余金	212,698	2	1-e
自己株式	△1,136	1c	1-f
株主資本合計	960,526		
その他有価証券評価差額金	21,076		
繰延ヘッジ損益	△25	11	5
退職給付に係る調整累計額	△5,820		
その他の包括利益累計額合計	15,230	3	1-g
非支配株主持分(注2)	3,796	49、84、85	7
純資産の部合計	979,554		
負債及び純資産の部合計	13,083,272		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(注1) 借入金には劣後借入金15,000百万円を含んでおり、このうち5,000百万円については、自己資本の構成の開示では、その算入上限額動向後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

(注2) 非支配株主持分には優先株式3,793百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、その算入上限額動向後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

▼自己資本の構成に関する開示事項
▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼自己資本の充実の状況

2022年3月期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第四号を参照する番号又は記号	付表参照番号
(資産の部)			
現金預け金	1,515,860		
コールローン及び買入手形	174,817		
買入金銭債権	23,718		
特定取引資産	13,147	72	6-a
有価証券	1,211,789	72	2-b, 6-b
貸出金	9,597,836	72	6-c
外国為替	27,954		
その他資産	168,841	72	6-d
有形固定資産	41,250		
無形固定資産	12,886	9、75	2-a
退職給付に係る資産	24,984	15、75	3
繰延税金資産	37,002	10、75	4-a
支払承諾見返	120,768		
貸倒引当金	△183,150	50a、76	
資産の部合計	12,787,705		
(負債の部)			
預金	5,701,444		
譲渡性預金	491,452		
債券	3,542,170		
債券貸借取引受入担保金	139,173		
特定取引負債	5,197	72	6-e
借入金	1,642,658	46、47、84、85	8-a
外国為替	75		
社債	30,000	46	8-b
その他負債	73,393	72	6-f
賞与引当金	4,227		
退職給付に係る負債	2,232		
役員退職慰労引当金	115		
睡眠債券払戻損失引当金	46,162		
環境対策引当金	67		
その他の引当金	77		
繰延税金負債	50		4-b
支払承諾	120,768		
負債の部合計	11,799,266		
(純資産の部)			
資本金	218,653	1a	1-a
危機対応準備金	129,500	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0	1a	1-d
利益剰余金	226,437	2	1-e
自己株式	△1,146	1c	1-f
株主資本合計	974,255		
その他有価証券評価差額金	17,340		
繰延ヘッジ損益	2	11	5
退職給付に係る調整累計額	△6,956		
その他の包括利益累計額合計	10,386	3	1-g
非支配株主持分	3,796	49、84、85	7
純資産の部合計	988,439		
負債及び純資産の部合計	12,787,705		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の構成に関する開示事項

連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係〈付表〉

【注記事項】

※経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

■ 1.株主資本及びその他の包括利益累計額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
資本金	218,653	218,653		1-a
危機対応準備金	129,500	129,500		1-b
特別準備金	400,811	400,811		1-c
資本剰余金	0	0		1-d
利益剰余金	212,698	226,437		1-e
自己株式	△1,136	△1,146		1-f
株主資本合計	960,526	974,255		
その他有価証券評価差額金	21,076	17,340		
繰延ヘッジ損益	△25	2		
退職給付に係る調整累計額	△5,820	△6,956		
その他の包括利益累計額合計	15,230	10,386		1-g

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
普通株式に係る株主資本の額	430,215	443,944	普通株式に係る株主資本（社外 流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	212,698	226,437		2
うち、自己株式の額（△）	1,136	1,146		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	545,541	540,697		
うち、危機対応準備金の額	129,500	129,500		3
うち、特別準備金の額	400,811	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式に係る株主資本	31a

■ 2.無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
無形固定資産	10,286	12,886		2-a
有価証券	1,461,131	1,211,789		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相 当額	
上記に係る税効果	3,086	3,893		

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼自己資本の構成に関する開示事項
▼自己資本の充実の状況

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,200	8,992	のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライセンスに係るもの以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不 算入額	—	—		74

3.退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
退職給付に係る資産	26,625	24,984		3
上記に係る税効果	8,118	7,617		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
退職給付に係る資産の額	18,507	17,366		15

4.繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
繰延税金資産	39,298	37,002		4-a
繰延税金負債	52	50		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,086	3,893		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	8,118	7,617		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	18	8		10
一時差異に係る繰延税金資産	50,483	48,506		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	50,483	48,506		75

▼自己資本の充実の状況等(パーセルⅢ)に基づく開示
▼自己資本の構成に関する開示事項
▼自己資本の充実の状況

■ 5.繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
繰延ヘッジ損益	△25	2		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
繰延ヘッジ損益の額	△25	2	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

■ 6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
特定取引資産	15,109	13,147	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,461,131	1,211,789		6-b
貸出金	9,511,424	9,597,836	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	175,820	168,841	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	8,928	5,197	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	80,546	73,393	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	6,385	7,280		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	6,385	7,280		72
その他金融機関等（10%超出資）	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—		73

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
▼自己資本の構成に関する開示事項
▼自己資本の充実の状況

7.非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
非支配株主持分	3,796	3,796		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8.その他資本調達手段

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額		備考	付表 参照番号
	2021年3月期	2022年3月期		
借入金	1,558,115	1,642,658		8-a
社債	10,000	30,000		8-b
合計	1,568,115	1,672,658		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年3月期	2022年3月期		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000	30,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

インターネット上の商工中金のウェブサイト（<https://www.shokochukin.co.jp/share/library/capitalratio/>）に掲載しています。

>> 定性的開示事項

> 1. 連結の範囲に関する事項

- 株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号。以下「自己資本比率告示」という。）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因相違点はありません。

- 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容
連結グループに属する連結子会社は7社です。

名 称	主要な業務の内容
八重洲商工株式会社	事務代行業務
株式会社商工中金情報システム	ソフトウェアの開発、計算受託業務
商工サービス株式会社	福利厚生業務
八重洲興産株式会社	不動産管理業務
株式会社商工中金経済研究所	情報サービス、コンサルティング業務
商工中金リース株式会社	リース業務
商工中金カード株式会社	クレジットカード業務

- 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容
該当ありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容
該当ありません。

- 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社7社全てにおいて、債務超過会社はなく自己資本は充実しています。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っていません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

商工中金および連結グループ（以下、「商工中金グループ」という。）では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクなど、商工中金グループ全体のリスクを把握し普通株式等Tier1資本と対比することにより、自己資本の充実度を評価しています。

具体的には、信用リスク、市場リスクはVaRなどにより、オペレーショナル・リスクは自己資本比率算出における「基礎的手法」に基づき、リスク量実績の算定を行っています。

また、商工中金グループを取り巻く環境が変化することを想定したストレステストを定期的実施しています。これにより、環境の変化が自己資本にどの程度の影響を及ぼすかを分析しています。

以上のリスク量実績、ストレステスト結果に加えて、リスク計測の対象外としているリスクを踏まえ、普通株式等Tier1資本と対比することにより、自己資本の充実度を評価しています。

3. 商工中金グループ全体のリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

【主要なリスクとリスク許容量】

商工中金グループでは、グループ全体として管理するリスクを次のように定義して、リスク管理を行っています。

市場リスク	金利、為替相場の変動や有価証券等の価格変動に伴い、保有する資産等の価値が変動し損失を被るリスク
流動性リスク	必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる等のリスク（資金繰りリスク）、および市場の混乱等により市場において取引が不可能になる等のリスク（市場流動性リスク）
決済リスク	決済が予定通りできなくなることに伴い、損失を被るリスク（その原因と性質から、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法的リスクに大別される）
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失することで損失を被るリスク
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動、もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスク（システムリスクに分類されない情報セキュリティリスク ^(※1) を含む）
システムリスク	コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスク（システムの不備、システムに対する不正による情報セキュリティリスク ^(※1) 及びサイバーセキュリティ事案 ^(※2) を含む）
法的リスク	取引の法律関係が確定的でないことや、法令等が遵守されないこと等により損失を被るリスク
風評リスク	評判の悪化や風説の流布等により損失を被るリスク
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正（報酬手当・解雇等の問題）・差別的行為（セクシュアルハラスメント等）等から生じるリスク
有形資産リスク	災害その他の事象から生じる有形資産の毀損・損害等を被るリスク

(※1) 情報セキュリティリスク

重要な情報資産の正当性、信頼性が様々な脅威（漏えい、不正使用、誤操作、故障等）により失われるリスク

(※2) サイバーセキュリティ事案

情報通信ネットワークや情報システム等の悪用により、サイバー空間を経由して行われる不正侵入、情報の窃取、改ざんや破壊、情報システムの作動停止や誤作動、不正プログラムの実行やDDoS攻撃等の、いわゆる「サイバー攻撃」により、サイバーセキュリティが脅かされる事案

上記リスクのうち、リスク量の計量化が可能である信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクについては特に主要なリスクとして、取締役会はリスク許容量の上限值となるリスク資本枠を設定しています。

【リスク管理体制】

商工中金グループでは各々のリスク管理部署を明確化し、個々のリスク管理の一層の強化に努めるとともに、リスク統括部をリスク管理の統括部署として、リスク管理機能の高度化を進めています。

リスク管理上重要な事項につきましては、取締役会または経営会議で審議・決定することとしているほか、定期的に取り締役会に対しリスク管理の状況ならびに課題と対応策を報告しているなど、経営陣の十分な関与のもとリスク管理を行っております。

また、リスク統括部は、リスクカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照することによるリスク管理（統合リスク管理）を行っています。

リスク統括部は、取締役会が決定したリスク資本枠について、その使用状況を取りまとめ、定期的にALM会議および経営会議に報告しています。

なお、商工中金グループでは、業務の特性に応じたリスク管理体制を構築しています。

【リスク文化を醸成するための方法】

リスク管理全体に関する規程および各リスクカテゴリー別のリスク管理に関する規程を制定し、役職員に周知するなど、リスク文化の醸成に努めております。

また、リスク資本枠やポジション限度額などの各種限度枠を設定するとともに、限度枠に抵触した場合には、ALM会議などにおいて対策を検討し、必要に応じて、取締役会で計画の見直しをすることとしています。

【リスク計測システムの対象範囲と主な特徴】

信用リスク、市場リスクはVaRなどにより、オペレーショナル・リスクは自己資本比率算出における「基礎的手法」に基づき、リスク量実績の算定を行っています。

【取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き】

各リスクカテゴリー別のリスク情報は、定期的に経営会議、各会議、担当取締役等に報告されています。特に、信用リスクは業種毎や企業規模毎等、市場リスクは商品カテゴリー毎等のエクスポージャーについても、定期的に報告されています。

また、全てのリスクカテゴリーの主なリスク情報については、定期的に取り締役に報告されています。

【ストレステストに関する定性的情報】

主に信用リスクと市場リスクを対象として、今後の見通し等を踏まえて設定するストレス事象や過去のストレス事象等のシナリオを設定し、それらシナリオに基づく損失額やVaRなどを算出し、自己資本充実度の評価等に活用しています。

【リスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略・手順、モニタリング等】

信用リスクについては、適正な融資審査を徹底するとともに、信用リスク削減手法を活用してリスクの低減を図っています。また、与信ポートフォリオやリスク量、大口与信状況等についてモニタリングを行っています。

市場リスクについては、10bpv・VaR等の限度枠やリスクコントロール方針等をALM会議で定め、金利スワップ等のデリバティブ取引によりリスクの低減を図っています。また、限度枠の遵守状況等についてモニタリングを行っています。

オペレーショナル・リスクについては、事務指導や教育の徹底、各種事務機器の導入、リスク・コントロール・セルフアセスメント（RCSA）を通じた改善活動等により事務リスクの低減を図るとともに、バックアップ体制の整備、システム監査の実施、サイバーセキュリティ対策等によりシステムリスクの低減を図っています。また、顕在化した損失事象等についてモニタリングを行っています。

＞ 4. 信用リスクに関する事項

■ リスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

【信用リスクとは】

信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失することで損失を被るリスクのことです。

【信用リスク管理態勢】

①信用リスク管理部署

信用リスク管理の統括部署をリスク統括部としています。

リスク統括部は、市場関連業務に係る信用リスク管理、カントリーリスクなどに関するリスク管理を含めて、商工中金全体の信用リスクを統括管理しています。

また、信用リスクの審査管理部署はファイナンス本部とし、与信先の財務状況、資金使途および返済財源などを的確に把握し、適切な審査事後管理を行うとともに、与信状況についてモニタリングを行っています。

②信用リスク管理会議

経営陣による信用リスク管理会議においては、信用格付、業種、地域などのさまざまな切り口で与信ポートフォリオを分析し、リスクの分散を図るなど、債権の健全化に取り組んでいます。

【信用リスク管理方針】

商工中金では、「信用リスク管理規程」において信用リスクの管理にかかる基本的事項を定め、信用リスクの的確な把握、適切な管理に努めています。

①基本的考え方

商工中金の資産の太宗は貸出金と有価証券であり、このうち貸出金が信用リスクの大部分を占めています。貸出金の大半は中小企業向けであり、中小企業向けの融資ノウハウに基づく適正な融資審査基準や審査体制の堅持などにより、貸出資産の健全性の維持・向上を図っています。

②信用リスク管理プロセス

信用リスク管理の統括部署であるリスク統括部は、信用リスクの把握および評価を適切に行ったうえで、そのリスクをコントロールするための企画、立案を行い、その実施状況をモニタリングしています。これらの一連のプロセスを適切に実施することを通じて、信用リスクのコントロールを図っています。

(1) 自己査定・信用格付制度を活用した管理の実施

信用リスクの的確な把握とコントロールを行うため、自己査定、信用格付等に関する基準を定め、その運用状況および基準の適切性を、定期的に検証し、必要に応じて見直しを行っています。

信用格付制度では、中小企業の信用度を計るために最適な財務指標を選択するとともに、定性的な評価も反映しています。

(2) 適正な与信管理の実施

審査面では、ファイナンス本部が、適正な審査・管理を通じて、資産の健全性の維持・向上に努めるとともに、お取引先の経営改善、再生支援についても専門部署である経営サポート部を設けて、積極的に取り組んでいます。

(3) 与信ポートフォリオのモニタリングおよび大口与信管理の実施

適切な信用リスクのコントロールと過度の信用集中リスクを防止する観点からポートフォリオの管理にかかる基準を定め、与信ポートフォリオや信用リスク量、大口与信の状況等についてモニタリングを行い、結果については定期的に信用リスク管理会議に報告しています。

(4) 信用リスク管理プロセスの運用状況に係る検証

こうした信用リスク管理のプロセスなどが適切に行われているかを、監査部が検証しています。

なお、連結子会社にかかる信用リスクについても管理要領を定め、連結子会社の業務の規模・特性を勘案したうえで、連結子会社における信用リスクの的確な把握、適切な管理に努めています。

■ 会計上の引当ておよび償却に関する基準の概要

商工中金では、会計上の引当ておよび償却に関する基準の概要について、以下の通り定めています。

① 債務者区分、信用格付区分の定義、資産の分類、債権区分

債務者区分	信用格付区分	区分の定義	債権区分	資産の分類
正常先	SS	債務履行の確実性が極めて高く、与信管理上の安全性が極めて優れた水準にある先	正常債権	I
	SA	債務履行の確実性が十分に高く、与信管理上の安全性が十分に優れた水準にある先		
	A	債務履行の確実性が高く、与信管理上の安全性が優れた水準にある先		
	B	債務履行の確実性に問題がなく、与信管理上の安全性が十分認められる先		
	C	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先		
	D	債務履行の確実性に現状問題ないが、将来の環境変化に対する抵抗力がやや低い先		
	E	債務履行の確実性に現状問題ないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先		
	F	形式的には財務内容などに問題が認められるものの、総合的に見れば実態上問題なく、債務履行の確実性に現状大きな問題はないと認められる先		
要注意先 (非要管理先)	G1	業況が低調ないし不安定な先、または財務内容に問題がある先などで、今後の管理に注意を要する先であるが、問題などが比較的軽微な先	※2 要管理 債権	I II
	G2	業況が低調ないし不安定な先、または財務内容に問題がある先などで、今後の管理に注意を要する先		
要注意先 (要管理先)	G3	G3H	※2 要管理 債権	I II III
		G3Y		
破綻懸念先	H	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画などの進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先	危険債権	I II III
実質破綻先	I	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている先	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	I II III IV
破綻先	J	法的・形式的な経営破綻の事实在発生している先 例えば、破産、清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止などの事由により、経営破綻に陥っている先		I II III IV

※1・・・DDS等金融支援実施額についてお取引先の財務状況に応じてIV分類額に分類している

※2・・・要注意先の債権のうち「三月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」を要管理債権としている

② 引当・償却の額の算定方法

正常先・要注意先	<p>正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、危機対応業務に係る損害担保付貸出とそれ以外の債権とにグループ分けし、また、要注意先債権のうち要管理債権以外のその他の要注意先債権（以下、「その他の要注意先債権」という。）については、さらに貸出条件緩和の有無によりグループ分けしています。これらのグループ毎に、主としてそれぞれ今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んだ引当金を計上しています。予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。</p> <p>貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当金を計上しています。</p> <p>将来見込み等必要な修正として、正常先債権に相当する債権（損害担保付貸出を除く）については、大口債権の貸倒が発生した過去の特定の年度の貸倒実績率に基づき引当金を計上しています。その他の要注意先債権のうち貸出条件緩和の無い債権については、新型コロナウイルス感染症による経済環境の著しい変化を踏まえて、将来の経済見通し等を分析・検討し、連結決算日時点における個々の引当金算定区分には反映されていない信用リスクに関する諸情報を多面的に考慮した結果、リーマンショック発生時の区分変動実績を基礎として、連結決算日以降の区分変動リスクを織り込むための追加調整を行っています。その他の要注意先債権のうち貸出条件緩和を有する債権についても、同様に考慮した結果、リーマンショック発生時の貸倒実績率を基礎として、連結決算日以降の予想損失額の変動リスクを織り込むための追加調整を行うことで、将来見込み等必要な修正を加えた貸倒引当金を算出しています。</p>
----------	--

自己資本の充実の状況等（パーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定性的開示事項

破綻懸念先	破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当金として計上しています。 破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当金を計上しています。また、破綻懸念先債権に相当する債権（キャッシュ・フロー見積法適用先を除く）の予想損失率については、算定期間数を拡大することで中長期の景気循環の影響が均された過去の貸倒実績率を基礎としています。その上で、過去の経済指標の実績値と破綻懸念先債権の損失実績率の関係を分析し、直近の経済指標の実績値から推計される損失率が過去の貸倒実績率を上回る場合には、足もとの景気悪化の状況を反映するため、当該損失率を予想損失率として貸倒引当金を算出しています。この算出方法に基づき、当連結会計年度は、過去の貸倒実績率を予想損失率として使用しています。
実質破綻先・破綻先	破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引当金として計上または償却しています。

③債務者区分及び信用格付の区分方法、対象資産の範囲について

債務者区分及び信用格付は、債務者の財務及び非財務情報に基づきスコアリングを行った上で、事業見通しや貸出の履行状況等を踏まえ、決定しています。

また対象資産の範囲については、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返や未収利息、仮払金など貸出金に準ずる債権を含みます。

④債権を危険債権以下に区分しないことを許容する三月以上延滞債権について

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、および危険債権に該当しないものです。

なお、三月以上延滞債権を有する債務者については、延滞期間、事業の継続状況、財務・非財務の状況等を総合的に勘案し、必要に応じて危険債権以下に区分しています。

⑤貸出条件の緩和を実施した債権（三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く）について

貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、および三月以上延滞債権に該当しないものです。

なお、上記に該当する場合であっても、実現可能性の高い抜本的な経営再建計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始されている債務者等については、貸出条件の緩和を実施した債権に非該当としています。

また、貸出条件の緩和を実施した債権を有する債務者については、その経営再建計画の進捗状況や財務、非財務の状況等を総合的に勘案し、必要に応じて債務者区分の見直しを行い、債務者区分に応じた引当額を計上しています。

⑥引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異について

デフォルトの定義について、引当金の算出上は、債務者区分が正常先及び要注先から破綻懸念先以下へ遷移した場合としております。自己資本比率の算出上は、三月以上延滞債権としております。

担保種類について、引当金の算出上は、不動産担保、当金庫定期預金、有価証券を主要な担保として考慮しております。自己資本比率の算出上は、当金庫定期預金、有価証券を主要な担保として考慮しております。

なお、連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しています。

■標準的手法を採用した場合にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

【リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等】

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、すべてのエクスポージャーについて次の適格格付機関が公表する格付を使用しています。

適格格付機関の名称
<ul style="list-style-type: none"> ●株式会社格付投資情報センター (R&I) ●株式会社日本格付研究所 (JCR) ●S&Pグローバル・レーティング (S&P) ●ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

＞ 5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、 手続および体制概要

【信用リスク削減手法とは】

「信用リスク削減手法」とは、商工中金が抱える信用リスクを削減させる効果のある担保や保証のことであり、商工中金では、自己資本比率算出にあたって、これらの信用リスク削減効果を反映させています。

商工中金では、担保、保証を商工中金の債権の安全性の補完手段として位置付けていますが、与信取引を行うに際しては、過度に依存することなく、取引先の資力、信用度、資金使途、返済財源等を十分に検討し、回収の確実性を期すこととしています。

なお、自己資本比率算定において信用リスク削減効果を反映させるにあたっては、「包括的手法」を適用しています。「包括的手法」とは、担保等について、価格変動により担保価値が減少するリスクを勘案し、担保価額を時価よりも保守的に減額したうえで、被担保債権の額から差し引くことによって信用リスク・アセットの額を算出する手法です。

【担保に関する評価、管理の方針および手続の概要】

① 評価の方針

商工中金の被担保債権が万一回収困難となった場合に、その担保によって商工中金の債権を安全に確保しうる担保の価格を算定することを目的とし、主要な担保については、次の基準にしたがって評価を行っています。

(主要な担保の種類および評価)

担保の種類	具体的な内容	評価の基準
不動産	土地、建物	(土地) 原則、公示価格標準価格比較法により算出した価格 (建物) 原則、再調達原価法、取得価格法、収益還元法のいずれかにより算出した価格
定期性預金	当金庫定期預金	預り金額
有価証券	上場株式、公共債	市場価格

なお、自己資本比率算出においては、適格金融資産担保の信用リスク削減効果を反映しています。ただし、貸出金等については適格金融資産担保のうち、現金、当金庫預金および上場株式の信用リスク削減効果を反映しています。

② 管理の方針および手続

担保は、法的な要件を満たす契約書等に基づき、厳格な管理を行っており、定期的に評価替えを行っています。また、抵当権の登記や担保物の占有等により、担保としての効力を確保・維持する管理を行っています。

取引先や担保提供者には、契約内容を説明のうえ、その写しを交付する等し、担保契約についての説明責任を果たしています。

③ 貸出金と当金庫預金の相殺を用いるにあたっての方針および手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

(ア) 相殺を用いる場合の方針および手続の概要

取引先との契約書に、相殺を行う要件を明示し、この要件に適合する状態になった場合、商工中金の債権を回収するために相殺を行っています。

(イ) 相殺を用いる取引の種類、範囲等

相殺は、貸出、支払承諾、外国為替等の銀行取引に伴う債権を対象としています。範囲は、商工中金が有する債権に相当する金額以内の預金となります。

自己資本比率を算定する場合の信用リスク削減手法における預金と相殺可能な商工中金の債権は、貸出金および貸出金より発生する未収収益に限定しております。

④ 派生商品取引およびレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針および手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引において、一定の条件を満たし法的に有効なネットティングについては、信用リスク削減効果を反映させています。なお、対象は対市場デリバティブ取引であり、ISDA Master Agreement等の契約により、信用リスク削減を図っています。

レポ形式の取引については、法的に有効なネットティング契約についての信用リスク削減効果を反映させていません。

⑤保証人およびクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類およびその信用度の説明

(ア) 保証人となる取引相手の種類

中小企業等においては、取引先が会社等の法人であれば代表者を連帯保証人とするケースが一般的です。企業グループにおける子会社等においては、当該企業グループの親会社が連帯保証人となるケースもあります。

信用保証協会が中小企業等の事業資金の借入等に対する保証を行う取引は、信用保証協会が保証人となります。

信用保証協会以外の信用補完機関、金融機関が保証を行うケースもあります。

(イ) 保証人の信用度

自己資本比率算出にあたっては、信用度の高い国、地方公共団体、信用保証協会に加えて、外部格付で一定の条件に適合する先の保証について信用リスク削減効果を反映させています。

(ウ) クレジット・デリバティブについて

2022年3月31日現在、クレジット・デリバティブの利用はありません。

⑥信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクの集中に関する情報

保証については、全国の中小企業等に対する安定した事業資金を供給することを目的に信用保証制度を活用しており、信用リスク削減手法を適用する保証は、信用保証協会の割合が大きなものとなっています。

有価証券担保については、株式の割合が大きく、種類別、上場市場別に担保掛目を設定するとともに、月に1回評価の見直しを行っています。

なお、連結子会社の有する資産については、信用リスク削減手法を適用していません。

＞ 6. 派生商品取引およびレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

派生商品取引の取引相手の信用リスクについては、オンバランス取引と一体で管理しており、取引相手の信用リスクに応じた与信限度枠を設定しています。

商工中金では派生商品取引について、カレントエクスポージャー方式により与信相当額を算出しています。

対金融機関向けの派生商品取引においては、信用リスク削減を目的に、必要に応じてISDA Credit Support Annex 契約を締結し、信用リスク削減に努めています。同契約により商工中金が担保を追加提供する場合があります。

対営業店取引先向けの派生商品取引においては、担保による保全を一部考慮し、信用リスク削減に努めています。

引当金の算定については、基準期末の自己査定結果に基づき、Ⅲ分類に対して所定の予想損失率を乗じた額およびⅣ分類の全額を個別貸倒引当金として計上しています。

なお、連結子会社における派生商品取引についても、カレントエクスポージャー方式により与信相当額の算出を行っています。

＞ 7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

■ リスク特性並びにリスク管理の方針、手続および体制の概要

【証券化取引についての方針】

商工中金は、主に取引先の資金調達手法の多様化、資産オフバランス化による財務改善のニーズへの対応を目的とし、証券化取引を行っています。適格格付機関の付与する格付を有する証券化エクスポージャーのほか、無格付の証券化エクスポージャーの取得も可能ですが、その取得に際しては、裏付資産のデフォルトデータに基づくシミュレーションにより、信用リスク量の測定を行っています。また、保有する証券化エクスポージャーの一部については、信用リスクおよびマーケット・リスク以外に、サービサーリスク、希薄化リスク、債権二重譲渡リスクが内在しています。リスクの性質としては、サービサーリスクはサービサーの破綻や流用等により回収金の引き渡しが滞る、希薄化リスクは債務者の契約取り消し等により債権が消滅する、債権二重譲渡リスクはオリジネーターの故意・過失により同一債権が別の第三者へ譲渡されるというものです。これらのリスクが内在する取引を行う場合には、取引の実施の都度、その回避手段等を検討しています。なお、2022年3月31日現在、商工中金を除く連結グループが投資家である信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

また、商工中金がオリジネーター（直接または間接に証券化取引の原資産の組成に関与している参加者）として証券化取引を実施する場合には、事前にリスクを特定・認識し、リスク移転の程度などを勘案のうえ、その実施を都度検討します。2022年3月31日現在、商工中金がオリジネーターである信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーはありませんが、これまでに取り組んだ貸出債権の証券化取引では、信用保証協会による信用補完あるいは第三者による劣後保有が行われ、信用リスクを移転しています。なお、連結グループがオリジネーターとして実施するリース債権の証券化取引についても同様の方針で取り組んでいますが、2022年3月31日現在、商工中金を除く連結グループがオリジネーターである信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

なお、2022年3月期の商工中金および連結グループにおいて、再証券化取引を含め、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである証券化取引は行っていません。

【証券化取引における役割および関与の度合】

商工中金は、主に取引先の債権流動化にかかる証券化商品を取得する投資家として、証券化取引に関与しています。商工中金を除く連結グループは、自己の保有するリース債権の流動化、裏付資産の債権回収および付随するサービスの提供を行うオリジネーター兼サービサーとして、証券化取引に関与しています。

なお、2022年3月31日現在、商工中金および連結グループが「信用補完の提供者」、「ABCPのスポンサー」、「流動性の提供者」、「スワップの提供者」となる取引は行っていません。

■ 「証券化取引における格付の利用に関する基準」として自己資本比率告示に規定する商工中金の体制の整備およびその運用状況の概要

商工中金では、格付を利用する全ての証券化エクスポージャーについて、内在するリスクおよび構造上の特性の変化の有無、裏付資産の信用状態や回収実績等を、取引先の債権流動化にかかる総合調整を行うソリューション事業部が、サービサーや導管体等から定期的に報告を受け、モニタリングしています。また、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出担当部署である業務企画部は、算出の都度、ソリューション事業部によるモニタリングの結果を反映することとしており、その体制について規定しています。現状、規定どおりの運用を行っており、格付の利用に関する基準を満たしています。

なお、商工中金を除く連結グループにおいて、格付を利用する証券化エクスポージャーは保有していません。

■ 証券化取引に関する会計方針

(ア) オリジネーターとしての証券化取引

商工中金および連結グループがオリジネーターとして証券化取引を行う場合、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

(イ) 投資家としての証券化取引

商工中金は、証券化取引に対する投資における会計処理につき、「金融商品に関する会計基準」および日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に即した会計処理を行っています。2022年3月31日現在、商工中金においては、合成型証券化取引に該当する取引はありません。

なお、商工中金および連結グループが証券化取引を目的として保有している資産はありません。

■ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定にあたっては、以下の外部格付機関が公表する格付を使用しています。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社格付投資情報センター (R&I) ・株式会社日本格付研究所 (JCR) ・S&Pグローバル・レーティング (S&P) ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

■ その他開示事項

(証券化目的導管体を用いて行った第三者の資産に係る証券化取引)

商工中金および連結グループとも、該当する取引はありません。

(契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称および当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響)

該当ありません。

> 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

■ リスク管理の方針および手続の概要

【オペレーショナル・リスクの管理方針・態勢】

商工中金では、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、法的リスク、風評リスク、人的リスク、有形資産リスクの6つのサブリスクに区分して管理しています。

「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスクの統括部署であるリスク統括部が商工中金全体にかかるオペレーショナル・リスクの極小化を目指し統括管理を行っています。あわせて、サブリスクごとに主管部署を設けるとともに管理規定を定め、リスク低減に努めています。

また、オペレーショナル・リスク管理会議において、オペレーショナル・リスクに関する事項や同リスクの把握および削減に向けた対応策について審議を行っています。

連結子会社に対しても管理要領を定め、各管理部署がモニタリングする態勢としています。

(管理するオペレーショナル・リスク)

事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスク（システムリスクに分類されない情報セキュリティリスク ^(※1) を含む）
システムリスク	コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスク（システムの不備、システムに対する不正による情報セキュリティリスク ^(※1) 及びサイバーセキュリティ事案 ^(※2) を含む）
法的リスク	取引の法律関係が確定的でないことや、法令等が順守されないこと等により損失を被るリスク
風評リスク	評判の悪化や風説の流布等により損失を被るリスク
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正（報酬手当・解雇等の問題）・差別的行為（セクシュアルハラスメント等）等から生じるリスク
有形資産リスク	災害その他の事象から生じる有形資産の毀損・損害等を被るリスク

(※1) 情報セキュリティリスク

重要な情報資産の正当性、信頼性が様々な脅威（漏えい、不正使用、誤操作、故障等）により失われるリスク

(※2) サイバーセキュリティ事案

情報通信ネットワークや情報システム等の悪用により、サイバー空間を経由して行われる不正侵入、情報の窃取、改ざんや破壊、情報システムの作動停止や誤作動、不正プログラムの実行やDDoS攻撃等の、いわゆる「サイバー攻撃」により、サイバーセキュリティが脅かされる事案

【オペレーショナル・リスクの管理手続】

商工中金グループでは、オペレーショナル・リスクを適切に特定、評価、コントロール、モニタリングするため、①「損失事象の収集およびモニタリング」、ならびに②「リスク・コントロール・セルフアセスメント（RCSA）」を行っています。

具体的には、①については事務ミス、システム障害などリスクが顕在化した損失事象を収集する態勢を整備し、リスクを把握・評価、必要な対応策を実施し、その効果についてモニタリングを行うとともに、発生状況・対策状況などについて「オペレーショナル・リスク管理会議」に定期的に報告しています。なお、経営に重大な影響を及ぼす事象については、速やかに経営陣に報告する態勢としています。

また、②については、業務を担当する部署が顕在化した損失事象のモニタリングを行うとともに自ら内在するリスクを把握・評価し、その評価に基づき改善することで、リスクの低減に取り組んでおり、リスク評価・対策状況などについて「オペレーショナル・リスク管理会議」に報告しています。

■ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

単体・連結ともに、自己資本比率算出におけるオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」を採用しています。

＞ 9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

【リスク管理方針および手続の概要】

商工中金では、保有する出資等又は株式等エクスポージャーについて、自己資本に照らして許容可能な水準に管理しています。

具体的には、信用リスクの枠組みに基づいて残高に上限を設定するとともに、株式等の価格変動リスクについて、ALM会議等において業務目的区分毎にVaR等に限度枠を定め、リスク統括部がVaRの計測や遵守状況のモニタリングなどを日次で行い、定期的に経営陣に報告しています。

なお、連結子会社の出資等又は株式等エクスポージャーについて、半期毎にモニタリングを行い、経営陣に報告しています。

【その他有価証券、子会社株式の区分ごとのリスク管理の方針】

その他有価証券については、投資目的区分に応じて政策投資と純投資に区分し、子会社株式は政策投資に含めて管理を行っています。

【重要な会計方針】

その他有価証券に区分される株式などの評価は、時価のある株式については期末の市場価格、時価のない株式などについては移動平均法による原価法により行っています。

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

＞ 10. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く）に関する事項

■ リスク管理の方針および手続の概要

商工中金では、商工中金全体の金利感応資産・負債、オフバランス取引に係る金利リスクについて、自己資本に照らして許容可能な水準に管理しています。

具体的には、「市場関連リスク管理規程」等に基づき、ALM会議において、業務目的区分ごとにVaRや10bpv等の限度枠を定め、金利リスクのコントロール方針やヘッジ方針を決定しています。また、リスク統括部は、リスク量の計測や遵守状況等のモニタリングなどを日次で行い、定期的に経営陣に報告しています。

また、ヘッジ方針に基づき、金利リスク削減手法として、金利スワップ等のデリバティブ取引を行い、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理によるヘッジ会計を適用しています。

なお、連結子会社の金利リスクについて、半期毎にモニタリングを行い、経営陣に報告しています。

■ 金利リスクの算定方法の概要

バーゼルⅢに基づく定量的開示の対象となる Δ EVE（金利ショックに対する経済価値の減少額）および Δ NII（金利ショックに対する期間収益の減少額）は、以下（ア）～（カ）の前提で計測しています。なお、ストレステスト等の内部管理においては、同様の前提の下で、同等またはより厳しい金利ショックにより計測しています。

算出した Δ EVE、 Δ NIIについて、前期末と比べて大きく変動していません。また、 Δ EVEのTier1資本に対する比率は約8%であり、バーゼルⅢ第二の柱における重要性テストの基準値15%に収まっており、問題のない水準を維持しています。

（ア）流動性預金

円貨の流動性預金について、長期間滞留する預金（コア預金）を保守的な前提の反映により計測しています。コア預金を平均2.5年の元金均等償還として満期を割り当てることにより、円貨の流動性預金は、金利改定の平均満期1.1年、最長の金利改定満期4.9年として金利リスクを計測しています。

（イ）定期預金の早期解約

円貨の定期預金について、過去の期限前返済率を基に保守的な前提の反映により考慮しています。

（ウ）固定金利貸出の期限前返済

Δ EVEにおいては考慮していません。 Δ NIIにおいては、円貨の固定金利貸出について、過去の期限前返済率を基に保守的な前提の反映により考慮しています。

（エ）複数の通貨の集計方法およびその前提

主要な通貨（円貨および米ドル）を対象として、正となる通貨のみを単純合算しています。

（オ）スプレッドに関する前提

Δ EVEにおいてはスプレッドを原則含めていません。 Δ NIIにおいては、キャッシュ・フローにスプレッドを含めています。なお、割引金利間の追随は考慮していません。

（カ）その他の前提

上記以外の項目において、内部モデルは使用していません。なお、 Δ NIIの算出において、預貸等の金利にフロアを設定しています。また、連結子会社の金利リスクは、重要性の観点から、計測に含めていません。

> 11. (連結) 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単体) p.54～p.59に記載しています。

(連結) p.63～p.68に記載しています。

> 12. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異およびその要因に関する説明

■ 開示告示別紙様式第2号第2面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

「有価証券」について、レポ形式の取引による差入担保の金額を信用リスク及びカウンターパーティ信用リスクの行にそれぞれ記載しております。

■ 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、開示告示別紙第2号第3面で示される主要な差異項目の説明

信用リスクについて、連結貸借対照表計上額に対し、コミットメントライン等に係る信用供与枠の未引出額に所定の掛目を適用した金額が加算されている一方、信用リスク削減手法による調整として適格金融資産担保の内、連結貸借対照表に計上されていない金額が控除されております。

また、カウンターパーティ信用リスクについて、連結貸借対照表計上額に対し、アドオンの金額が加算されております。

≫ 定量的開示事項

- ＞ 1. その他金融機関等であって商工組合中央金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

- ＞ 2. 信用リスク（証券化取引、派生商品取引、レポ取引等を除く）に関する事項

■ 地域別・業種別・残存期間別の区分ごとのエクスポージャーの期末残高およびそれらの主な種類別内訳

〈連結〉

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	貸出金等	債券	合計	貸出金等	債券	合計
国内合計	11,806,175	1,368,133	13,174,309	11,841,836	1,116,708	12,958,544
国外合計	86,631	1,115	87,747	53,621	1,193	54,815
連結子会社	88,596	—	88,596	88,112	—	88,112
地域別合計	11,981,404	1,369,249	13,350,653	11,983,570	1,117,902	13,101,472
製造業	3,054,524	15,165	3,069,690	3,031,868	10,705	3,042,573
農業、林業	30,472	94	30,566	33,901	15	33,917
漁業	6,112	—	6,112	6,410	—	6,410
鉱業、採石業、砂利採取業	10,466	52	10,519	10,620	18	10,638
建設業	304,265	2,054	306,320	298,613	1,885	300,499
電気・ガス・熱供給・水道業	31,182	9,543	40,725	37,100	9,458	46,558
情報通信業、運輸業、郵便業	1,271,383	9,306	1,280,689	1,311,288	6,771	1,318,060
卸売業、小売業	2,842,883	10,682	2,853,566	2,829,112	5,714	2,834,826
金融業、保険業	2,003,357	5,494	2,008,851	1,931,356	5,489	1,936,845
不動産業、物品賃貸業	743,482	4,074	747,557	771,405	3,640	775,045
各種サービス業	1,394,330	3,095	1,397,425	1,465,337	2,527	1,467,864
国・地方公共団体	36,079	1,196,429	1,232,508	2,149	993,928	996,078
その他	164,267	113,254	277,522	166,293	77,747	244,040
連結子会社	88,596	—	88,596	88,112	—	88,112
業種別合計	11,981,404	1,369,249	13,350,653	11,983,570	1,117,902	13,101,472
1年以下	4,539,876	187,297	4,727,173	4,630,311	248,066	4,878,378
1年超3年以下	1,636,738	309,214	1,945,952	1,493,602	171,941	1,665,544
3年超5年以下	1,656,915	220,499	1,877,415	1,539,297	262,404	1,801,702
5年超7年以下	921,656	181,597	1,103,253	827,943	71,209	899,152
7年超10年以下	1,401,266	344,320	1,745,586	1,498,838	218,158	1,716,997
10年超	1,470,564	126,320	1,596,885	1,670,082	146,120	1,816,203
期間の定めなし等	265,789	—	265,789	235,382	—	235,382
連結子会社	88,596	—	88,596	88,112	—	88,112
残存期間別合計	11,981,404	1,369,249	13,350,653	11,983,570	1,117,902	13,101,472

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。

2. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。

3. 連結子会社による取引分は「連結子会社」にまとめて計上しています。

■ 金融再生法に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額および償却額ならびにこれらの地域別・業種別の区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	期末残高	引当金	償却額	期末残高	引当金	償却額
国内合計	335,283	123,846	316	320,249	127,060	150
国外合計	—	—	—	—	—	—
連結子会社	1,212	389	0	876	312	1
地域別合計	336,495	124,236	317	321,126	127,373	151
製造業	119,832	39,794	163	110,002	39,787	58
農業、林業	1,527	430	—	1,746	729	—
漁業	361	100	—	198	77	—
鉱業、採石業、砂利採取業	176	23	—	146	25	—
建設業	6,141	2,649	0	6,294	3,091	2
電気・ガス・熱供給・水道業	38	3	—	29	3	—
情報通信業、運輸業、郵便業	30,592	11,663	—	28,939	11,447	—
卸売業、小売業	100,974	36,816	112	94,999	37,293	33
金融業、保険業	4,524	3,485	—	5,902	4,934	—
不動産業、物品賃貸業	17,565	6,469	6	17,879	6,698	—
各種サービス業	53,451	22,388	33	54,016	22,951	56
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	97	21	—	94	19	—
連結子会社	1,212	389	0	876	312	1
業種別合計	336,495	124,236	317	321,126	127,373	151

(注) 信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。

■ 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
延滞期間1ヵ月未満	6,196	9,467
延滞期間1ヵ月以上2ヵ月未満	2,417	1,360
延滞期間2ヵ月以上3ヵ月未満	440	1,247
延滞期間3ヵ月以上	162	1,109
合計	9,216	13,186

(注) 信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前、危険債権以下に該当するものを除いた残高を記載しています。

■ 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額およびそれ以外のものの額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出条件緩和の実施に伴い引当金の額を増加させたもの	33,369	44,686
上記以外	—	—
合計	33,369	44,686

3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
ルック・スルー方式(自己資本比率告示第53条の4の第2項)	37,333	32,307
マンドート方式(自己資本比率告示第53条の4の第6項)	—	—
蓋然性方式250%(自己資本比率告示第53条の4の第9項第1号)	—	—
蓋然性方式400%(自己資本比率告示第53条の4の第9項第2号)	—	—
フォールバック方式1250%(自己資本比率告示第53条の4の第10項)	—	—
合計	37,333	32,307

4. 別紙様式による開示事項

■ KM1:主要な指標

〈単体〉

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2022年3月末)	前四半期末 (2021年12月末)	前々 四半期末 (2021年9月末)	ハの前 四半期末 (2021年6月末)	二の前 四半期末 (2021年3月末)
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	943,043	959,042	954,766	940,261	935,573
2	Tier1資本の額	943,043	959,042	954,766	940,261	935,573
3	総自己資本の額	1,027,733	1,052,446	1,038,125	1,015,866	1,010,449
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	8,052,573	8,202,186	8,075,877	8,009,368	7,968,226
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	11.71%	11.69%	11.82%	11.73%	11.74%
6	Tier1比率	11.71%	11.69%	11.82%	11.73%	11.74%
7	総自己資本比率	12.76%	12.83%	12.85%	12.68%	12.68%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	11,558,529	12,081,240	11,901,015	11,929,090	11,740,505
14	単体レバレッジ比率	8.15%	7.93%	8.02%	7.88%	7.96%

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2022年3月末)	前四半期末 (2021年12月末)	前々 四半期末 (2021年9月末)	ハの前 四半期末 (2021年6月末)	二の前 四半期末 (2021年3月末)
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	1,718,945	1,812,764	1,920,970	2,115,621	2,198,899
16	純資金流出額	408,923	421,956	431,276	501,529	552,827
17	単体流動性カバレッジ比率	420.3%	429.6%	445.4%	421.8%	397.7%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	9,797,375	9,853,989	9,888,249		
19	所要安定調達額	8,304,542	8,402,101	8,339,201		
20	単体安定調達比率	117.9%	117.2%	118.5%		

〈連結〉

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2022年3月末)	前四半期末 (2021年12月末)	前々 四半期末 (2021年9月末)	ハの前 四半期末 (2021年6月末)	二の前 四半期末 (2021年3月末)
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	953,777	970,007	965,492	950,807	945,561
2	Tier1資本の額	953,777	970,007	965,492	950,807	945,561
3	総自己資本の額	1,038,990	1,064,231	1,049,670	1,027,247	1,021,279
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	8,132,175	8,282,026	8,153,963	8,089,603	8,049,144
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	11.72%	11.71%	11.84%	11.75%	11.74%
6	連結Tier1比率	11.72%	11.71%	11.84%	11.75%	11.74%
7	連結総自己資本比率	12.77%	12.84%	12.87%	12.69%	12.68%
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
10	G-SIB/D-SIB バッファ比率	—	—	—	—	—
11	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
12	連結資本バッファ比率	4.77%	4.84%	4.87%	4.69%	4.68%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	11,630,441	12,154,338	11,971,622	12,001,364	11,813,073
14	連結レバレッジ比率	8.20%	7.98%	8.06%	7.92%	8.00%

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		当四半期末 (2022年3月末)	前四半期末 (2021年12月末)	前々 四半期末 (2021年9月末)	ハの前 四半期末 (2021年6月末)	二の前 四半期末 (2021年3月末)
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動資産の合計額	1,718,945	1,812,764	1,920,970	2,115,621	2,198,899
16	純資金流出額	431,618	469,098	460,930	533,933	592,645
17	連結流動性カバレッジ比率	398.2%	386.4%	416.7%	396.2%	371.0%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	9,816,157	9,868,488	9,902,604		
19	所要安定調達額	8,394,198	8,492,410	8,427,325		
20	連結安定調達比率	116.9%	116.2%	117.5%		

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

■ OV1:リスク・アセットの概要

〈単体〉

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当期末 (2022年3月期)	前期末 (2021年3月期)	当期末 (2022年3月期)	前期末 (2021年3月期)
1	信用リスク	7,605,689	7,507,399	608,455	600,591
2	うち、標準的手法適用分	7,551,565	7,452,468	604,125	596,197
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	54,123	54,930	4,329	4,394
4	カウンターパーティ信用リスク	94,134	108,497	7,530	8,679
5	うち、S A - C C R適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	53,038	65,151	4,243	5,212
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、C V Aリスク	40,669	42,849	3,253	3,427
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	334	496	26	39
	その他	92	—	7	—
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	24,193	28,453	1,935	2,276
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,713	2,768	297	221
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	3,713	2,768	297	221
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	206,256	198,241	16,500	15,859
20	うち、基礎的手法適用分	206,256	198,241	16,500	15,859
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	118,586	122,867	9,486	9,829
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	8,052,573	7,968,226	644,205	637,458

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

〈連結〉

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当期末 (2022年3月期)	前期末 (2021年3月期)	当期末 (2022年3月期)	前期末 (2021年3月期)
1	信用リスク	7,678,312	7,580,302	614,265	606,424
2	うち、標準的手法適用分	7,622,881	7,524,038	609,830	601,923
3	うち、内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	55,431	56,263	4,434	4,501
4	カウンターパーティ信用リスク	94,134	108,497	7,530	8,679
5	うち、S A - C C R適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	53,038	65,151	4,243	5,212
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、C V Aリスク	40,669	42,849	3,253	3,427
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	334	496	26	39
	その他	92	—	7	—
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	24,193	28,453	1,935	2,276
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,713	2,768	297	221
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	3,713	2,768	297	221
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	210,555	202,913	16,844	16,233
20	うち、基礎的手法適用分	210,555	202,913	16,844	16,233
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	121,265	126,209	9,701	10,096
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	8,132,175	8,049,144	650,574	643,931

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ LI1:会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

〈連結〉

2021年3月期

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	
	連結 貸借対照表 計上額	自己資本比率 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照 表計上額	各項目に対応する帳簿価額					所要自己資本 算定対象外の 項目又は規制 資本からの調 整項目
			信用リスク (二欄及びホ 欄に該当する 額を除く。)	カウンター パーティ信用 リスク	証券化エク スポージャー (ヘ欄に該当 する額を除 く。)	マーケット・ リスク		
資産								
現金預け金		1,680,626	1,680,626	—	—	—	—	
コールローン及び買入手形		143,938	143,938	—	—	—	—	
買入金銭債権		19,471	18,138	—	1,332	—	—	
特定取引資産		15,109	—	15,109	—	—	—	
有価証券		1,461,131	1,461,131	163,106	—	—	—	
貸出金		9,511,424	9,508,182	—	3,242	—	—	
外国為替		24,810	24,810	—	—	—	—	
その他資産		175,820	103,455	15,548	—	—	56,816	
有形固定資産		43,522	43,522	—	—	—	—	
無形固定資産		10,286	3,086	—	—	—	7,200	
退職給付に係る資産		26,625	8,118	—	—	—	18,507	
繰延税金資産		39,298	39,279	—	—	—	18	
支払承諾見返		112,070	112,070	—	—	—	—	
貸倒引当金		△180,864	△125,858	△14	—	—	△54,990	
資産合計		13,083,272	13,020,501	193,749	4,574	—	27,552	
負債								
預金		5,886,778	268,399	—	—	—	5,618,378	
譲渡性預金		437,864	—	—	—	—	437,864	
債券		3,786,770	—	—	—	—	3,786,770	
債券貸借取引受入担保金		164,811	—	164,413	—	—	398	
特定取引負債		8,928	—	2,540	—	—	6,388	
借入金		1,558,115	—	—	—	—	1,558,115	
外国為替		43	—	—	—	—	43	
社債		10,000	—	—	—	—	10,000	
その他負債		80,546	—	13,592	—	—	66,953	
賞与引当金		4,543	—	—	—	—	4,543	
退職給付に係る負債		3,977	—	—	—	—	3,977	
役員退職慰労引当金		94	—	—	—	—	94	
睡眠債券払戻損失引当金		48,979	—	—	—	—	48,979	
環境対策引当金		67	—	—	—	—	67	
その他の引当金		74	—	—	—	—	74	
繰延税金負債		52	—	—	—	—	52	
支払承諾		112,070	—	—	—	—	112,070	
負債合計		12,103,717	268,399	180,546	—	—	11,654,770	

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

2022年3月期

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結 貸借対照表 計上額	自己資本比率 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照 表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
信用リスク (二欄及びホ 欄に該当する 額を除く。)			カウンター パーティ信用 リスク	証券化エク スポージャー (ヘ欄に該当 する額を除 く。)	マーケット・ リスク		
資産							
現金預け金		1,515,860	1,515,860	—	—	—	—
コールローン及び買入手形		174,817	174,817	—	—	—	—
買入金銭債権		23,718	22,399	—	1,319	—	—
特定取引資産		13,147	—	13,147	—	—	—
有価証券		1,211,789	1,211,789	140,147	—	—	—
貸出金		9,597,836	9,592,731	—	5,104	—	—
外国為替		27,954	27,954	—	—	—	—
その他資産		168,841	104,137	11,627	—	—	53,076
有形固定資産		41,250	41,250	—	—	—	—
無形固定資産		12,886	3,893	—	—	—	8,992
退職給付に係る資産		24,984	7,617	—	—	—	17,366
繰延税金資産		37,002	36,994	—	—	—	8
支払承諾見返		120,768	120,768	—	—	—	—
貸倒引当金		△183,150	△127,883	△13	—	—	△55,254
資産合計		12,787,705	12,732,331	164,908	6,423	—	24,189
負債							
預金		5,701,444	259,986	—	—	—	5,441,457
譲渡性預金		491,452	—	—	—	—	491,452
債券		3,542,170	—	—	—	—	3,542,170
債券貸借取引受入担保金		139,173	—	138,753	—	—	419
特定取引負債		5,197	—	1,934	—	—	3,263
借入金		1,642,658	—	—	—	—	1,642,658
外国為替		75	—	—	—	—	75
社債		30,000	—	—	—	—	30,000
その他負債		73,393	—	5,148	—	—	68,245
賞与引当金		4,227	—	—	—	—	4,227
退職給付に係る負債		2,232	—	—	—	—	2,232
役員退職慰労引当金		115	—	—	—	—	115
睡眠債券払戻損失引当金		46,162	—	—	—	—	46,162
環境対策引当金		67	—	—	—	—	67
その他の引当金		77	—	—	—	—	77
繰延税金負債		50	—	—	—	—	50
支払承諾		120,768	—	—	—	—	120,768
負債合計		11,799,266	259,986	145,836	—	—	11,393,443

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ LI2:自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

〈連結〉

2021年3月期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ 欄に該当する 額を除く。)	カウンター パーティ信用 リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当 する額を除 く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	13,218,826	13,020,501	193,749	4,574	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	448,946	268,399	180,546	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	12,769,879	12,752,101	13,203	4,574	—
4	オフ・バランスシートの額	234,608	234,608	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットイングラールの相違による差異 (項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	—	—	—	—	—
8	調整項目 (プルデンシャル・フィルター) による差異	—	—	—	—	—
9	デリバティブ取引による差異	104,465	—	104,465	—	—
10	レポ形式の取引による差異	1,306	—	1,306	—	—
11	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る差異	6,985	6,985	—	—	—
12	信用リスク削減手法による調整	△12,879	△12,879	—	—	—
13	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	13,104,366	12,980,816	118,974	4,574	—

2022年3月期

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ 欄に該当する 額を除く。)	カウンター パーティ信用 リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当 する額を除 く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	12,903,663	12,732,331	164,908	6,423	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	405,822	259,986	145,836	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	12,497,840	12,472,344	19,072	6,423	—
4	オフ・バランスシートの額	266,580	266,580	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットイングラールの相違による差異 (項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	—	—	—	—	—
8	調整項目 (プルデンシャル・フィルター) による差異	—	—	—	—	—
9	デリバティブ取引による差異	71,833	—	71,833	—	—
10	レポ形式の取引による差異	△1,208	—	△1,208	—	—
11	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る差異	6,961	6,961	—	—	—
12	信用リスク削減手法による調整	△13,455	△13,455	—	—	—
13	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	12,828,551	12,732,430	89,697	6,423	—

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CR1:資産の信用の質

〈連結〉

2021年3月期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	86,705	9,421,476	124,802	9,383,379
2	有価証券 (うち負債性のもの)	9	1,368,271	—	1,368,281
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	566	1,883,687	862	1,883,392
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	87,282	12,673,434	125,664	12,635,052
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	—	112,070	212	111,858
6	コミットメント等	—	490,138	133	490,005
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	—	602,209	345	601,863
	合計				
8	合計 (4+7)	87,282	13,275,644	126,010	13,236,916

(注) 元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャーをデフォルトしたエクスポージャーとしています。

2022年3月期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	82,724	9,510,006	126,839	9,465,891
2	有価証券 (うち負債性のもの)	—	1,117,220	—	1,117,220
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	770	1,759,553	941	1,759,382
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	83,495	12,386,780	127,781	12,342,494
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	—	120,768	143	120,624
6	コミットメント等	—	510,491	—	510,491
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	—	631,259	143	631,116
	合計				
8	合計 (4+7)	83,495	13,018,040	127,925	12,973,610

(注) 元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャーをデフォルトしたエクスポージャーとしています。

■ CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

〈連結〉

2020年度

(単位：百万円)

項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	95,878
2		デフォルトした額
3		非デフォルト状態へ復帰した額
4	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	償却された額
5		その他の変動額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	87,282

(注)「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少等によるものです。

2021年度

(単位：百万円)

項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	87,282
2		デフォルトした額
3		非デフォルト状態へ復帰した額
4	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	償却された額
5		その他の変動額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	83,495

(注)「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少等によるものです。

■ CR3:信用リスク削減手法

〈連結〉

2020年度

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で 保全された エクスポージャー	保証で 保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	6,612,897	2,770,481	93,825	2,015,423	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,283,043	85,237	1,169	81,212	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,882,723	668	433	70	—
4	合計（1+2+3）	9,778,665	2,856,387	95,427	2,096,707	—
5	うちデフォルトしたもの	9,145	25,717	61	25,589	—

2021年度

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で 保全された エクスポージャー	保証で 保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	6,659,802	2,806,088	89,072	2,056,955	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,070,185	47,034	356	45,057	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,758,299	1,083	662	64	—
4	合計（1+2+3）	9,488,288	2,854,206	90,091	2,102,077	—
5	うちデフォルトしたもの	8,506	24,978	58	24,822	—

■ CR 4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

〈連結〉

2020年度

(単位:百万円、%)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー				CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー				信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額						
1	現金	23,221	—	23,221	—	—	—	—	—	—	—	0.00%	
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,338,218	—	2,412,999	—	—	—	—	—	—	—	0.00%	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	36,882	—	36,882	—	—	—	—	—	—	—	0.00%	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	460,713	—	461,045	—	—	—	—	—	—	—	0.00%	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	52,413	—	19,121	—	—	—	—	—	1,912	—	9.99%	
9	我が国の政府関係機関向け	61,336	5,000	1,923,680	—	—	—	—	—	192,368	—	9.99%	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	180,340	103,817	183,609	105,326	—	—	—	—	59,611	—	20.63%	
12	法人等向け	7,910,440	1,295,826	6,108,044	223,416	—	—	—	—	6,234,667	—	98.47%	
13	中小企業等向け及び個人向け	1,255,567	497,575	802,045	10,139	—	—	—	—	609,139	—	75.00%	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	355,024	—	347,423	—	—	—	—	—	347,423	—	100.00%	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	34,862	72	9,167	—	—	—	—	—	8,638	—	94.23%	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	106,939	312	—	—	—	—	7,771	—	7.24%	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	30	—	—	—	—	—	3	—	9.99%	
21	出資等(重要な出資を除く。)	62,504	—	62,504	—	—	—	—	—	62,504	—	100.00%	
22	合計	12,771,526	1,902,292	12,496,713	339,195	—	—	—	—	7,524,038	—	58.61%	

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

2021年度

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー				CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)		
1	現金	20,378	—	20,378	—	—	—	—	—	0.00%	
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,009,923	—	2,050,685	—	—	—	—	—	0.00%	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,044	—	3,044	—	—	—	—	—	0.00%	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	455,378	—	455,696	—	—	—	—	—	0.00%	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	30,424	—	18,970	—	—	—	1,897	—	9.99%	
9	我が国の政府関係機関向け	47,812	5,000	1,980,981	—	—	—	198,098	—	9.99%	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	213,597	130,440	216,393	130,953	—	—	72,395	—	20.84%	
12	法人等向け	8,068,718	1,368,594	6,218,972	238,347	—	—	6,356,666	—	98.44%	
13	中小企業等向け及び個人向け	1,171,604	518,843	733,036	10,707	—	—	557,808	—	75.00%	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	358,785	—	351,908	—	—	—	351,908	—	100.00%	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	33,484	72	8,552	—	—	—	8,858	—	103.57%	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	87,143	432	—	—	6,021	—	6.87%	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	24	—	—	—	2	—	10.00%	
21	出資等（重要な出資を除く。）	69,224	—	69,224	—	—	—	69,224	—	100.00%	
22	合計	12,482,377	2,022,951	12,215,014	380,440	—	—	7,622,881	—	60.52%	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

■ CR5:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

2020年度

(単位:百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	23,221	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,221
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,412,999	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,412,999
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	36,882	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,882
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	461,045	-	-	-	-	-	-	-	-	-	461,045
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	19,121	-	-	-	-	-	-	-	-	19,121
9	我が国の政府関係機関向け	-	1,923,680	-	-	-	-	-	-	-	-	1,923,680
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	284,856	-	2,878	-	1,200	-	-	-	288,935
12	法人等向け	-	-	64,474	-	90,441	-	6,176,548	-	-	-	6,331,464
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	812,185	-	-	-	-	812,185
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	347,423	-	-	-	347,423
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	3,252	-	3,709	2,201	-	-	9,163
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	29,534	77,717	-	-	-	-	-	-	-	-	107,252
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	30	-	-	-	-	-	-	-	-	30
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	62,504	-	-	-	62,504
22	合計	2,963,683	2,020,549	349,331	-	96,571	812,185	6,591,387	2,201	-	-	12,835,909

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

2021年度

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	20,378	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,378
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,050,685	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,050,685
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,044	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,044
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	455,696	—	—	—	—	—	—	—	—	—	455,696
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	18,970	—	—	—	—	—	—	—	—	18,970
9	我が国の政府関係機関向け	—	1,980,981	—	—	—	—	—	—	—	—	1,980,981
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	340,051	—	5,821	—	1,474	—	—	—	347,347
12	法人等向け	—	—	66,361	—	95,136	—	6,295,822	—	—	—	6,457,320
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	743,744	—	—	—	—	743,744
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	351,908	—	—	—	351,908
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	2,475	—	2,988	3,087	—	—	8,552
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	27,358	60,216	—	—	—	—	—	—	—	—	87,575
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	24	—	—	—	—	—	—	—	—	24
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	69,224	—	—	—	69,224
22	合計	2,557,163	2,060,193	406,413	—	103,433	743,744	6,721,419	3,087	—	—	12,595,455

■ CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

■ CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

〈連結〉

該当ありません。

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CR8:内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

〈連結〉

該当ありません。

■ CR9:内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト

〈連結〉

該当ありません。

■ CR10:内部格付手法-特定貸付債権 (スロットティング・クライテリア方式) と株式等エクスポージャー (マーケット・ベース方式等)

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

〈連結〉

2020年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	15,631	82,866			93,896	65,151
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削除手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削除手法における包括的手法					—	—
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						65,151

2021年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	11,848	63,734			72,549	53,038
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削除手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削除手法における包括的手法					184	92
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						53,130

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CCR2:CVAリスクに対する資本賦課

〈連結〉

2020年度

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリス ク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオ の合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗 数適用後）		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リス クの額（乗数適用後）		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオ の合計	85,395	42,849
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合 計	85,395	42,849

2021年度

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリス ク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオ の合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗 数適用後）		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リス クの額（乗数適用後）		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオ の合計	64,674	40,669
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合 計	64,674	40,669

■ CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

2020年度

(単位：百万円)

項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	34,891	—	—	—	—	—	34,891
11	法人等向け	—	—	—	—	—	55,735	—	—	55,735
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	3,268	—	0	—	3,268
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	34,891	—	3,268	55,735	0	—	93,896

2021年度

(単位：百万円)

項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	23,878	—	—	—	—	—	23,878
11	法人等向け	—	—	—	184	—	47,087	—	—	47,272
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	6	1,576	—	—	—	1,583
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	23,878	191	1,576	47,087	—	—	72,734

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

■ CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR5:担保の内訳

〈連結〉

2020年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金 (国内通貨)	—	5,191	—	2,494	164,811	—
2	現金 (外国通貨)	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	252	—	164,413
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	5,191	—	2,747	164,811	164,413

2021年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金 (国内通貨)	—	3,656	—	2,229	139,173	—
2	現金 (外国通貨)	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	138,938
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	3,656	—	2,229	139,173	138,938

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR7:期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

〈連結〉

2020年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		496
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	14,656	293
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	14,656	293
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	11,816	
8	分別管理されていない当初証拠金	10,160	203
9	事前拠出された清算基金	276	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

2021年度

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		334
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初 証拠金を除く。)	10,358	207
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	10,358	207
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	8,076	
8	分別管理されていない当初証拠金	6,347	126
9	事前拠出された清算基金	269	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初 証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

自己資本の充実の状況等 (パーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ SEC 1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

〈連結〉

2020年度

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエク スポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	2,768	—	2,768
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	2,768	—	2,768
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年度

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産 譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエク スポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	3,713	—	3,713
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	3,713	—	3,713
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

-
- SEC 2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

〈連結〉

該当ありません。

-
- SEC 3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

〈連結〉

該当ありません。

■ SEC 4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

〈連結〉

2020年度

(単位：百万円)

項 番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ			
		合計																	
		資産 譲渡 型証 券化 取引 (小計)	証券化				再証券化				合 成 型 証 券 化 取 引 (小計)	証券化				再証券化			
			裏 付 け と な る リ テ ー ル	ホ ー ル セ ー ル	シ ニ ア	非 シ ニ ア	裏 付 け と な る リ テ ー ル	ホ ー ル セ ー ル	シ ニ ア	非 シ ニ ア		裏 付 け と な る リ テ ー ル	ホ ー ル セ ー ル	シ ニ ア	非 シ ニ ア				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																			
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,768	2,768	2,768	—	2,768	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
4	100%超125%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
エクスポージャーの額（算出方法別）																			
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,768	2,768	2,768	—	2,768	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																			
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
11	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
12	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,768	2,768	2,768	—	2,768	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
所要自己資本の額（算出方法別）																			
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	221	221	221	—	221	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

2021年度

(単位：百万円)

項 番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産 譲渡 型証 券化 取引 (小計)	証券化			再証券化			合 成 型 証 券 化 取 引 (小計)	証券化			再証券化				
			裏 付 け と な る リ テ ー ル	ホ ー ル セ ー ル		シ ニ ア	非 シ ニ ア			裏 付 け と な る リ テ ー ル	ホ ー ル セ ー ル		シ ニ ア	非 シ ニ ア			
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,713	3,713	3,713	—	3,713	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,713	3,713	3,713	—	3,713	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,713	3,713	3,713	—	3,713	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	297	297	297	—	297	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

〈連結〉

該当ありません。

■ MR2:内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

〈連結〉

該当ありません。

■ MR3:内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

〈連結〉

該当ありません。

■ MR4:内部モデル方式のバック・テストの結果

〈連結〉

該当ありません。

■ IRRBB1:金利リスク

〈単体〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末 (2021年度)	前期末 (2020年度)	当期末 (2021年度)	前期末 (2020年度)
1	上方パラレルシフト	79,833	101,137	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	11,777	5,559
3	スティープ化	78,024	82,835		
4	フラット化	136	114		
5	短期金利上昇	222	5,473		
6	短期金利低下	4,780	0		
7	最大値	79,833	101,137	11,777	5,559
		ホ		へ	
		当期末 (2021年度)		前期末 (2020年度)	
8	Tier1資本の額	943,043		935,573	

〈連結〉

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末 (2021年度)	前期末 (2020年度)	当期末 (2021年度)	前期末 (2020年度)
1	上方パラレルシフト	79,833	101,137	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	11,777	5,559
3	スティープ化	78,024	82,835		
4	フラット化	136	114		
5	短期金利上昇	222	5,473		
6	短期金利低下	4,780	0		
7	最大値	79,833	101,137	11,777	5,559
		ホ		へ	
		当期末 (2021年度)		前期末 (2020年度)	
8	Tier1資本の額	953,777		945,561	

(注) 連結子会社の対象資産等は僅少であることから、項番1から7について商工中金単体の計数を掲載しています。

■ CCyB1:カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

〈連結〉

2021年3月期

(単位:百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用 いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
香港	1.00%	10,939		
小計		10,939		
合計		7,487,080	0.00%	—

(注) 地理的配分の方法は、最終リスクベースでの算出によります。

2022年3月期

(単位:百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用 いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
香港	1.00%	9,466		
小計		9,466		
合計		7,536,285	0.00%	—

(注) 地理的配分の方法は、最終リスクベースでの算出によります。

>> レバレッジ比率に関する開示事項

> 1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年3月期	2022年3月期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	11,257,189	11,095,656
	1a	1 貸借対照表における総資産の額	11,409,568	11,247,308
	1b	3 貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	152,378	151,652
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	29,919	32,232
3		オン・バランス資産の額 (イ)	11,227,270	11,063,423
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	11,916	9,924
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	97,571	73,603
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	23,271	15,453
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	2,232	1,729
8		清算会員である商工組合中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	130,526	97,251
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	184
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	184
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,952,363	2,044,437
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,569,654	1,646,768
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	382,708	397,668
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	935,573	943,043
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	11,740,505	11,558,529
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.96%	8.15%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	11,740,505	11,558,529
		日本銀行に対する預け金の額	1,603,035	1,472,029
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	13,343,540	13,030,558
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	7.01%	7.23%

▼ 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
 ▼ レバレッジ比率に関する開示事項
 ▼ 自己資本の充実の状況

> 2. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

> 3. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年3月期	2022年3月期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	11,327,858	11,164,023
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	11,480,236	11,315,676
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	152,378	151,652
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	25,726	26,367
3		オン・バランス資産の額 (イ)	11,302,132	11,137,656
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	11,916	9,924
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	97,571	73,603
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	23,271	15,453
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	2,232	1,729
8		清算会員である商工組合中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	130,526	97,251
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	—	184
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	—	184
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,929,424	2,021,231
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,549,009	1,625,882
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	380,414	395,348
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	945,561	953,777
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	11,813,073	11,630,441
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	8.00%	8.20%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	11,813,073	11,630,441
		日本銀行に対する預け金の額	1,603,035	1,472,029
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	13,416,108	13,102,471
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	7.04%	7.27%

> 4. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

▼自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼自己資本の充実の状況
 ▼レバレッジ比率に関する開示事項

>>> 流動性に係る経営の健全性の状況

>> 流動性リスク管理に係る開示事項

> 1. 流動性に係るリスク管理の方針および手続の概要に関する事項

商工中金では、取締役会において「市場関連リスク管理規程」を定め、資金繰りリスク（必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる等のリスク）および市場流動性リスク（市場の混乱等により市場において取引が不可能になる等のリスク）をコントロールすべき流動性リスクと位置付けてリスクの把握に努め、適切にその管理を行っています。

流動性リスクの管理として、資金繰り状況等に応じて「平常時」、「懸念時」、「危機時」の区分を設定し、それぞれの管理方法および権限を定め、リスク統括部が日次でモニタリングを行い、定期的にALM会議および経営会議に報告しています。

なお、連結子会社にかかる流動性リスクについても、外部調達額をモニタリングするなど適切な管理に努めています。

> 2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

商工中金では、流動性リスク管理のため、「流動性カバレッジ比率（円貨）」および「流動性カバレッジ比率を構成する適格流動資産（円貨）」の指標、ならびに「無担保調達額（通貨別）」、「資金ギャップ額（円貨を除く通貨別）」の指標に目安額等を設定し、日次でモニタリングしています。

また、預金の流出、調達環境の著しい変化等を想定したストレステストを定期的を実施し、資金繰りへの影響等を確認しています。

> 3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

商工中金では、経営会議において「市場関連リスク管理基本通牒」を定め、流動性の「懸念時」、「危機時」における具体的な資金繰り対応策とその優先度（コンティンジェンシー・プラン）を策定しています。

≫ 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

> 1. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

流動性カバレッジ比率は、単体420.3%、連結398.2%であり、過去2年間において、安定的に推移しております。

(2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体、連結ともに、流動性カバレッジ比率の最低水準を大きく上回っており、問題のない水準を維持しております。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、主に日本国債や中央銀行への預け金等で構成されております。なお、著しい変動等はありません。

また、負債合計額の5%以上を占める円貨以外の通貨はありません。

(4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

・「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。

・「その他偶発事象に係る資金流出額」、「その他契約に基づく資金流出額」および「その他契約に基づく資金流入額」において重要な項目はありません。

> 2. 安定調達比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

安定調達比率は、単体117.9%、連結116.9%です。

(2) 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合

流動性比率告示第101条各号に掲げる「相互に関係する資産・負債の特例」は適用しておりません。

(3) その他安定調達比率に関する事項

単体、連結ともに、安定調達比率の最低水準を上回っており、問題のない水準を維持しております。

＞ 3. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(2021年度第4四半期)

(単位：百万円、%、件)

項目		2021年度第3四半期		2021年度第4四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,812,764		1,718,945	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,731,319	264,527	2,733,378	264,805
3	うち、安定預金の額	139,971	4,199	138,688	4,160
4	うち、準安定預金の額	2,591,347	260,328	2,594,690	260,645
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,033,766	798,487	2,131,094	872,085
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,875,689	640,410	1,916,750	657,742
8	うち、負債性有価証券の額	158,077	158,077	214,343	214,343
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—	—	—	—
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	534,686	83,148	527,525	84,938
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	49,303	49,303	52,025	52,025
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	485,382	33,844	475,500	32,912
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	125,390	19,948	158,336	23,250
15	偶発事象に係る資金流出額	1,716,796	58,289	1,745,849	59,111
16	資金流出合計額	—	1,224,401	—	1,304,191
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	970,904	743,324	1,111,932	855,316
19	その他資金流入額	85,503	60,564	103,790	80,933
20	資金流入合計額	1,056,407	803,888	1,215,722	936,249
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	—	1,812,764	—	1,718,945
22	純資金流出額	—	421,956	—	408,923
23	単体流動性カバレッジ比率	—	429.6%	—	420.3%
24	平均値計算用データ数	63		59	

▼ 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼ 流動性カバレッジ比率に関する開示事項
▼ 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(2021年度第4四半期)

(単位：百万円、%、件)

項目		2021年度第3四半期		2021年度第4四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,812,764		1,718,945	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,731,319	264,527	2,733,378	264,805
3	うち、安定預金の額	139,971	4,199	138,688	4,160
4	うち、準安定預金の額	2,591,347	260,328	2,594,690	260,645
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,066,454	832,779	2,145,123	887,696
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,908,384	674,708	1,930,787	673,360
8	うち、負債性有価証券の額	158,070	158,070	214,336	214,336
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	537,925	83,310	530,708	85,097
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	49,303	49,303	52,025	52,025
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	488,621	34,006	478,682	33,072
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	130,319	24,877	164,470	29,384
15	偶発事象に係る資金流出額	1,690,446	57,498	1,719,499	58,320
16	資金流出合計額	1,262,993		1,325,305	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	961,221	733,641	1,102,101	845,486
19	その他資金流入額	85,500	60,562	103,787	80,930
20	資金流入合計額	1,046,722	794,203	1,205,889	926,416
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,812,764		1,718,945	
22	純資金流出額	469,098		431,618	
23	連結流動性カバレッジ比率	386.4%		398.2%	
24	平均値計算用データ数	63		59	

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼流動性に関する開示事項
 ▼流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

> 4. 安定調達比率に関する定量的開示事項

(1) 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第3四半期					2021年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,043,812	-	-	30,000	1,073,812	1,029,968	-	-	30,000	1,059,968
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	1,043,812	-	-	30,000	1,073,812	1,029,968	-	-	30,000	1,059,968
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	2,737,877	-	-	-	2,471,472	2,744,864	-	-	-	2,477,351
5	うち、安定預金等の額	147,645	-	-	-	140,263	139,473	-	-	-	132,499
6	うち、準安定預金等の額	2,590,231	-	-	-	2,331,208	2,605,391	-	-	-	2,344,851
7	ホールセール資金調達	1,716,954	1,865,731	1,016,054	4,381,445	6,308,705	1,734,282	1,679,901	914,031	4,392,180	6,260,054
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,716,954	1,865,731	1,016,054	4,381,445	6,308,705	1,734,282	1,679,901	914,031	4,392,180	6,260,054
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	105,262	-	-	-	-	109,195	-	-	-	-
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	-	/	/	/	/	-	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	105,262	-	-	-	-	109,195	-	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	9,853,989	/	/	/	/	9,797,375
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	32,072	/	/	/	/	31,525
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	17,932	770	-	-	9,351	13,129	267	-	-	6,698
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	124,546	2,964,511	1,093,811	5,942,903	7,847,363	121,650	2,443,734	1,115,080	5,963,610	7,776,338
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	4,749	684,739	25,857	84,846	204,215	4,907	226,279	38,289	91,028	148,159
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	20,007	2,274,518	1,064,287	5,844,685	7,534,095	18,864	2,212,284	1,074,581	5,859,880	7,522,177
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

▼ 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼ 流動性に係る経営の健全性の状況
▼ 流動性カパレツ比率及び安定調達比率に関する開示事項

自己資本の充実の状況等

項番		2021年度第3四半期					2021年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
22	うち、住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	99,788	5,253	3,666	13,371	109,052	97,878	5,170	2,209	12,701	106,001
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	13,802	96,619	71,592	261,575	440,903	△2,018	116,323	52,083	251,725	415,645
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	/	/	/	-	-	/	/	/	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	16,803	14,282	/	/	/	13,495	11,471
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	6,730	6,730	/	/	/	3,336	3,336
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	/	/	/	399	399	/	/	/	418	418
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	13,802	96,619	71,592	237,641	419,490	△2,018	116,323	52,083	234,474	400,418
32	オフ・バランス取引	/	/	/	2,135,159	72,410	/	/	/	2,187,780	74,335
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	8,402,101	/	/	/	/	8,304,542
34	単体安定調達比率	/	/	/	/	117.2%	/	/	/	/	117.9%

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼流動性に係る経営の健全性の状況
▼流動性カパレシ比率及び安定調達比率に関する開示事項

(2) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第3四半期					2021年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	1,043,812	-	-	30,000	1,073,812	1,029,968	-	-	30,000	1,059,968
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	1,043,812	-	-	30,000	1,073,812	1,029,968	-	-	30,000	1,059,968
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	2,737,877	-	-	-	2,471,472	2,744,864	-	-	-	2,477,351
5	うち、安定預金等の額	147,645	-	-	-	140,263	139,473	-	-	-	132,499
6	うち、準安定預金等の額	2,590,231	-	-	-	2,331,208	2,605,391	-	-	-	2,344,851
7	ホールセール資金調達	1,713,246	1,904,526	1,019,869	4,395,935	6,323,203	1,729,906	1,713,425	917,602	4,411,100	6,278,837
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,713,246	1,904,526	1,019,869	4,395,935	6,323,203	1,729,906	1,713,425	917,602	4,411,100	6,278,837
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	141,538	-	-	-	-	145,904	-	-	-	-
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	141,538	-	-	-	-	145,904	-	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	9,868,488	/	/	/	/	9,816,157
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	32,072	/	/	/	/	31,525
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	17,932	770	-	-	9,351	13,129	267	-	-	6,698
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	121,105	2,954,508	1,093,808	5,942,891	7,842,407	118,209	2,433,731	1,115,077	5,963,599	7,771,384
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	4,749	674,739	25,857	84,846	202,715	4,907	216,279	38,289	91,028	146,659
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	20,007	2,274,515	1,064,284	5,844,673	7,534,080	18,864	2,212,281	1,074,578	5,859,870	7,522,164
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼流動性に係る経営の健全性の状況
▼流動性カパレージ比率及び安定調達比率に関する開示事項

項番		2021年度第3四半期					2021年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
22	うち、住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	96,347	5,253	3,666	13,371	105,610	94,437	5,170	2,209	12,701	102,559
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	13,802	96,619	71,592	357,471	536,799	△2,018	116,323	52,083	346,969	510,888
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	/	/	/	-	-	/	/	/	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	16,803	14,282	/	/	/	13,495	11,471
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	6,730	6,730	/	/	/	3,336	3,336
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	/	/	/	399	399	/	/	/	418	418
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	13,802	96,619	71,592	333,537	515,386	△2,018	116,323	52,083	329,718	495,662
32	オフ・バランス取引	/	/	/	2,112,001	71,779	/	/	/	2,164,574	73,701
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	8,492,410	/	/	/	/	8,394,198
34	連結安定調達比率	/	/	/	/	116.2%	/	/	/	/	116.9%

＞ 5. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の対比及び要因分析（当該流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。）

企業会計の基準変更は行っておりません。

▼ 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼ 流動性に係る経営の健全性の状況
▼ 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

報酬等に関する開示事項

1. 商工中金（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項...120
2. 商工中金（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項.....121
3. 商工中金（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績連動に関する事項.....121
4. 商工中金（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項..... 122
5. 商工中金（グループ）の対象役員報酬体系に関し、その他参考となるべき事項..... 122

>>> 1. 商工中金（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

■ 対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示※に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

※報酬告示

経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則（平成20年内閣府・財務省・経済産業省令第1号）第83条第1項第6号及び第84条第4号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、株式会社商工組合中央金庫及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして経済産業大臣、財務大臣及び金融庁長官が別に定める件

【「対象役員」の範囲】

対象役員は、商工中金の取締役および監査役です。なお、社外取締役および社外監査役を除いています。

【「対象従業員等」の範囲】

商工中金では、対象役員以外の商工中金の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で、商工中金およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

①「主要な連結子法人等」の範囲

連結子会社7社を対象としています。

八重洲商工株式会社
株式会社商工中金情報システム
商工サービス株式会社
八重洲興産株式会社
株式会社商工中金経済研究所
商工中金リース株式会社
商工中金カード株式会社

②「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、商工中金の有価証券報告書記載の対象役員の「報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

ただし、「対象役員の平均報酬額」の算出にあたっては、期中就任役員、期中退任役員に対する報酬等（退職慰労金含む）を除いています。

なお、当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）における「対象役員の平均報酬額」は、対象役員の報酬等の総額45百万円を対象となる役員の員数2名で除して算出しています。

③「グループの業務運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、商工中金、商工中金グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより、財産の状況に重要な影響を与えるものです。具体的には、商工中金の取締役を兼務しない委任型執行役員が該当します。

■ 対象役職員の報酬等の決定について

商工中金は、指名委員会等設置会社ではなく、役員の報酬を決定する機関としての報酬委員会は設置していません。

商工中金の報酬委員会は、取締役会の諮問を受け、取締役、監査役および委任型執行役員の報酬および退職慰労金に係る事項等を審議する機関です。

報酬委員会はその過半が社外有識者等により構成されており、委員は6名です。内訳は社外取締役2名、その他社外有識者2名および社内取締役2名となっております。

商工中金は、取締役、監査役および委任型執行役員が受ける個人の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針について、同委員会の答申を受けています。

なお、株主総会で定められた会社役員に対する報酬限度額の範囲内で、取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会の決議により、また、監査役の報酬の個人別の配分については監査役の協議により決定しています。

■ 報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2021年4月～2022年3月）	報酬等の総額
報酬委員会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができない等の理由により、報酬等の総額は記載しておりません。

>>> 2. 商工中金（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

■ 報酬等に関する方針について

役員の報酬等は、取締役会で決議されている規程に基づき決定しており、取締役会の報酬委員会への諮問に対する答申を受け、取締役および委任型執行役員の報酬等については取締役会の決議により、また監査役の報酬等については監査役の協議により、以下のとおり定めています。

報酬は、固定（月額）報酬のみを採用し、変動報酬およびその他の報酬はございません。

退職慰労金は、取締役会で決議されている規程に基づき、以下の計算式により金額を算出し、支給の都度、報酬委員会に諮問した上で決定しています。

委任型執行役員を兼ねる取締役および委任型執行役員

退職の日における「退職慰労金算定の基礎となる報酬月額」×0.125×在職期間（月数）×業績勘案率（0.0～2.0）

社外取締役および監査役

退職の日における「退職慰労金算定の基礎となる報酬月額」×0.125×在職期間（月数）

>>> 3. 商工中金（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績連動に関する事項

■ 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

商工中金は、委任型執行役員を兼ねる取締役および委任型執行役員の報酬等の額のうち退職慰労金について、報酬月額、在職期間および業績等を考慮して以下の計算式により金額を算出することとしています。

退職の日における「退職慰労金算定の基礎となる報酬月額」×0.125×在職期間（月数）×業績勘案率（0.0～2.0）

なお、主要な連結子会社の役員の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に影響を及ぼす報酬体系は採用していません。

>>> 4. 商工中金（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

(1) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	5	1
2		固定報酬の総額 (3+5+7)	79	21
3		うち、現金報酬額	79	21
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
10		変動報酬の総額 (11+13+15)	—	—
11		うち、現金報酬額	—	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—	
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	2	1
18		退職慰労金の総額	4	2
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)		83	24

(注) 対象役員および対象従業員等の退職慰労金は、2021年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額です。

(2) REM2：特別報酬等

該当ありません。

>>> 5. 商工中金（グループ）の対象役員の報酬体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) REM3：繰延報酬等

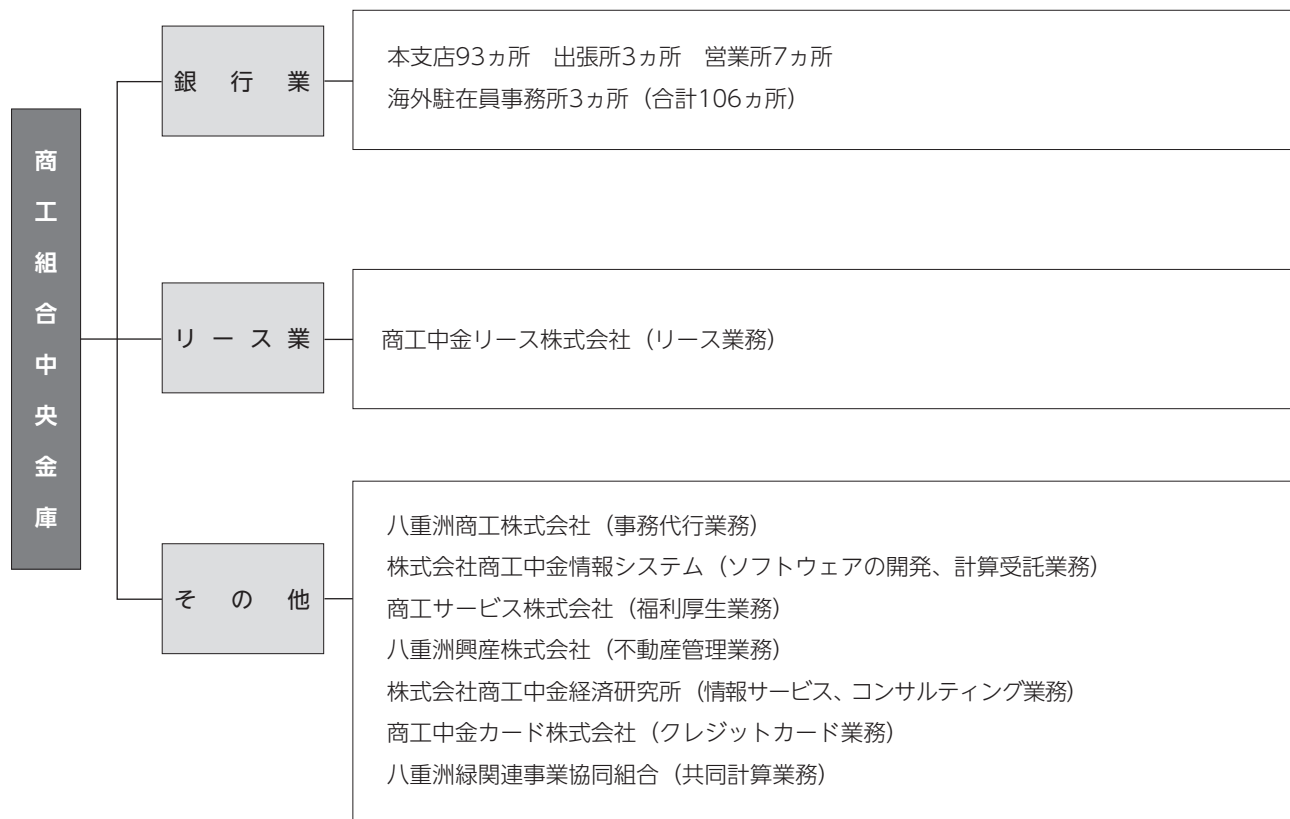
該当ありません。

ディレクトリー

事業内容、子会社	124
商品・サービス一覧	125
組織	127
商工中金のあゆみ	128
株式の状況	129
店舗等一覧	130

>>> 事業内容

商工中金グループは、商工中金、子会社8法人で構成され、銀行業を中心に、リース業などの金融サービスを提供しております。また、事業系統図は、以下のとおりです（2022年3月31日現在）。



>>> 子会社

■ 子会社の状況（2022年3月31日現在）

会社名	所在地	主な業務内容	設立年月日	資本金または出資金（百万円）	当金庫の議決権比率（%）	グループの議決権比率（%）
八重洲商工株式会社	東京都港区 芝大門2-12-18	事務代行業務	1962年9月8日	90	100.00	—
株式会社 商工中金情報システム	東京都東村山市 美住町2-10-1	ソフトウェアの開発、 計算受託業務	1973年12月14日	70	—	100.00
商工サービス株式会社	東京都港区 芝大門2-12-18	福利厚生業務	1982年11月25日	32	62.50	37.50
八重洲興産株式会社	東京都港区 芝大門2-12-18	不動産管理業務	1972年6月22日	35	100.00	—
株式会社 商工中金経済研究所	東京都港区 芝大門2-12-18	情報サービス、 コンサルティング業務	1974年12月10日	80	23.08	76.92
商工中金リース株式会社	東京都台東区 上野1-10-12	リース業務	1982年10月8日	1,000	100.00	—
商工中金カード株式会社	東京都港区 芝大門2-12-18	クレジットカード業務	1991年1月22日	70	100.00	—
八重洲緑関連事業協同組合	東京都港区 芝大門2-12-18	共同計算業務	1982年6月11日	10	—	100.00

>>> 商品・サービス一覧

■ 経営課題等に対するソリューション

商工中金は、独自性のある総合金融サービスをより効果的に提供するために、融資のみならず新たな金融手法や各種情報提供などの支援を通じて、お客さまの事業活動を総合的にサポートしています。

組織化、組合共同事業支援のための融資制度

貸付制度等名称	貸付対象
協業化・共同化融資	中小企業の皆さまが共同して実施する工場・店舗・貨物自動車および倉庫などの集団化や、商店街近代化などの高度化事業に取組む組合の皆さま
中央会推薦貸付	商工中金と都道府県中央会の共通支援テーマ（新設組合支援、ものづくり支援、地域資源活用支援、農商工連携支援、女性の社会進出・少子化対策支援、環境対策支援、BCP支援、事業承継支援、再生可能エネルギー活用支援、海外展開支援、組合間連携支援、協業化促進支援）に取組み、都道府県中央会から推薦を受けた組合および組合員の皆さま
組合特別貸付制度	年末・益時期などに賞与支払などの短期資金を必要とする組合および組合員の皆さま

その他の融資制度

貸付制度等名称	貸付対象
地方公共団体の制度融資	地方公共団体が行う預託制度融資を利用する中小企業の皆さま
業界団体の制度融資	業界団体が行う預託融資制度等（トラック近代化基金融資、自動車整備業エコローン等）の要件に合致する事業者の皆さま
市街地再開発事業への融資	中小企業の店舗の近代化・合理化を推進するため市街地再開発事業に参加する市街地再開発組合とその構成員および中小企業の皆さま
委託代理貸付	商工中金の長期安定資金を代理店を通じて利用される商工中金の株主である中小企業団体およびその構成員の皆さま（代理店になっている信用組合の組合員を含む） ※代理店：信用組合102、信用金庫19、その他3、計124（2022年3月31日現在）
受託代理貸付	商工中金が委託を受けた機関（(独) 中小企業基盤整備機構、(公財) 日本財団、(株) 日本政策金融公庫、(独) 労働者健康安全機構など）の融資制度の要件に合致する事業者の皆さま*

※（株）日本政策金融公庫、(独) 労働者健康安全機構については、既貸付金の管理・回収を行っています。

資金調達ニーズへの取組み

中小企業の皆さまの多様な経営課題やニーズにお応えするために、先進的な金融手法を開発して、資金調達の円滑化と多様化の実現をサポートします。

ABL	過度に不動産担保・個人保証に依存せず「事業のライフサイクル」に着目した融資スキームとして、中小企業の皆さまの資金調達の多様化をサポートします。
私募債	中小企業の皆さまの資金調達の多様化にお応えするために私募債発行のサポートを行っています。
シンジケートローン	中小企業の皆さまの大型の資金調達ニーズにお応えするために、シンジケートローンへの参加とともに、主幹事として円滑な組成をお手伝いしています。
債権流動化	中小企業の皆さまの資金調達の多様化、財務内容の改善などのニーズにお応えするため、手形・売掛金などの債権流動化業務に取り組んでいます。

経営ニーズへの取組み

多様化・高度化する中小企業の皆さまのさまざまな経営ニーズ・経営課題の発掘力を強化しています。

M&A	後継者不在により、事業の承継にお悩みのお客さまと、事業の多角化・販路の拡大・人員確保などのためM&Aを検討されているお客さまのマッチング、金銭面や雇用の引き継ぎなどの条件交渉、その他第三者に係る必要な手続きをサポートしています。
ビジネスマッチング	商工中金の全国ネットワークと豊富なお取引先とのリレーションを活用して、仕入先・販売先、技術・業務提携先などのビジネスパートナーをご紹介します。
株式公開支援	資本政策のご提案、内部体制整備のご相談、証券会社・監査法人のご紹介などお客さまの立場に立ってアドバイスします。
不動産有効活用	不動産デベロッパー等のご紹介など遊休地の活用をサポートします。
事業承継対策	株主である中小企業団体とその構成員の皆さまなどの事業を承継される個人・法人の方などに対し、事業承継にかかわる株式取得資金などのあらゆる資金ニーズに対応しております。また、オーナーが後継者に自社株式を売却した際の資金運用手段のアドバイスや、後継者がいない場合のM&Aのお手伝いなどのサポートも行っています。
債務保証	売買代金の支払保証、契約の履行保証、運賃または通行料などの後払保証など、貸出以外のニーズに対するソリューション提供の手段として、債務保証を活用し、お客さまの成長・発展をサポートします。
デリバティブ	市場金利の変動に伴う借入調達コストの増加や為替変動により生じる貿易決済代金の増減等に対するリスクヘッジニーズにお応えするため、デリバティブ商品を提供しています。
信託代理業務	公益信託・特定贈与信託、土地信託、年金信託、特定金銭信託・特定金外信託、金銭債権信託、管理有価証券信託に関する皆さまのニーズを、信託銀行にお取次ぎします。

>>> 商工中金のあゆみ

1936年 6月	商工組合中央金庫法の施行
1936年11月	創立総会開催、初代理事長に結城豊太郎（日本興業銀行総裁）就任
1936年12月	設立登記完了、業務開始、本所（東京市麹町区丸の内）および札幌ほか6支所開設
1937年 3月	第1回利付商工債券発行
1940年 7月	第1回割引商工債券発行
1952年 8月	全都道府県に店舗設置完了
1962年12月	東京都中央区八重洲に新本店竣工
1973年 5月	外貨貸付の取扱開始
1985年 6月	商工組合中央金庫法の改正（50年の存立期間を廃し恒久化）
1985年 8月	ニューヨーク駐在員事務所を開設
1988年 2月	商工中金全国ユース会発足
1990年11月	香港駐在員事務所を開設
1995年 1月	阪神・淡路大震災対策本部を設置
2003年 9月	割引債等本券の販売を終了
2005年 3月	上海駐在員事務所を開設
2006年 2月	新型定期預金（現「マイハーベスト」）の取扱開始
2006年 6月	行政改革推進法の施行（2008年10月から起算しておおむね5年から7年後を目途として完全民営化されることが決定）
2007年 2月	個人年金保険の取扱開始（一部店舗）
2007年 4月	遺言信託・遺産整理業務の取扱開始（一部店舗）
2007年 5月	2008年10月の新体制移行後の商工中金の位置付けや業務範囲等を定める株式会社商工組合中央金庫法が成立
2008年 5月	投資信託の取扱開始（一部店舗）
2008年10月	株式会社商工組合中央金庫法の施行（協同組織から株式会社化）
2008年10月	八重洲商工株式会社、株式会社商工中金情報システム、商工サービス株式会社、八重洲興産株式会社、株式会社日本商工経済研究所（現株式会社商工中金経済研究所）、日本商工リース株式会社（現商工中金リース株式会社）、商中カード株式会社（現商工中金カード株式会社）を連結子会社とする
2008年10月	法定指定金融機関として危機対応業務を開始
2009年 6月	株式会社商工組合中央金庫法の改正（政府の追加出資規定が新設、完全民営化期限の起算点が3年半延期）
2009年 7月	危機対応準備金1,500億円を計上
2011年 3月	東北地方太平洋沖地震対策本部を設置（2011年5月13日、東日本大震災対策本部へ名称変更）
2011年 5月	株式会社商工組合中央金庫法の改正（完全民営化期限の起算点が3年延期）
2012年 9月	バンコク駐在員事務所を開設
2012年11月	「再生支援プログラム」を創設
2012年12月	ワリショー、リッショー、リッショーワイドの新規発行を終了
2015年 5月	株式会社商工組合中央金庫法の改正（完全民営化方針を維持しつつ、危機対応業務の的確な実施のため、政府は、当分の間、必要な株式を保有）
2016年12月	組織金融部（現 業務企画部）内に「危機対応業務管理室」を設置（2017年10月、独立した本部組織として「危機対応業務部」に改組）
2017年10月	「コンプライアンス統括室」を独立した本部組織として「コンプライアンス統括部」に改組
2018年 6月	本部組織の再編成を実施（統括本部として、「ファイナンス本部」等を設置。「監査役室」を設置。経営企画部内に「経営戦略室」、「IT戦略室」（2021年4月、独立した本部組織として「DX推進部」に改組）、「地域連携推進室」を設置ほか）
2018年 6月	委任型執行役員を導入
2019年 4月	人事部内に「ダイバーシティ推進室」を設置（2022年4月、独立した本部組織として「D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）推進部」に改組）
2020年 4月	「リスク統括部」を設置。コンプライアンス統括部内に「金融犯罪対策室」を設置。経営企画部内に「未来デザイン室」を設置
2021年 4月	ソリューション事業部内に「M&A支援室」等を設置
2022年 4月	経営企画部内に「サステナビリティ推進室」を設置。人事部を「キャリアサポート部」に改組

>>> 株式の状況

■ 株式情報

- 発行可能株式総数
(2022年3月31日現在)
普通株式 4,000,000,000株
危機対応準備金株式 10株
- 発行済株式総数
(2022年3月31日現在)
普通株式 2,186,531,448株
- 決算期
3月31日
- 基準日
定時株主総会
3月31日
期末配当金受領株主確定日
3月31日
その他、必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
- 定時株主総会開催時期
6月下旬
- 単元株式数
普通株式 1,000株
危機対応準備金株式 1株
- 公告方法
電子公告
ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

■ 株式事務のご案内

- 株主名簿管理人
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
- お問合せ先
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
電話：0120-232-711 (通話料無料)
(受付時間：土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)
- 郵便物送付先
〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
- 同取次所
三菱UFJ信託銀行株式会社
全国各支店

■ 株主資格

- 商工中金は、中小企業金融の円滑化を目的とする金融機関であり、株式会社商工組合中央金庫法第6条により、議決権のある株式の株主資格が、政府のほか、中小企業組合と株主である中小企業組合の組合員に限定されています。
- 株式の名義書換請求は、左記三菱UFJ信託銀行株式会社本支店にて受け付けますが、資格審査の結果、名義書換をお断りする場合がありますのであらかじめご了承ください。

■ 中小企業組合の皆さまへ

- 組合員が商工中金へお借入のお申込等をされる際には、所属組合員であることの確認が必要となりますので、ご理解のほどお願い申し上げます。

■ 株式の売買

商工中金の株式は、以下の方法により、売買を行うことができます。

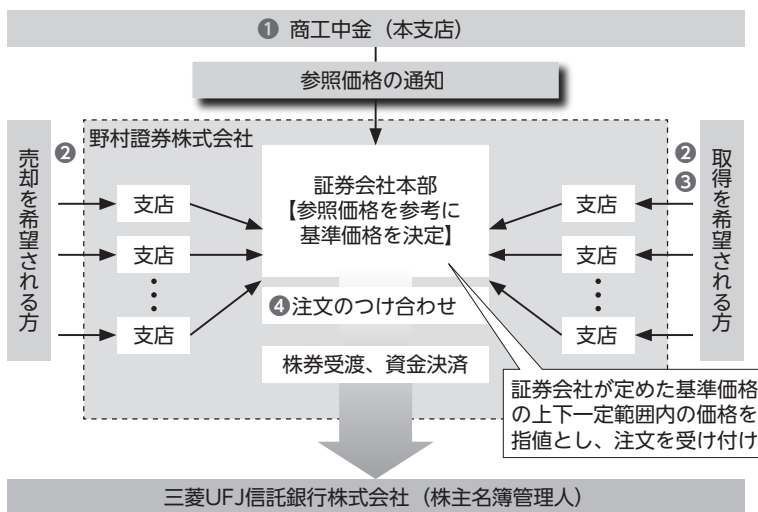
(1) 相対売買

他の中小企業組合や株主である中小企業組合の組合員と相対で売買を行う方法です。

(2) 証券会社の店頭扱いによる売買

野村證券株式会社の日本国内の本支店でご注文を受け付け、同社の中で、そのご注文のつけ合わせを行う方法です。

▼証券会社の店頭扱いによる株式の売買の仕組み



① 仕組みの周知

- 商工中金は、株式を取得するための方法や、株主資格制限などの留意点について、中小企業組合やその組合員の皆さまにお知らせします。

② 注文の受け付け

- 売りの注文は、野村證券株式会社の日本国内の本支店で受け付けます (郵便によるお申込みも可能です)。
- 注文価格については、「基準価格」(注)の上下一定範囲内の価格を指値していただけます。
(注) 商工中金が専門家の意見を基に定める価格を参考として、野村證券株式会社が「基準価格」を決定します。
- 「基準価格」および直近の取引価格は野村證券株式会社でお知らせします。
- 株式取得の注文は株主資格を有する方 (中小企業組合と商工中金の株主である中小企業組合の組合員) からのみ受け付けます。

③ 株主資格の証明

- 株式取得の注文の際は、株主資格を証する書類として、商工中金所定の「株主資格証明書」と証明書類 (組合の場合=登記事項証明書、組合員の場合=登記事項証明書および組合員名簿の写しなど) を野村證券株式会社に提出していただきます (ただし、すでに株主名簿に記載されている株主の方は、原則として提出不要です)。

④ 注文のつけ合わせ

- 売り注文と買い注文のつけ合わせは、毎月15日 (営業日でない場合は翌営業日) に行います (売り注文はつけ合わせの14営業日前、買い注文は5営業日前を締切とします)。
- 価格優先・時間優先 (注) で約定されます。ただし、2020年2月のつけ合わせより、値幅の上限または下限に張り付いた場合は証券取引所制度にならない、「ストップ配分」方式が採用されております。
(注) 高い価格の買い注文、低い価格の売り注文が優先されます。同一価格の注文は、先に行われた注文が優先されます。
- 売買手数料の料率は、野村證券株式会社が上場株式の売買に適用している料率と同率です。

>>> 店舗等一覧

(2022年6月30日現在)

●本	店	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-10-17	03-3272-6111
北海道				
●	札幌	〒060-0002	札幌市中央区北二条西3-1-20	011-241-7231
●	函館	〒040-0001	函館市五稜郭町33-1	0138-35-5022
●	帯広	〒080-0013	帯広市西三条南9-23	0155-23-3185
▲	釧路	〒085-0847	釧路市大町1-1-1	0154-42-0671
●	旭川	〒070-0035	旭川市五条通9-1703-81	0166-26-2181
東北				
●	青森	〒030-0861	青森市長島2-1-7	017-734-5411
●	八戸	〒031-0086	八戸市大字八日町43-1	0178-45-8811
●	盛岡	〒020-0021	盛岡市中央通3-4-6	019-622-4185
●	仙台	〒980-0021	仙台市青葉区中央2-10-30	022-225-7411
●	秋田	〒010-0001	秋田市中通2-4-19	018-833-8531
●	山形	〒990-0038	山形市幸町2-1	023-632-2111
●	酒田	〒998-0044	酒田市中町2-6-22	0234-24-3922
●	福島	〒960-8054	福島市三河北町11-5	024-526-1201
▲	会津若松	〒965-0816	会津若松市南千石町6-5	0242-26-2617
関東甲信越				
●	水戸	〒310-0021	水戸市南町3-5-7	029-225-5151
●	宇都宮	〒320-0861	宇都宮市西1-1-15	028-633-8191
●	足利	〒326-0814	足利市通2-2751	0284-21-7131
●	前橋	〒371-0023	前橋市本町1-1-11	027-224-8151
●	さいたま	〒330-0064	さいたま市浦和区岸町4-25-13	048-822-5151
●	熊谷	〒360-0042	熊谷市本町2-95	048-525-3751
●	千葉	〒260-0028	千葉市中央区新町3-13	043-248-2345
●	松戸	〒271-0092	松戸市松戸1846-2	047-365-4111
●	八王子	〒192-0081	東京都八王子市横山町2-5	042-646-3131
●	上野	〒110-0005	東京都台東区上野1-10-12	03-3834-0111
●	大森	〒143-0016	東京都大田区大森北1-1-10	03-3763-1251
■	浜島	〒143-0003	東京都大田区京浜島2-10-2	03-3799-0331
●	押上	〒130-0002	東京都墨田区業平3-10-8	03-3624-1161
■	浦安	〒279-0025	浦安市鉄鋼通り2-1-6	047-355-8011
●	新宿	〒160-0023	東京都新宿区西新宿6-11-3 (副都心営業部内)	03-3340-1551
●	深川	〒135-0042	東京都江東区木場5-11-17	03-3642-7131
●	東京	〒105-0012	東京都港区芝大門2-12-18	03-3437-1231
●	池袋	〒171-0022	東京都豊島区南池袋1-21-10	03-3988-6311
●	渋谷	〒160-0023	東京都新宿区西新宿6-11-3 (副都心営業部内)	03-3340-1551
●	神田	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-10-17 (本店営業部内)	03-3272-6111
●	新木場	〒135-0042	東京都江東区木場5-11-17 (深川支店内)	03-3642-7131
▲	新木場	〒136-0082	東京都江東区新木場1-18-6	03-5569-1711
<small>(※預金等窓口業務は深川支店へ統合し、新木場営業所として営業しています)</small>				
●	横浜	〒231-0003	横浜市中区北仲通4-40 (神奈川営業部内)	045-201-3952
●	川崎	〒231-0003	横浜市中区北仲通4-40 (神奈川営業部内)	045-201-3952
●	横浜西口	〒231-0003	横浜市中区北仲通4-40 (神奈川営業部内)	045-201-3952
▲	相模原	〒252-0231	相模原市中央区相模原4-3-14	042-786-6230
●	新潟	〒950-0087	新潟市中央区東大通2-4-4	025-255-5111
●	長岡	〒940-0061	長岡市城内町1-2-10	0258-35-2121
●	甲府	〒400-0031	甲府市丸の内2-2-1	055-233-1161
●	長野	〒380-0814	長野市西鶴賀町1483-11	026-234-0145
●	諏訪	〒392-0026	諏訪市大手1-14-6	0266-52-6600
●	松本	〒390-0811	松本市中央2-1-27	0263-35-6211
東海				
●	岐阜	〒500-8828	岐阜市若宮町9-16	058-263-9191
▲	高山	〒506-0025	高山市天満町5-1	0577-32-3353
●	静岡	〒420-0853	静岡市葵区追手町6-3	054-254-4131
●	浜松	〒430-0917	浜松市中区常盤町133-1	053-454-1521
●	沼津	〒410-0046	沼津市米山町6-5	055-920-5000
●	熱田	〒460-0003	名古屋市中区錦3-23-18 (名古屋支店内)	052-951-7581
●	名古屋	〒460-0003	名古屋市中区錦3-23-18	052-951-7581
●	豊橋	〒440-0897	豊橋市松葉町3-71-2	0532-52-0221
●	津	〒514-0004	津市栄町4-254-1	059-228-4155
●	四日市	〒510-0074	四日市市鶏の森1-3-20	059-351-4871

北陸				
●	富山	〒930-0004	富山市桜橋通り6-11	076-444-5121
●	高岡	〒933-0912	高岡市丸の内2-6	0766-25-5431
●	金沢	〒920-0964	金沢市本多町3-1-25	076-221-6141
●	福井	〒910-0005	福井市大手3-14-9	0776-23-2090
近畿				
●	大津	〒520-0047	大津市浜大津1-2-22	077-522-6791
●	彦根	〒522-0073	彦根市旭町9-3	0749-24-3831
●	京都	〒600-8421	京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町159-1	075-361-1120
●	大阪	〒550-0011	大阪市西区阿波座1-7-13	06-6532-0309
●	堺	〒590-0972	堺市堺区竜神橋町2-1-2	072-232-9441
●	梅田	〒550-0011	大阪市西区阿波座1-7-13(大阪支店内)	06-6532-0309
●	船場	〒542-0081	大阪市中央区南船場1-18-17	06-6261-8431
●	箕面船場	〒550-0011	大阪市西区阿波座1-7-13(大阪支店内)	06-6532-0309
▲	箕面船場	〒562-0035	箕面市船場東2-5-55	072-729-9181
<small>(※預金等窓口業務は大阪支店へ統合し、箕面船場営業所として営業しています)</small>				
●	東大阪	〒577-0013	東大阪市長田中2-1-32	06-6746-1221
●	神戸	〒650-0032	神戸市中央区伊藤町111	078-391-7541
●	姫路	〒670-0015	姫路市総社本町111	079-223-8431
●	尼崎	〒660-0892	尼崎市東灘波町5-19-8	06-6481-7501
●	奈良	〒630-8115	奈良市大宮町4-281-1	0742-30-1051
●	和歌山	〒640-8152	和歌山市十番丁2-1	073-432-1281
中国				
●	鳥取	〒680-0023	鳥取市片原2-218	0857-22-3171
●	米子	〒683-0067	米子市東町168	0859-34-2711
●	松江	〒690-0887	松江市殿町210	0852-23-3131
▲	浜田	〒697-0015	浜田市竹迫町2886	0855-23-3033
●	岡山	〒700-0818	岡山市北区番山町4-1	086-225-1131
●	広島	〒730-0051	広島市中区大手町2-1-2	082-248-1151
●	福山	〒720-0814	福山市光南町1-1-30	084-922-6830
●	広島西部	〒733-0833	広島市西区商工センター1-14-1	082-277-5421
●	下関	〒750-0016	下関市細江町1-1-13	083-223-1151
●	徳山	〒745-0034	周南市御幸通1-10	0834-21-4141
四国				
●	徳島	〒770-0901	徳島市西船場町2-30	088-623-0101
●	高松	〒760-0052	高松市瓦町1-3-8	087-821-6145
●	松山	〒790-0011	松山市千舟町3-3-8	089-921-9151
●	高知	〒780-0870	高知市本町4-2-46	088-822-4481
九州・沖縄				
●	福岡	〒810-0001	福岡市中央区天神1-13-21	092-712-6551
■	福岡支店	〒813-0034	福岡市東区多の津1-7-1	092-712-6551
<small>(※窓口業務は福岡支店へ統合し、同出張所はATMコーナーのみとなりました)</small>				
●	北九州	〒802-0003	北九州市小倉北区米町2-1-2	093-533-9567
●	久留米	〒830-0032	久留米市東町42-21	0942-35-3381
●	佐賀	〒840-0801	佐賀市駅前中央1-6-23	0952-23-8121
●	長崎	〒850-0841	長崎市銅座町2-13	095-823-6241
●	佐世保	〒857-0053	佐世保市常盤町4-21	0956-23-8141
●	熊本	〒860-0846	熊本市中央区城東町2-23	096-352-6184
●	大分	〒870-0034	大分市都町2-1-6	097-534-4157
●	宮崎	〒880-0811	宮崎市錦町1-10	0985-24-1711
●	鹿児島	〒892-0847	鹿児島市西千石町17-24	099-223-4101
●	那覇	〒900-0015	那覇市久茂地2-22-10	098-866-0196
海外				
●	ニューヨーク支店	527 Madison Avenue, 17th Floor New York, N.Y. 10022 U.S.A.		1-212-581-2800
◆	香港駐在員事務所	Suite 804, 8/F., Central Plaza, 18 Harbour Road, Wanchai, Hong Kong		852-2524-5111
◆	上海駐在員事務所	Room1706,Shanghai International Trade Center, 2201 Yan-An Xi Road, Shanghai, China		86-21-6275-3860
◆	バンコク駐在員事務所	Unit6,10th Floor CRC Tower, All Seasons Place, 87/2 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand		66-2-654-0588

□●本支店 93 (うち海外 1) ▲営業所 7 ■出張所 3 ◆海外駐在員事務所 3 計 106 (うち海外 4)

代理組合等の一覧

(2022年3月31日までに当金庫宛届出があったもの)

<p>北央信用組合</p> <p>本店営業部 琴似支店 菊水支店 北支店 美園支店 江別支店 元町支店 手稲支店 厚別支店 西野支店 藻南支店 栄町支店 清田支店 澄川支店 屯田支店 恵庭支店 千歳支店 末広支店 苫小牧支店 鷗川支店 静内支店 旭川支店 豊岡支店 永山支店 東川支店 東神楽支店</p>	<p>ウリ信用組合</p> <p>本店営業部 苫小牧支店 旭川支店 福島支店 東北支店 北東北盛岡支店</p> <p>函館商工信用組合</p> <p>本店営業部 湯川支店 北斗支店 美原支店 富岡支店</p> <p>釧路信用組合</p> <p>本店営業部 鳥取支店 西港支店 桜ヶ岡支店 愛国支店 中標津支店 桂木支店 緑ヶ岡支店 羅臼支店 網走支店 清里支店</p> <p>十勝信用組合</p> <p>本店 緑ヶ丘支店 北支店 幕別支店 上土幌支店 南支店 西支店 啓北支店</p> <p>青森県信用組合</p> <p>本店営業部 中央支店 駅前支店 旭町支店 浪打支店 沖館支店 十和田支店 七戸支店 上北町支店 三沢支店 百石支店 六ヶ所支店 三戸支店 田子支店 名川支店 八戸支店 弘前支店</p>	<p>黒石支店 五所川原支店 木造支店 むつ営業部 川内支店 大畑支店</p> <p>石巻商工信用組合</p> <p>本部 本店 中里支店 湊支店 蛇田支店 大街道支店 渡波支店 飯野川支店 前谷地支店 松島支店 矢本支店 豊里支店 登米支店</p> <p>古川信用組合</p> <p>本店 中新田支店 涌谷支店 吉岡支店 嶋子支店 小牛田支店 岩出山支店 泉中央支店 古川南支店</p> <p>仙北信用組合</p> <p>本店 築館支店 迫支店 栗駒支店 中田支店</p> <p>秋田県信用組合</p> <p>本店 泉支店 土崎支店 東支店 鷹巣支店 田代支店 森吉支店 能代支店 合川支店 花輪支店 毛馬内支店 大館支店 大館駅前支店 比内支店 手形支店</p>	<p>北郡信用組合</p> <p>本店 尾花沢支店 東根支店 谷地支店 新庄支店 天童支店 河西支店 神町支店 大石田支店 東根温泉支店 天童西支店</p> <p>山形第一信用組合</p> <p>本店 宮内支店 赤湯支店 米沢支店 米沢北支店 糠野目支店 赤湯西支店</p> <p>山形中央信用組合</p> <p>本店営業部 小松支店 小国支店 荒砥支店 寒河江支店 左沢支店 飯豊支店 陵南支店</p> <p>会津商工信用組合</p> <p>本部融資部 本店営業部 喜多方支店 七日町支店 本町支店 城南支店 滝沢支店 門田支店 芦ノ牧支店 会津坂下支店 会津高田支店 塩川支店 西会津支店 河東支店</p> <p>福島県商工信用組合</p> <p>本店営業部 安積支店 朝日支店 石川支店 鏡石支店 コスモス通り支店 桜通支店</p>	<p>白河支店 須賀川支店 常葉支店 二本松支店 日和田支店 富久山支店 松川支店 南福島支店 本宮支店</p> <p>いわき信用組合</p> <p>内郷支店 楮葉支店 四倉支店 好間支店 湯本支店 郷ヶ丘支店 平支店 玉川支店 泉支店 本庁前支店 本店営業部 江名支店 塩屋崎支店 植田支店 勿来支店</p> <p>相双五城信用組合</p> <p>本部 本店 相馬港支店 鹿島支店 原町支店 浪江支店 大熊支店 富岡支店 新地支店 相馬西支店 いわき支店 亘理支店 大河原支店 岩沼支店 蔵王支店</p> <p>茨城県信用組合</p> <p>本店営業部 土浦支店 日立支店 湊支店 笠間支店 小川支店 大穂支店 下館支店 石岡支店 下妻支店 奥谷支店 大津支店</p>	<p>上水戸支店 多賀支店 下市支店 友部支店 取手支店 大洗支店 古河支店 勝田支店 日高支店 八千代支店 神栖支店 千波支店 水海道支店 結城支店 守谷支店 協和支店 千束町支店 岩井支店 波崎支店 赤塚支店 佐貫支店 大みか支店 大宮支店 駅南支店 吉沼支店 東海支店 荒川沖支店 谷田部支店 三和支店 岩間支店 神立支店 那珂支店 牛久支店 境支店 見和支店 鹿島支店 吉田支店 内原支店 大子支店 岩瀬支店 総和支店 阿見支店 石下支店 中根支店 莖崎支店 伊奈支店 明野支店 石岡東支店 江戸崎支店 関城支店 知手支店 藤代支店 美野里支店 鉾田支店 県庁前支店 土浦並木支店 泉町支店 つくば中央支店 勝田中央支店</p>
---	--	---	--	--	--

佐和支店
田彦支店
津田支店
宮田支店
高萩支店
久慈浜支店
十王支店
菅谷支店
台原支店
赤塚駅前出張所
潮来牛堀支店
常陸太田支店
栢岡支店

**真岡
信用組合**

本店営業部
益子支店
七井支店
芳賀支店

**那須
信用組合**

本店営業部
黒田原支店
大田原支店
矢板支店
黒羽支店
馬頭支店
黒磯支店
那須塩原支店
黒磯西支店

**あかぎ
信用組合**

本店
北代田支店
片貝支店
大利根支店
伊勢崎営業部
豊受支店
赤堀支店
うえはす支店
宮子支店
太田支店
新田町支店
笠懸支店
沼田支店

**群馬県
信用組合**

本店営業部
松井田支店
安中支店
原市支店
横川支店
板鼻支店
磯部支店
高崎西支店
高崎支店
八幡支店
下仁田支店

南牧支店
西牧支店
南蛇井支店
富岡支店
甘楽町支店
一の宮支店
高崎山名支店
高崎貝沢支店
妙義支店
吉井支店
榛名町支店

**ぐんまみらい
信用組合**

本店
尾島支店
太田宝泉支店
新田支店
高林支店
伊勢崎支店
館林支店
藪塚支店
東群馬営業部
渋川中央営業部
中之条支店
草津温泉支店
長野原支店
長野原支店
嬬恋支店
原町支店
北軽井沢支店
伊香保支店
吉岡支店
沼田支店
前橋支店
子持支店
赤城支店
前橋北支店
大間々支店
箕郷支店
沖支店
群南支店
総社支店
倉淵支店
群馬町支店
新町支店
藤岡支店
吉井支店
鬼石支店
玉村支店

**埼玉
信用組合**

本店
本庄支店
秩父支店
皆野支店
小鹿野支店
深谷支店
上里支店
岡部支店
美里支店

**熊谷商工
信用組合**

本店営業部
妻沼支店
寄居支店
吹上支店
籠原支店
川本支店
花園支店
石原支店
行田支店

**君津
信用組合**

本店
中央支店
富津支店
袖ヶ浦支店
君津支店
大佐和支店
いわね支店
天羽支店
平川支店
ざおん支店
東太田支店
子安支店
館山支店
五井支店
八幡支店

**銚子商工
信用組合**

本店
新生支店
清水支店
椎柴支店
松岸支店
小見川支店
佐原支店
旭支店
松戸支店
柏支店
東庄支店
干潟支店
愛宕支店
川口支店
海上支店
三崎支店
飯岡支店
横芝支店
富里支店
東金支店
九十九里支店
八街支店

**房総
信用組合**

本部
本店
本納支店
一宮支店
長南支店

夷隅町支店
町保支店
岬支店
大原支店
白子支店
岬東支店
茂原支店
鴨川支店
勝浦支店
御宿支店

**共立
信用組合**

本店営業部
矢口支店
糀谷支店
洗足池支店
大岡山支店
中延駅前支店
用賀支店
六郷支店
蒲田支店
武蔵新田支店
戸越支店
西蒲田支店
雑色支店
大森支店
平和島支店
前の浦支店

**東
信用組合**

本店
寺島支店
葛飾支店
本所支店

**青和
信用組合**

本店
新小岩支店
京成小岩支店
五反野支店
細田支店
柴又支店
奥戸支店
新柴又駅前支店
本部

**中ノ郷
信用組合**

本店
寺島支店
葛飾支店
滝野川支店
大森支店
鐘ヶ淵支店
石原支店
堀切支店
立花支店
南小岩支店
立石支店

新小岩支店
小石川支店
江戸川橋支店
板橋支店
三崎町支店
京橋支店

**第一勧業
信用組合**

本店営業部
神楽坂支店
墨田支店
巣鴨支店
鶯谷支店
尾久支店
千田町支店
向島支店
亀有支店
目白支店
東浅草支店
羽田支店
東十条支店
目黒支店
東銀座支店
大森駅前支店
秋葉原支店
青戸支店
水元支店
中野新橋支店
千駄ヶ谷支店
篠崎支店

**東京厚生
信用組合**

本店
浅草支店
小平支店
青梅支店

**江東
信用組合**

本店
本店砂町出張所
洲崎支店
江戸川支店
上野支店
綾瀬支店
森下支店
豊洲支店

**文化産業
信用組合**

本店
本部
本店営業部
世田谷支店
三筋町支店
東長崎支店
渋谷本町支店
大森支店

十条支店
西新井支店
下板橋支店
舎人支店

**株式会社
整理回収機構**

事務部
大阪事業部

**大東京
信用組合**

本店営業部
品川駅東口支店
十条支店
目黒支店
高円寺支店
亀戸支店
蒲田支店
日暮里支店
新宿支店
三軒茶屋支店
新小岩支店
大塚支店
銀座支店
吉祥寺支店
恵比寿支店
常盤台支店
戸越支店
府中支店
押上支店
田町駅前支店
荏原町駅前支店
福生支店
品川支店
西蒲田支店
大井支店
八王子営業部
日野支店
西八支店
石川支店
青山支店
保谷支店
立川支店
堀ノ内支店
三鷹支店
東大和支店
荻窪支店
富士見台支店
浅草支店
花畑支店
足立支店

**七島
信用組合**

本店
新島支店
神津島支店
三宅島支店
八丈島支店
小笠原支店
東京支店

**東浴
信用組合**

本店

**横浜幸銀
信用組合**

本店営業部

川崎支店
横須賀支店
平塚支店
大和支店
静岡支店
水戸支店
千葉支店
船橋支店
福井支店
富山支店
金沢支店
松本支店
諏訪支店
上田支店
前橋支店
宇都宮支店
新潟支店
福岡営業部
北九州支店
飯塚支店
東福岡支店
熊本支店
熊本県庁通り支店
大分支店
佐賀支店
岡山支店
倉敷支店

**小田原第一
信用組合**

本店
本部
鴨宮支店
南足柄支店

**相愛
信用組合**

本店営業部
相北支店
津久井湖支店
半原支店

**神奈川県医師
信用組合**

本店
川崎支店
相模原支店
平塚支店

**興栄
信用組合**

本店
大野支店
赤塚支店
寺尾支店
酒屋支店

**はばたき
信用組合**

本店
馬越支店
大形支店
稲葉支店
横越支店
阿賀野支店
安田支店
豊栄支店
五泉支店
村松支店
新津支店

**三條
信用組合**

本店
下田支店
中央支店
米支店
南支店
北支店
今町支店

**新潟縣
信用組合**

本部
本店営業部
東堀支店
新潟駅前支店
山木戸支店
学校町支店
小針支店
新津支店
六日町支店
湯沢支店
吉田支店
弥彦支店
小千谷支店
小出支店
三条支店
十日町支店
川西支店
中条支店
荒川町支店
佐和田支店
寺泊支店
見附支店
今町支店
長岡支店
柏崎支店
高田支店
新発田支店
寺尾支店
大和町支店
鳥屋野支店
畑野支店
石山支店
下条支店
三条東支店
堀之内支店
長岡西支店

吉田東支店
月岡支店
出来島支店
春日山支店
寺尾東支店
吉田北支店
聖籠支店
荻川支店
中之島支店

**協栄
信用組合**

本店
仲町支店
中央通支店
南支店
新飯田支店
白根支店
小須戸支店
吉田支店
田上支店
小池支店
小中川支店
南吉田支店
加茂支店
中之口支店

**新潟大栄
信用組合**

本店
与板支店
和島支店
出雲崎支店
安田支店
小国支店
柏崎支店
西山支店
寺泊支店
相川支店

**巻
信用組合**

本店営業部
西川支店
岩室支店
漆山支店
松野尾支店
月潟支店
本町支店
西新潟支店

**糸魚川
信用組合**

本店
青海支店
上越支店
梶屋敷支店
能生支店
本町支店

**塩沢
信用組合**

本店

**都留
信用組合**

本店営業部
小立支店
河口湖支店
山中湖支店
明見支店
小沼支店
桂支店
大月支店
上吉田支店
忍野支店
谷村支店
竜ヶ丘支店
富士吉田南支店
平野支店
上谷支店
大明見支店
富士見町支店
新西原支店
猿橋支店
上野原支店
禾生支店

**山梨県民
信用組合**

本店営業部
鉢沢支店
市川支店
身延支店
中富支店
都留支店
富士吉田支店
下谷支店
菲崎支店
須玉支店
双葉支店
長坂支店
川上支店
大泉支店
竜南支店
櫛形支店
敷島支店
御勅使支店
昭和支店
白根支店
竜王支店
北支店
田富支店
城南支店
湯村支店
石和支店
御坂支店
中道町支店
南西支店
後屋支店
塩山支店
勝沼支店
山梨支店
青沼支店
本店営業部北出張所
鉢沢支店身延出張所

長坂支店川上出張所

**長野県
信用組合**

本店
東支店
松代支店
古牧支店
飯山支店
山ノ内支店
中野支店
須坂支店
篠ノ井支店
吉田支店
若里支店
須坂南支店
中越支店
中野西支店
更北支店
高田支店
更埴支店
戸倉支店
坂城支店
上田支店
神科支店
丸子支店
望月支店
小諸支店
野沢支店
軽井沢支店
上田原支店
岩村田支店
立科支店
庄内支店
穂高支店
大町支店
安曇野支店
松本営業部
城東支店
松本南支店
松本西支店
塩尻支店
木曾支店
村井支店
岡谷支店
諏訪支店
茅野支店
下諏訪支店
諏訪南支店
伊那支店
駒ヶ根支店
飯田支店
県支店
八幡支店
宮川支店
箕輪支店

**岐阜商工
信用組合**

本部
本店営業部
加納支店

鷺山支店
東栄支店
本荘支店
長森支店
近島支店
大垣支店
那加支店
各務原支店
蘇原支店
羽島支店
関支店
美濃加茂支店
可児支店
多治見支店
穂積支店
北方支店
笠松支店
岐南支店
揖斐支店

**飛驒
信用組合**

本店営業部
古川支店
神岡支店
七日町支店
山王支店
けやき通り支店
中山支店
松泰寺支店
国府支店
東山支店
城山支店
西古川支店
石浦支店
西高校前支店
三福寺支店
三福寺支店丹生川出張所

**益田
信用組合**

本店
萩原支店
竹原支店
金山支店
小坂支店
加子母支店

**しずおか焼津
信用金庫**

しずおか焼津信用金庫本部
本店営業部
追手町支店
安西支店
駅南支店
長谷支店
新富支店
清水支店
駒形支店
興津支店
石田支店
小鹿支店

丸子支店
籠上支店
八千代支店
竜南支店
瀬名支店
押切支店
高松支店
松富支店
小黒支店
古庄支店
長田南支店
西脇支店
羽鳥支店
御門台支店
東新田支店
藤枝支店
焼津支店
道原支店
吉原支店
富士支店
藤枝水守支店
まるせい営業部
中央支店
小川支店
石津支店
藤枝中央支店
藤枝上支店
藤枝駅支店
岡部支店
静岡南支店
焼津西支店
長田支店
羽鳥西支店
焼津北支店
前島支店
大富支店
大井川支店
豊田支店
さかなセンター支店
高洲支店
榛原支店
吉田支店
いかるみ支店
大住支店

沓谷支店
藤枝支店
大坪支店
池田支店
西脇支店
城北支店
東新田支店
月見支店
下野支店
高洲支店
瀬名支店
羽鳥支店
伝馬町新田支店
用宗駅前支店
丸子支店
石津支店
中田支店
草薙支店
西小川支店
小鹿支店
向敷地支店
渋川支店
高部支店
安倍口支店
西焼津支店
高松支店
折戸支店

**浜松磐田
信用金庫**

本店営業部
東支店
追分支店
駅南支店
西ヶ崎支店
鷺津支店
野口支店
板屋町支店
泉町支店
高林支店
植松支店
伝馬町支店
本町支店
本郷支店
蛸塚支店
森田支店
あずきもち支店
原島支店
三方原支店
湖東支店
可美支店
上新屋支店
西山支店
三島支店
三和支店
入野支店
西町支店
富塚支店
浜北支店
大瀬支店
有玉支店
天竜川支店

志都呂支店
篠原支店
初生支店
笠井支店
豊田支店
上島支店
瓜内支店
新居支店
中川支店
和合支店
於呂支店
東伊場支店
新所原支店
高丘支店
向宿支店
曳馬支店
葵西支店
浜北東支店
市野支店
都田支店
きらりタウン支店
袋井中央支店
磐田本店営業部
見付支店
二俣支店
福田支店
袋井支店
森町支店
佐久間支店
水窪支店
春野支店
鹿島支店
竜洋支店
香りのまち支店
海老塚支店
葵町支店
東部台支店
国府台支店
美蘭支店
豊岡支店
山梨支店
久能支店
今之浦支店
岡田支店
浅羽支店
富士見町支店
西支店
天王支店
豊田北支店
鴨江支店
掛川支店
小松支店
東新町支店
菊川支店

**遠州
信用金庫**

本部
本店営業部
笠井支店
三方原支店
浜北支店

中島支店
三ヶ日支店
引佐支店
雄踏支店
新居支店
舞阪支店
中野町支店
和田支店
入野支店
細江支店
横志支店
萩丘支店
葵西支店
赤佐支店
中川支店
都田支店
湖西支店
高丘支店
豊田支店
半田支店

**島田掛川
信用金庫**

本店営業部
連雀支店
下俣支店
菊川支店
浜岡支店
大須賀支店
小笠支店
御前崎支店
大東支店
袋井支店
袋井南支店
掛川東支店
菊川南支店
城北支店
桜木支店
相良北支店
駅南支店
浅羽支店
島田西支店
大東北支店
細江支店
島田本店営業部
向谷支店
七丁目支店
初倉支店
藤枝支店
大井川支店
川根支店
金谷支店
吉田支店
榛原支店
相良支店
神戸支店
藤枝東支店
静岡支店
清水支店
六合支店

豊田支店
西千代田支店
焼津支店
掛川駅前支店
牧の原支店
家山支店
西焼津支店
五和支店
藤枝南支店
榛原東支店
島田北支店

**沼津
信用金庫**

本店
高島町支店
港支店
香貫支店
三津支店
三島支店
今沢支店
清水町支店
大岡支店
北支店
愛鷹支店
下香貫支店
五月町支店
間門支店
原支店
徳倉支店
長泉町支店
駅北支店
御殿場営業部
小山支店
裾野中央支店
上町支店
須走支店
富士岡支店
金岡支店
長泉北支店
御殿場南支店
御殿場中央支店
御殿場西支店
裾野北支店

**三島
信用金庫**

本店営業部
西支店
沼津支店
幸町支店
二日町支店
大場支店
修善寺支店
葦山支店
大仁支店
下土狩支店
湯ヶ島支店
土肥支店
静浦支店
戸田支店
沼津北支店

原町支店
裾野支店
三島南支店
三島北支店
沼津香貫支店
あしたか支店
三島谷田支店
函南支店
田京支店
岡宮支店
裾野東支店
長泉支店
清水町支店
松本支店
片浜支店
長岡中央支店
大岡支店
中伊豆支店
西伊豆支店
松崎支店
函南西支店
川奈駅支店
南伊東支店
宇佐美支店
東伊豆支店
網代出張所
網代駅支店
熱海支店
伊東営業部
南伊豆支店
下田中央支店
河津支店
伊豆高原支店
本部
桜サク支店

**富士
信用金庫**

本店
吉原支店
富士支店
鷹岡支店
岩松支店
駅南支店
富士岡支店
蒲原支店
今泉支店
吉原駅南支店
広見町支店
富士宮支店
厚原支店
富士見台支店
田子浦支店
富士宮東支店
八幡町支店
今泉北支店
森島支店
大洲中野支店
須津支店

**静岡
信用金庫**
本店
安東支店
横内支店
番町支店
清水支店
八幡支店
用宗支店
片羽支店
駒形支店
馬淵支店
研屋町支店
登呂支店
矢倉支店
大里支店
焼津支店

**富士宮
信用金庫**

本店
神田支店
西町支店
東町支店
北支店
富士根支店
芝川支店
上野支店
富士支店
吉原支店
鷹岡支店
富士見支店
松岡支店
国久保支店
駅南支店
淀川支店
万野支店
新富士支店
上井出支店

春日井支店
福井支店
本部

**岡崎
信用金庫**

本店営業部
竜美丘支店
美合支店
六名支店
岡崎南支店
岡崎駅西支店
福岡支店
緑丘支店
本宿支店
矢作支店
大和支店
六ツ美支店
上地支店
中島支店
幸田支店
井田支店
本町支店
伝馬支店
中央支店
日名支店
岩津支店
細川支店
橋目支店
根石支店
上里支店
稲熊支店
新川支店
碧南支店
碧南中央支店
高浜支店
高浜東支店
西尾支店
平坂支店
西尾南支店
一色支店
幡豆支店
吉良支店
安城支店
池浦支店
今村支店
南安城支店
三河安城支店
知立支店
刈谷支店
半城土支店
刈谷日高支店
東刈谷支店
一ツ木支店
大府支店
豊田支店
豊田南支店
前山支店
上挙母支店
豊田美里支店
高岡支店
三好支店

東郷支店
豊明支店
豊橋支店
高師支店
豊橋大清水支店
岩田支店
豊橋柱支店
曙支店
牛川支店
佐藤町支店
花田支店
下地支店
松葉支店
田原支店
豊川支店
国府支店
蒲郡支店
府相支店
笠寺支店
鳴海支店
港支店
熱田支店
尾頭橋支店
中川支店
瑞穂支店
滝子支店
名東支店
一社支店
半田支店
上前津支店
大池町支店
安田通支店
代官町支店
城北支店
小田井支店
春日井支店
平針支店
大高支店
城下町支店
額田支店
名古屋支店

城端支店
戸出支店
福光支店
本店営業部
砺波支店出町出張所
庄川井波支店井波出張所
福野支店
魚津支店
高岡支店
高岡南支店
射水支店

**金沢中央
信用組合**

本店
市場支店
大野営業部

**石川県医師
信用組合**

本店

**滋賀県
信用組合**

本店営業部
甲南支店
甲賀支店
信楽支店
土山支店
大津支店
草津支店
栗東支店
八幡支店
安曇川支店
湖南支店

**京都北都
信用金庫**

本店営業部
府中支店
岩滝中央支店
野田川支店
加悦支店
伊根支店
峰山中央支店
大宮支店
網野支店
浜詰支店
間人支店
弥栄支店
久美浜支店
福知山中央支店
岡ノ町支店
六人部支店
前田支店
篠尾支店
駅南支店
三和支店
額田支店
大江町支店
東舞鶴中央支店
中舞鶴支店
倉梯支店

田中支店
舞鶴中央支店
余内支店
綾部中央支店
西町支店
中筋支店
和知支店
瑞穂支店
亀岡支店
高浜支店
馬堀支店
丹波支店

**京都
信用金庫**

本店
北大路支店
鞍馬口支店
北野支店
北山支店
紫竹支店
西賀茂支店
西陣支店
丸太町支店
銀閣寺支店
修学院支店
岩倉支店
岩倉中町支店
下鴨支店
百万遍支店
河原町支店
三条支店
壬生支店
円町支店
朱雀支店
東山支店
祇園支店
山科支店
北山科支店
西山科支店
西大路支店
七条支店
九条支店
吉祥院支店
上鳥羽支店
十条支店
梅津支店
嵯峨支店
西院支店
常盤支店
西京極支店
御室支店
守口支店
豊中支店
桂支店
東桂支店
吹田支店
東大阪支店
洛西支店
物集女支店
樫原支店
伏見支店

北伏見支店
六地藏支店
南桃山支店
稻荷支店
長岡支店
滝ノ町支店
桂川支店
宇治支店
西宇治支店
城陽支店
城陽駅前支店
松井山手支店
田辺支店
三山木支店
久御山支店
亀岡支店
東亀岡支店
八木支店
園部支店
滋賀支店
大津支店
膳所支店
石山支店
瀬田支店
西大津支店
堅田支店
小野支店
草津支店
南草津支店
草津西支店
守山支店
栗東支店
枚方支店
枚方東支店
くずは支店
交野支店
寝屋川支店
高槻支店
上牧支店
門真支店
東向日支店
茨木支店
西山天王山支店
大東支店

**愛知県中央
信用組合**

本店営業部
辻支店
みなみ支店
旭支店
高浜支店
刈谷支店
西尾支店
安城支店
知立支店
西尾東支店
蒲郡支店
吉良支店

**信用組合
愛知商銀**

本部
本店営業部
岡崎支店
一宮支店
今池支店
豊橋支店
柴田支店
春日井支店
津支店

**イオ
信用組合**

本店営業部
金沢支店
静岡支店
沼津支店
四日市支店
津支店
名古屋支店
大江支店
岡崎支店
一宮支店
豊橋支店
今池支店

**豊橋商工
信用組合**

本部
本店営業部
田原支店
福江支店
二川支店
東田支店
赤羽根支店
南栄支店
豊川支店
下地支店
牧野支店
中山支店

**富山県
信用組合**

砺波支店
砺波支店庄東出張所
庄川井波支店

**のぞみ
信用組合**

本店営業部
港支店
守口支店
吹田支店
枚方支店
八尾支店
枚岡支店
城東支店
粉浜支店
萩原天神支店
堺陵南支店
布施支店
四条畷支店
矢田支店
豊中支店

ディレクトリー ▼ 店舗等一覧

**大同
信用組合**

本店営業部
城東支店
京橋支店
生野支店
針中野支店
枚方支店
東香里支店
守口支店
八尾支店
松原支店
初芝支店
石津支店
福田支店
富田林支店
三国支店
堀江ゆめまち支店

**大阪貯蓄
信用組合**

本店営業部
生野支店
東支店

**大阪協栄
信用組合**

本部
本店営業部
扇橋支店
住吉支店
阿倍野支店
城東支店
新大阪支店
豊中支店
神戸営業部
西宮支店
明石支店
加古川支店
東大阪支店
六甲支店

**成協
信用組合**

本部
本店営業部
平野支店
田辺支店
堺支店
道明寺支店
香里支店
門真支店
大正支店
東大阪支店
大東支店
岸和田支店
高石支店
松原支店
藤井寺支店
北野田支店
河内長野支店
富田林支店
天美支店

**大阪府医師
信用組合**

本店
堺出張所

**兵庫県
信用組合**

本店
兵庫支店
三宮支店
大橋支店
有野支店
尼崎支店
加古川支店
稲美支店
小野支店
社支店
西脇支店
八千代支店
中町支店
三木支店
加西支店
姫路支店
龍野支店
新宮支店
三田支店
篠山支店
柏原支店
朝来支店
豊岡支店
六甲道支店

**淡陽
信用組合**

本店営業部
由良支店
下加茂支店
都志支店
志筑支店
仮屋支店
岩屋支店
北沢支店
郡家支店
湊支店
福良支店
阿万支店
市支店
広田支店
神戸支店
灘支店
加古川支店
姫路支店
赤穂支店
山崎支店
一宮支店
佐用支店

**鳥取
信用金庫**

本店営業部
若桜支店
智頭支店
鳥取東支店

鳥取西支店
浜坂支店
岩美支店
気高支店
湯村支店
鳥取南支店
鳥取北支店
倉吉支店
正蓮寺支店
湖山支店
用瀬支店
吉成支店
郡家支店
湖山中央支店

**倉吉
信用金庫**

本店
うつぶき支店
浦安支店
由良出張所
東郷出張所
倉吉駅前支店
羽合支店
西倉吉支店
西倉吉支店
三朝出張所
真庭支店

**米子
信用金庫**

本店営業部
本町支店
東支店
西支店
南出張所
北支店
弓ヶ浜支店
日野橋支店
淀江支店
境港支店
赤碓出張所
松江支店
松江北支店
安来支店
東出雲支店

**島根益田
信用組合**

本店営業部
浜田支店
西益田支店
高津支店
あけぼの支店

**島根中央
信用金庫**

本店営業部
大田営業部
久手支店
仁摩支店
川本支店
瑞穂支店

石見支店
邑智支店
江津支店
塩冶支店
出雲西支店
斐川支店
松江支店
南支店
松江北支店
斐川東支店
大社支店
小山支店
大社南支店
東支店
平田支店
桜江出張所

**笠岡
信用組合**

本店営業部
金浦支店
東支店
本町支店
鴨方支店
井原支店
里庄支店
寄島支店
井原東支店
岡山支店
倉敷支店
玉島支店
中庄支店
矢掛支店
岡山南支店
福山支店

**広島県
信用組合**

本店営業部
庚午支店
福山支店
安古市支店
海田支店
舟入支店
広島駅前支店
三篠支店
皆実支店
五日市支店
五日市北支店
熊野支店
西熊野支店
福山東支店
松永支店
尾道支店
三原支店
可部虹山支店
呉支店
因島支店
廿日市支店
東広島支店

**広島市
信用組合**

本部
本店営業部
堺町支店
駅前支店
向洋支店
大河支店
鷹の橋支店
海田支店
廿日市支店
南支店
薬研堀支店
己斐支店
東雲支店
三篠支店
戸坂支店
江波支店
出島支店
吉田支店
千代田支店
大朝支店
安支店
長東支店
古江支店
商工センター支店
五月が丘支店
五日市支店
府中支店
西条中央支店
可部支店
宮内支店
竹原支店
莊野支店
木江支店
安浦支店
黒瀬支店
広支店

**信用組合
広島商銀**

本店営業部
福山支店
呉支店
海田支店
古市支店
西支店
五日市支店
下関支店
徳山支店
山口支店
高知支店

**朝銀西
信用組合**

本店営業部
倉敷支店
香川支店
愛媛支店
佐賀支店
大分支店
広島支店

福山支店
下関支店
徳山支店
宇部支店
福岡支店
北九州支店
熊本支店

**両備
信用組合**

本店営業部
甲山支店
上下支店
駅家支店
久井支店
小国支店
吉舎支店
金丸支店
三和支店
福山支店
福山東支店
神辺支店
新市支店
府中東支店

**備後
信用組合**

本店営業部
神辺支店
横尾支店
新市支店
宮内支店
駅家支店
千年支店
福山南支店
千年支店内海出張所
尾道支店
木之庄支店
加茂支店
芦田支店

**山口県
信用組合**

本店
高千帆支店
西宇部支店
厚狭支店

**徳島
信用金庫**

本店営業部
福島支店
津田支店
佐古支店
上八万支店
川内支店
小松島支店
池田支店
渭北支店
二軒屋支店
三加茂支店
矢三支店
昭和町支店

国府支店
鴨島支店
鳴門支店
瀬戸支店
北島支店
藍住支店

阿南信用金庫

本店
見能林支店
羽ノ浦支店
東部支店
見能林駅前支店
上中支店
那賀川支店
福井支店

香川県信用組合

本店
栗林支店
新橋支店
屋島支店
仏生山支店
円座支店
川東支店
長尾支店
中央支店
三本松支店
坂出支店
丸亀支店
琴平支店
観音寺支店
高瀬支店
土庄支店
志度支店

土佐信用組合

本店

宿毛商銀信用組合

本店営業部
宿毛支店

福岡県信用組合

本店営業部
宗像支店
赤間支店
福岡支店
溝川支店
志免支店
龜山支店
宇美支店
飯塚支店
碓井支店
大橋支店
高宮支店
青果市場支店
前原支店
周船寺支店

加布里支店
今宿支店
博多駅東支店
田主丸営業部
比良松支店
北野支店
小郡支店
菊池支店
箱崎営業部
粕屋支店
香椎支店
土井支店
新宮支店
雑餉隈支店
二日市支店
久留米営業部
善導寺支店
瀬高支店
高田支店
大牟田支店
三橋支店
大和支店
荒木支店
筑邦西支店
三瀬支店
城島支店

佐賀東信用組合

本店営業部
神埼支店
小城支店
小城支店牛津出張所
諸富支店
鳥栖支店
神埼支店中原出張所
県庁支店

佐賀西信用組合

本店
太良支店
塩田支店
嬉野支店
大浦支店
武雄支店
伊万里支店
有明支店
白石支店
有田支店

佐賀県医師信用組合

本店

長崎三菱信用組合

本店営業部
本店営業部本館出張所
木鉢支店
深堀支店
浜町支店
滑石支店

住吉支店
東長崎支店

長崎県医師信用組合

本店

福江信用組合

本店
奈留出張所

西海みずき信用組合

本店
南支店
大野支店
佐々支店
早岐支店
大村支店

熊本県信用組合

本店営業部
田崎支店
宇土支店
天明支店
八代支店
人吉支店
免田支店
多良木支店
牛深支店
阿蘇支店
高森支店
大津支店
大矢野支店
鏡支店
小川支店
御嶺支店
本渡支店
高千穂支店
本部
合志支店

大分県信用組合

本店営業部
大分駅前支店
南大分支店
明野支店
鶴崎支店
別府支店
上人支店
中津支店
耶馬溪支店
福沢通支店
高田支店
長洲支店
宇佐支店
香々地支店
日田支店
玖珠支店
湯布院支店
三重支店

大野支店
緒方支店
野津支店
竹田支店
久住支店
佐伯支店
金池支店
豊府支店
津留支店
賀来支店
光吉支店
下郡支店
東大分支店
県庁内支店
国東支店
安岐支店
杵築支店
山香支店
日出支店
大在支店

宮崎県南部信用組合

本店
串間出張所
南郷出張所

奄美信用組合

本部・本店
小浜支店
永田橋支店
瀬戸内支店
笠利支店
奄郷支店
宇検支店
徳之島支店
天城支店
喜界支店
伊仙支店
長浜支店
沖永良部支店
知名支店

鹿児島興業信用組合

本店
壱馬場支店
城南支店
荒田支店
中央駅前支店
上武支店
伊敷支店
脇田支店
谷山支店
真砂支店
東谷山支店
枕崎支店
本部
肝付吾平支店
串良支店
大崎支店
志布志支店

岩川支店
垂水支店
鹿屋支店
西原支店
始良支店
国分支店
大根占支店
大口支店
出水支店

コザ信用金庫

本店営業部
具志川支店
十字路支店
胡屋支店
桃原支店
嘉手納支店
普天間支店
赤道支店
名護支店
宜野湾支店
安慶田支店
北谷支店
高原支店
浦添支店
那覇支店
開南支店
安里支店
小禄支店
伊祖支店

株式会社 沖縄海邦銀行

本店営業部
県庁内出張所
松尾支店
壺川支店
泊支店
安謝支店
辻町支店
三原支店
寄宮支店
首里支店
小禄支店
高良支店
汀良支店
新都心支店
真嘉比出張所
真玉橋支店
豊見城支店
南風原支店
津嘉山支店
糸満支店
西崎支店
与那原支店
勢理客支店
内間支店
港川支店
浦添支店
真栄原支店
宜野湾支店

大謝名支店
普天間支店
諸見支店
コザ支店
泡瀬支店
西原支店
北谷支店
赤道支店
安慶名支店
石川支店
嘉手納支店
読谷支店
やんばる支店
名護支店
もとぶ支店
国頭支店
宮古支店
八重山支店
てだこ支店
大湾支店
八重瀬支店
美里支店

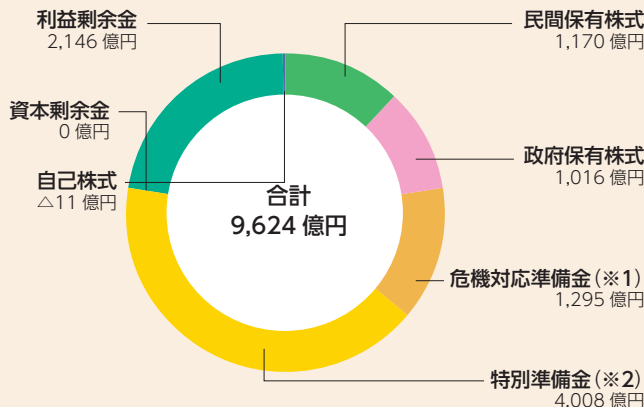
全国経済事業協同組合連合会

本部

商工中金の概要

(2022年3月31日現在)

- ▶ **名称** 株式会社 商工組合中央金庫(略称/商工中金)
(2008年10月1日 株式会社化)
- ▶ **会社成立の年月日** 1936年10月8日
- ▶ **目的** 株式会社商工組合中央金庫は、その完全民営化の実現に向けて経営の自主性を確保しつつ、中小企業等協同組合その他主として中小規模の事業者を構成員とする団体およびその構成員に対する金融の円滑化を図るために必要な業務を営むことを目的とする株式会社とする。
- ▶ **業務開始** 1936年12月10日
- ▶ **資本金** 2,186億円(うち政府出資1,016億円)
- ▶ **資本構成**



(※1) 危機対応業務の円滑な実施のために必要な財政基盤の確保に資するものとして措置されたものであり、自己資本の中核的な位置付けである普通株式等Tier1資本とされています。

(※2) 株式会社への転換に際し、中小企業の皆さまに対する円滑な資金の供給が継続的に実現できるよう、政府出資金から3,037億円、利益剰余金から970億円、合計4,008億円について特別準備金への振替を行ったものであり、これは自己資本の中核的な位置付けである普通株式等Tier1資本とされています。

- ▶ **資金量** 預金 5兆7,079億円
譲渡性預金 4,914億円
債券 3兆5,425億円
- ▶ **貸出金** 9兆6,078億円
- ▶ **店舗等** 国内102/海外4
- ▶ **職員数** 3,515人
- ▶ **格付**

	R&I	JCR	Moody's
長期	AA ⁻ (安定的)	AA ⁺ (安定的)	A1 (安定的)

▶ 業務内容

1. 融資業務 設備資金や長期運転資金をはじめ、手形割引などの短期運転資金まで、中小企業の方々が事業のために必要とする資金に対して幅広い融資を行っています。また、中小企業の方々の多様化した資金調達ニーズに応えるべく、私募債、シンジケートローン、アセットベースレンディングや売掛債権流動化などの金融手法の開発、普及にも取り組んでいます。
2. 預金・為替業務 ①預金 当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金を取り扱っています。
②譲渡性預金 譲渡可能な預金を取り扱っています。
③為替 内国為替および外国為替を取り扱っています。
3. 債券業務 中小企業の方々に安定した資金をご提供するため、金融債である商工債を発行して資金を調達しています。
4. 資金証券業務 商工中金全体の資金調達・運用を効率的に行うことを目的として、国内外の金融市場でマーケット業務に取り組んでいます。
5. 国際業務 中小企業の方々の事業活動を支援する総合金融機関として、外国送金、輸出入に関する業務を行うとともに、海外進出にかかわるご支援、海外現地法人へのご融資などあらゆる海外取引に積極的に取り組んでいます。
6. その他
 - ・金利、通貨などのデリバティブ取引
 - ・幸せデザインサーベイ
 - ・M&Aに関する業務
 - ・経営情報の提供
 - ・中金会・ユース会の運営支援
 - ・産業調査・経済調査
 - ・信託業務
 - ・その他、上記に付帯又は関連する業務 など

商工中金に関する情報は、インターネットのホームページでも、ご紹介しています。

<https://www.shokochukin.co.jp/>

本誌は、株式会社商工組合中央金庫法第53条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。「商工中金統合報告書ディスクロージャー誌2022(本編)」とあわせてご参照ください。



株式会社 商工組合中央金庫(略称/商工中金)
発行/2022年7月 広報部
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-10-17
TEL : 03(3272)6111
URL <https://www.shokochukin.co.jp/>

